

OLYMPUS[®]

Your Vision, Our Future

Social IN

オリンパスCSRレポート2013

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

オリンパスグループは生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現していきます。

▶ オリンパスグループ経営理念

Social IN

INtegrity
社会に誠実

INnovation
価値の創造

INvolvement
社会との融合

企業と社会の関係を
3つの「IN」で確立することを目指します。

オリンパスグループは、1994年以来「Social IN(ソーシャル・イン)」を経営理念としています。

オリンパスグループは生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現していきます。この考え方をSocial IN(ソーシャル・イン)と呼び、すべての活動の基本思想としています。Social INは「社会の価値を会社の中に取り入れる (Social Value in the Company)」という意味の造語です。

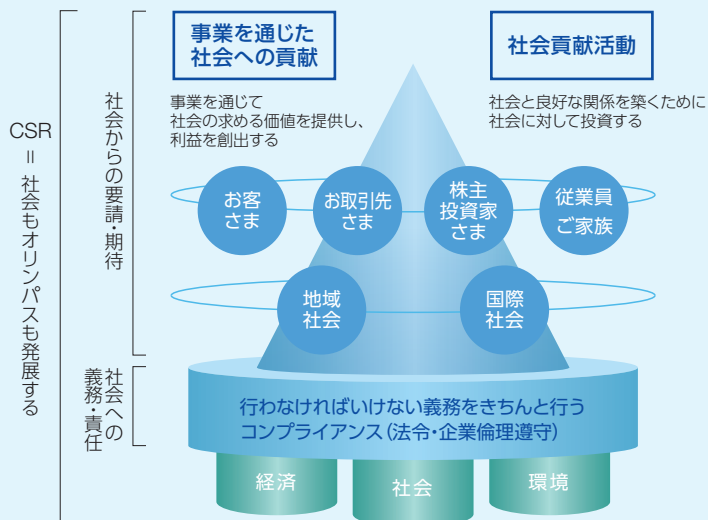
CSRへの取り組み

オリンパスグループのCSR活動は、社会からの要請・期待に応え、その義務・責任を果たすことです。

お客さまやお取引先さま、株主・投資家の皆さま、従業員やそのご家族、さらには地域社会[※]や国際社会[※]といったステークホルダー (Stakeholder:企業活動を行ううえでかわる人や組織)との対話を通じ、責任を果たすことによって初めて、オリンパスという企業の存続が認められ、「人々の健康と幸せな生活の実現」に貢献できると考えています。

[※] 地域社会、国際社会には市民の皆さま、NGO / NPOの皆さま、政府・行政機関・国際機関などを含みます。

▶ オリンパスグループのCSR概念図



透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制のもと 経営理念「Social IN」の実現に向け よりいっそうの努力をしてまいります。



取締役会長
木本 泰行

代表取締役社長
執行役員
笹 宏行

信頼回復に向けた この一年の取り組み

2011年に発覚した有価証券報告書虚偽記載に係る不祥事では、ステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めて心よりお詫び申し上げます。

オリンパスはこの一連の問題を受けて、2013年

3月期を初年度とする中期ビジョンを策定し、「原点復帰」「One Olympus」「利益ある成長」を経営方針に、新しいオリンパスの創生に向けて動きだしました。私たちの創業の原点は、「ものづくりを通して社会の発展に貢献したい」という想いです。オリンパスの事業は、今から90年以上前、「品質の高い国産の顕微鏡をつくり、医学や生物学の研究や日本の学校教育に役立ててもらおう」という創業者・山下長（たけし）の想

いと技師たちの挑戦から始まりました。その原点に立ち返り、全従業員が一丸となって中期ビジョンの達成に取り組むために、私たちが世界7カ国の拠点に向向いて従業員との対話集会を約30回開催しました。メッセージを発信することは簡単ですが、従業員が何を考えているかを肌で感じ取ることが重要だと考え、私たち自身で直接思いを届け、現場の声を聞いてきました。

中期ビジョンの基本戦略に掲げた具体的な項目である①事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分、②コスト構造の見直し、③財務の健全化、④ガバナンスの再構築、についても、この一年で着実に成果を上げることができました。

事業ポートフォリオは、医療、ライフ・産業、映像の3つの事業分野に絞り込み、これ以外の事業については3つの事業分野とのシナジー

なども評価したうえで、必要に応じて売却や整理をいたしました。また生産拠点の見直し、再編をグローバルに実施しました。

こうした取り組みによって、2013年3月期においては、情報通信事業の売却により売上高は減収となりましたが、前年並みの営業利益を確保し、当期純利益は黒字を確保しました。また、自己資本比率も15%台にまで改善することができました。もちろん、まだ胸を張って報告できる状況ではありませんが、一步一步、着実に前に進みつつあると言えると思います。

透明性の高い コーポレート・ガバナンスの確立

コーポレート・ガバナンスに関しては、適正かつ透明性の高い新たな体制の確立に尽力してきました。経営執行と監督機能を明確に分離させ、会社の業務執行全般は社長の笹が統括し、会長の木本は取締役



取締役会長
木本 泰行

会における議長を務める体制としました。取締役会は、独立性の高い社外取締役が過半数を占めることで、管理監督機能が十分に発揮できる環境が確立されました。取締役会では、幅広い観点から多様な議論が尽くされております。

経営のガバナンスには管理監督機能の強化だけでなく、執行側があらゆる情報をオープンにしていること、「取締役が知りたいことはいつでもすべて見せます。

隠し事はしていません」というガバナビリティ（統治能力）が重要と考えています。もちろん、取締役会だけでなく、従業員に対しても、またあらゆるステークホルダーに対しても、開かれた状態でなくてはならないのは当然のことです。

東京証券取引所による当社株式の特設注意市場銘柄指定が2013年6月に解除されました。これは、全社をあげて、内部管理体制の改善、整備に取り組み、その結果として内部統制システムが機能するようになったと認められたと考えています。しかし、それで終わりではなく、こうした取り組みが、当たり前のこととしてできなければなりません。そのうえで今後はその質も高め、意識しなくても規程に則した形ですべてが回っているという状態にまで持っていくことが必要です。企業としてめざしていく方向はそこにあり、この取り組みに終わりはないと思っています。

経営理念「Social IN」とものづくり

オリンパスが経営理念として掲げる「Social IN」は、社会と価値観を共有化して、新たな価値を提案し、評価いただくということです。それはまさにオリンパスのものづくりの原点であり、社会と価値観を共有してこそ企業が社会とともに発展できます。これから

も私たちは、それを実直に行っていくしかありません。世の中には、「これがあつたらいい」「これがあつたほうがいい」という、ウィッシュリリストは山ほどありますが、それらすべてに取り組むことはできません。当然、そのなかで自分たちのできるもの、やるべきものを選択し着実に取り組んでいくということ

(インタビューをもとに構成)

になります。

たとえば、病気のメカニズムの解明、予防、診断・治療、予後のケアなどの幅広い医療のフィールドにおいて、オリンパスが取り組むことができるのは、そのなかのほんの僅かな部分です。しかし僅かな部分であっても、オリンパスの技術や機器が医療の発展に役立つことがあり、取り組み続けることに価値があります。限りなく広い医療のフィールドのなかで、活動領域を選択するのですから、社会のなかで何が求められているか、社会と価値観を共有することが不可欠です。

そこにこそ「Social IN」の意味があります。ユーザーの現場に出向き、今現場では何が問題となっているかや要望を聞いたりして、本当に細かな改善のネタを拾うといった非常に泥臭い当たり前のことを地道に繰り返すことが重要です。そのなかで、社会が何を必要としているかを考え、我々も相対的に価値が高いと思うもの、なおかつ当社の技術的なシナジーがあるような領域を選び、そこに集中していくということです。

この1年間、信頼回復に向けて取り組んできたなかで、周りの方々からの支援や応援をととてもありがたく感じました。それは、やはり実直に「Social IN」の考えのもと、社会に役立つものづくりを行ってきたからこそではないかと思っています。

CSRとは経営そのもの

事業活動を進めていくうえで、必ずしもすべてのステークホルダーの期待には応えられないケースもあり得ます。その時に重要なのは、「ブレない」こと。堅実に、長期的に、安定的に経営することが大事なのではないでしょうか。そのためにも、我々は、まず法令や企業倫理を守り、そのうえで本業にしっかり取り組んで社会



代表取締役社長執行役員
筈 宏行

にとって有意義な製品・サービスを生み出し、お客さまにお届けする。あわせて従業員の雇用を確保し、関係するお取引先の皆さま、地域社会や地球環境にきちんと向き合い、企業価値を高める、それこそがCSRだと思います。また、当社は、2004年より国連グローバル・コンパクトに参画しています。社会の価値観や国際社会の期待を経営に取り入れることが、グローバル・コンパクトの10の原則の遵守や、国連ミレニアム開発目標への貢献も含めた社会的責任を果たしていくことにもつながると考えています。

残念ながら当社の場合、旧経営陣がその社会的責任の基本となる部分を踏み外してしまいましたが、この一年の取り組みで、それを修正することにはかなりの部分で成功したと思っています。今まではどう改善するかに注力してきましたが、今後は変わっていくオリンパスの姿をもっと積極的にお見せしていきたいし、そうすることで、社内的にも元気が出てくると思っています。

オリンパスは、医療、ライフ・産業、映像の3つの事業分野を通じて、人々の健康や安心・安全、心の豊かさにつながる製品やサービスを提供しています。またオリンパスで働く従業員は士気が高く、自分の仕事に誇りを持っています。オリンパスが根源的に有する強みや競争力を最大限発揮できる環境を整えることが、経営の責務だと考えています。また、その取り組みがステークホルダーの信頼を勝ち得ることにもつながっていくと信じ、よりいっそう努力をまいります。



取締役会長

木本泰行

代表取締役社長執行役員

筈 宏行

目次

オリンパスグループのCSR	1
トップメッセージ	2
編集方針・目次	5
オリンパスグループの概要	6
新しいオリンパスの創生に向けて	7
オリンパスグループの事業と社会への責任	9

“オリンパス”のある風景2013

特集 1	11
人にやさしい医療をめざして。	
特集 2	14
社会の安心・安全を守るために。	
特集 3	17
“カメラの楽しみ”を一歩先へ。	
経営理念「Social IN」を実現するために	20

INtegrity 社会に誠実

高い倫理観	23
人権尊重	29

INnovation 価値の創造

革新的価値の提供	35
活力ある職場環境	40

INvolvement 社会との融合

環境との調和	43
社会への貢献	52

第三者意見・第三者意見を受けて	61
-----------------	----

データ集

オリンパスグループのCSRに関する各種方針	63
コンプライアンス関係	65
人事・労務データ	66
環境データ	68
GRIガイドライン対照表	71
社外からの表彰	77
コミュニケーションツールのご紹介	78

編集方針

本レポートは、オリンパスグループのCSRの取り組みについて、その基本的な考え方と2012年度の活動実績をステークホルダーの皆さまに報告することを目的にしています。今回より2012年に改定したオリンパスグループ企業行動憲章に沿った報告形式としています。

最新の取り組みや過去の事例などについては、当社WEBサイトをご覧ください。また、事業概況、業績など財務情報は、「投資家情報」WEBサイト、アニュアルレポートをご参照ください。

オリンパスグループ企業行動憲章をISO26000「社会的責任に関する手引」の7つの中核主題と関連づけ、各報告ページに該当する中核主題を示すアイコンを掲載しています。



報告対象組織

オリンパス(株)および2013年3月31日時点における連結対象子会社・関係会社。ただし、社会性報告は原則としてオリンパス(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)の3社とし、それ以外は事象に応じて個別記載しています。環境性報告は、オリンパス(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)、および国内・海外主要生産系子会社を対象としています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
報告要素の選定にあたっては、「ISO26000」「グローバル・コンパクト10の原則」も参考にしています。

報告対象期間:2012年4月1日~2013年3月31日

(一部情報については2013年7月31日までを対象としています)

発行日:2013年9月30日

(前回発行2012年12月27日 次回発行予定2014年9月)

ご意見・お問合せ先

オリンパス株式会社
コーポレートガバナンス統括室
グループコンプライアンス本部 CSR推進部
TEL:03-6901-9299
e-mail:csr_info@ot.olympus.co.jp

おことわり

本レポートは発行日時点において入手可能な情報にもとづいて作成しています。最新の状況については、適時開示情報をご参照ください。

また、本レポートには、CSRレポート2012と重複する内容が一部含まれます。

オリンパスグループの概要

■ 会社概要

オリンパス株式会社

設立年月日 1919年(大正8年)10月12日

本社事務所 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス

WEB 企業情報 <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/>

事業内容 精密機械器具の製造販売

資本金 73,332百万円(2013年3月31日現在)

連結従業員数 30,697人(2013年3月31日現在)

■ 主要グループ会社

● 共通 ● 製造拠点(日本を除く)

欧州の主要グループ会社

- Olympus Europa Holding GmbH(共通)
- Olympus Winter & Ibe GmbH(医療)
- Olympus Deutschland GmbH(映像・医療・ライフ・産業)
- Olympus Soft Imaging Solutions GmbH(ライフ)
- Olympus France S.A.S.(映像・医療・ライフ・産業)
- KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.(共通・医療・産業関連)
- Gyrus Medical, Ltd.(医療)

日本の主要グループ会社

- オリンパス(株)(共通)
- オリンパスメディカルシステムズ(株)(医療)
- オリンパスイメージング(株)(映像)
- オリンパスビジネスクリエイツ(株)(新事業)
- オリンパスメディカルサイエンス販売(株)(医療・ライフ・産業)
- 長野オリンパス(株)(医療・ライフ・産業関連)
- 会津オリンパス(株)(医療)
- 青森オリンパス(株)(医療)
- 白河オリンパス(株)(医療)
- ティームディクス(株)(医療)
- (株)オリンパスエンジニアリング(ライフ・産業)
- オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)(その他)

- オリンパス知的財産サービス(株)(その他)
- オリンパスデジタルシステムデザイン(株)(その他)
- オリンパステルモバイオマテリアル(株)(その他)
- オリンパスメモリーワークス(株)(その他)
- オリンパスシリーズ(株)(共通)
- オリンパスロジテックス(株)(その他)
- オリンパスサポートメイト(株)(その他)
- (株)AVS(医療)
- オリンパスシステムズ(株)(その他)

アジア・オセアニアの主要グループ会社

- Olympus Corporation of Asia Pacific Limited(共通)
- Olympus Australia Pty Ltd.(医療・ライフ・産業)
- Olympus Imaging Australia Pty Ltd.(映像)
- Olympus (China) Co., Ltd.(共通・ライフ・産業)
- Olympus Imaging China Co., Ltd.(映像)
- Olympus (Beijing) Sales & Service Co., Ltd.(医療)
- Olympus Hong Kong and China Limited(映像・医療)
- Olympus (Guangzhou) Industrial Co., Ltd(映像)
- Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.(映像)
- Olympus Trading (Shanghai) Limited(その他)
- Olympus Imaging India Private Limited(映像)
- Olympus Medical Systems India Private Limited.(医療)
- Olympus Korea Co., Ltd.(医療)

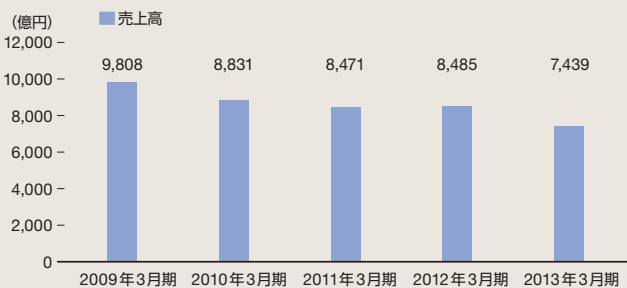
- Olympus (Malaysia) Sdn. Bhd.(映像)
- Olympus Singapore Pte Ltd(ライフ・産業関連)
- Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.(映像)
- Olympus (Thailand) Co., Ltd.(医療)
- Olympus Vietnam Co.,Ltd.(医療・映像)
- Olympus Medical Systems Vietnam Co.,Ltd.(医療)

米州の主要グループ会社

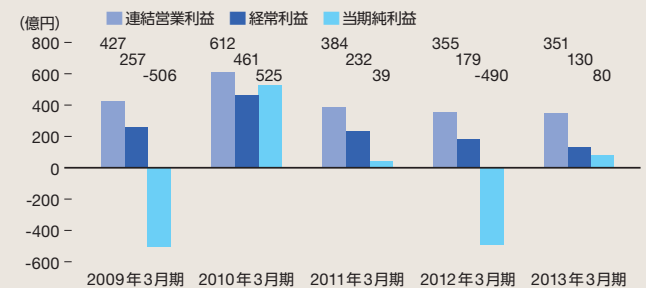
- Olympus Corporation of the Americas(共通)
- Olympus America Inc.(医療・ライフ)
- Olympus Imaging America Inc.(映像)
- Olympus NDT Inc.
- Gyrus ACMI, Inc.(産業)
- Olympus Latin America, Inc.

■ 財務ハイライト

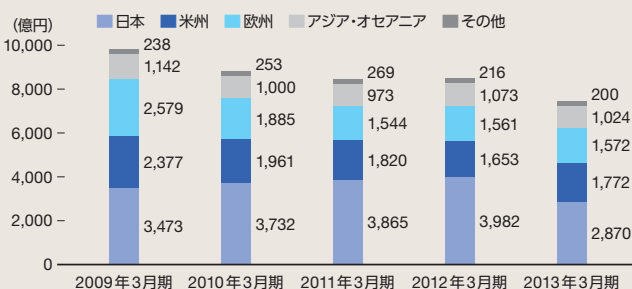
▶ 連結売上高



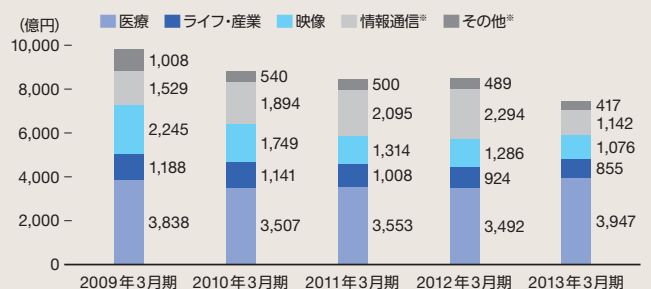
▶ 連結営業利益・経常利益・当期純利益



▶ 地域別連結売上高



▶ 事業別連結売上高



※ 2009年3月期より、「情報通信」に区分していた一部事業を「その他」に組替えて表示しています。
 ※ 2010年3月期より、「その他」に区分していた一部事業を「ライフ・産業」に組替えて表示しています。

新しいオリンパスの創生に向けて

一連の問題について

バブル経済崩壊以降、オリンパスは金融資産の運用により多額の含み損を生じ、1990年代後半にはその額は1,000億円近くに達しました。含み損が表面化することを避けるため、2000年3月期までに含み損を抱える金融資産を、複数のファンド(受け皿ファンド)に帳簿価額で譲渡することで連結貸借対照表から切り離し、損失計上を先送りしました。

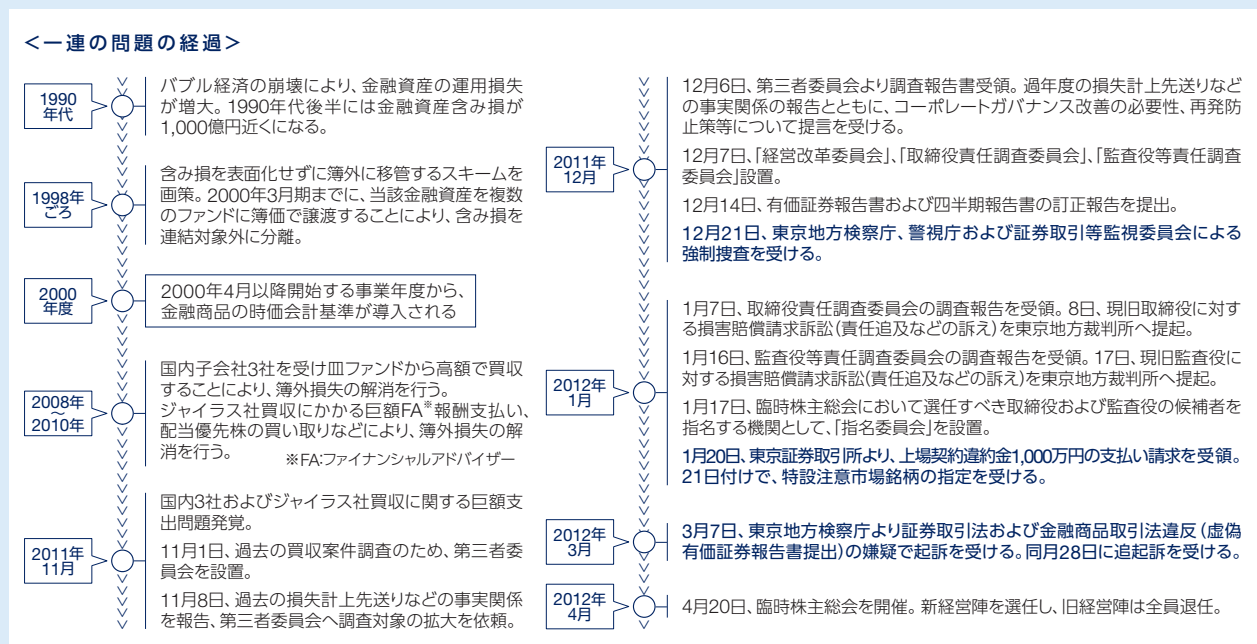
2007年以降、①受け皿ファンドから国内子会社3社を高額で買収する方法、②ジャイラス・グループPLC(以下、ジャイラス社)の買収に際してアドバイザーに巨額の手数料な

どを支払う方法で、総額1,350億円の資金を供給し、受け皿ファンドを解消するとともに、国内3社およびジャイラス社の「のれん代」として資産計上し、損失の解消を図りました。

2011年10月に国内子会社3社およびジャイラス社買収に関する巨額支出問題が発覚し、実態解明を求めるステークホルダーの皆さまからの声を受け、オリンパスと利害関係をもたない弁護士、公認会計士をメンバーとする第三者委員会を設置し、実態解明を行いました。

WEB 第三者委員会など調査委員会報告

<http://www.olympus.co.jp/jp/info/2011b/1f111206corpj.jsp>



再発防止に向けて

第三者委員会の調査報告書で指摘された問題点、再発防止に向けた提言を踏まえ、今回のような問題を二度と起こさないために、以下の再発防止策を進めています。

① コーポレートガバナンス体制の強化

- ・執行と監督の明確な分離
- ・執行機関に対する監督機能の権限・機能強化
- ・社外取締役および監査役の選定の公平性確保およびその役割・機能の拡大
- ・積極的な情報開示

② 内部統制システムの整備

- ・社内けん制体制の整備
- ・事業投資案件、子会社・関係会社の適切な管理
- ・不正防止に向けた人事面での改善
- ・内部監査の拡充

③ コンプライアンス体制の見直し

- ・経営陣のコンプライアンスに対する意識改革および説明責任の明確化
- ・コンプライアンスの推進をいっそう強化する体制の整備
- ・コンプライアンス意識の醸成・徹底
- ・内部通報制度の拡充

金融商品取引法違反について

オリンパスは、2012年3月6日付で証券取引等監視委員会より証券取引法および金融商品取引法違反(虚偽有価証券報告書提出)の嫌疑で東京地方検察庁に告発され、同年3月7日付で同庁検察官から告発の内容と同様の主旨の公訴事実で起訴されました。

2013年7月3日に東京地方裁判所にて判決があり、オリ

パスに対し罰金7億円に処するとの判決を受けました。

当社は今回の判決を厳粛に受け止め、株主さま、お客さまをはじめとする、ステークホルダーからご信頼をいただける企業として再生すべく、今後もコンプライアンスの徹底とガバナンスの強化に取り組んでまいります。

新しいオリンパス創生に向けた中期ビジョン

オリンパスは2013年3月期を初年度とした中期ビジョンを策定しました。中期ビジョンは「原点回帰」をスローガンとし、オリンパスの創業の原点に立ち返り再出発することで、

ステークホルダーの皆さまからの信頼の回復と、新たな企業価値の創造を目指しています。

経営方針と基本戦略

新経営体制における経営方針を「**原点回帰**」「**One Olympus (ワン・オリンパス)**」「**利益ある成長**」の3方針としました。過去の不祥事を反省し、「原点回帰」をすべての戦略遂行、行動の基本とし、「One Olympus (ワン・オリンパス)」

をかかげて世界中の社員が価値観・目標を共有して一丸となることで、「利益ある成長」をめざします。

また、経営方針にもとづき、オリンパス再生と新たな企業価値創造を実現するため、以下の基本戦略を実行します。

経営方針

1 原点回帰

オリンパス創業の原点に立ち返り、将来を見据え再出発することで、ステークホルダーからの信頼を回復し、オリンパスの再生と、新たな企業価値創造を目指します。

(オリンパス創業の原点とは)

- 製品・ソリューションを通して社会の発展に貢献するという使命感
- 世界初、世界一流の製品づくりに挑戦
- 顧客原点、顧客ニーズへのこだわり

2 One Olympus (ワン・オリンパス)

世界中の社員が価値観・目標を共有して一丸となり、英知を結集し、チームワークを発揮しながら、価値創造の最大化を図ります。

3 利益ある成長

事業ドメインを「医療」「ライフ・産業」「映像」と再定義したうえで、これまでの過度な売上偏重から脱却すると共に、コスト構造を徹底的に見直し、効率性を追求しながら利益ある成長を図ります。

基本戦略

1 事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分

事業ドメインを「医療」「ライフ・産業」「映像」と位置づけ、「医療」事業を中心に戦略的に経営資源を投下します。非事業ドメインは、事業、子会社ごとに最適な事業価値向上策を再検討します。

2 コスト構造の見直し

全社的な収益力を向上させるため、「要員の最適化」、「製造拠点再編と調達力強化による原価低減」、「全社的な販管費削減活動の加速」を強力に推し進めます。

3 財務の健全化

各事業戦略の確実な実行により安定した事業収益を確保し、株主資本の積み増しを図ります。自己資本比率を早期に改善し、経営の安定化を実現します。

4 ガバナンスの再構築

新たなコーポレートガバナンスの仕組みに基づき、経営の執行と監督を明確に分離した経営を推進します。同時に、過去の損失計上先送りのような不祥事を二度と起こすことのないよう、高い倫理観の醸成とコンプライアンスに対する意識改革、コンプライアンス推進体制強化に努め、全社一丸となりガバナンスの再構築に取り組みます。

WEB 中期経営計画(新しいオリンパス創生に向けた中期ビジョン) <http://www.olympus.co.jp/jp/ir/data/plan/>

当社株式の特設注意市場銘柄指定の解除について

オリンパスは、過去の損失計上先送りに関連し、内部管理体制等について改善の必要性が高いと判断されたため、東京証券取引所の規程に基づき、2012年1月21日付で当社株式は特設注意市場銘柄に指定されました。

グループをあげて内部管理体制の再構築に取り組み、信頼回復に向けた抜本的な改革を進め、指定から1年後の2013年

1月21日に有価証券上場規程に定められた内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出しました。東京証券取引所による審査の結果、内部管理体制等に問題があると認められないため、当社株式の特設注意市場銘柄指定は2013年6月11日付で解除されました。

オリンパスグループの事業と社会への責任

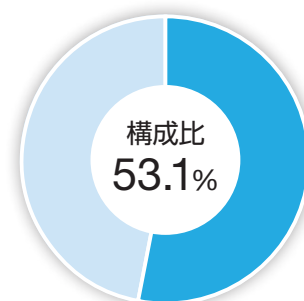
事業

医療事業

グローバルでトップシェアを誇る消化器内視鏡ビデオスコープシステムをはじめ、外科内視鏡および関連製品、治療・手術機器、内視鏡処置具などを展開

主な製品

内視鏡ビデオスコープシステム／医療情報システム／気管支スコープシステム／超音波ビデオスコープ／カプセル内視鏡システム／内視鏡周辺機器／外科内視鏡関連製品／治療・手術装置／内視鏡手術用周辺機器／内視鏡処置具 他



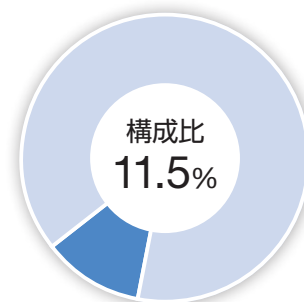
売上高: 3,947億円

ライフ・産業事業

生物顕微鏡やバイオイメーキング機器などのライフサイエンス事業および、工業用顕微鏡・工業用内視鏡・超音波探傷器などの産業事業を展開

主な製品

正立・倒立顕微鏡／レーザー顕微鏡／実体顕微鏡／蛍光顕微鏡／バイオイメーキングシステム／金属顕微鏡／半導体検査顕微鏡／液晶基板検査顕微鏡／測定顕微鏡／工業用ビデオスコープ／工業用硬性鏡／超音波探傷器／渦流探傷器／フェイズドアレイ探傷器／X線分析装置 他



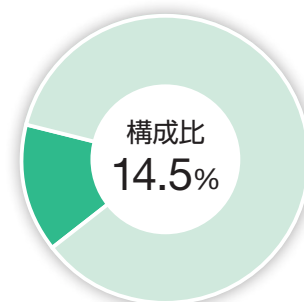
売上高: 855億円

映像事業

ミラーレスデジタル一眼カメラ「PEN」、「OM-D」シリーズや高級・高倍率ズームコンパクトなど、オリンパス独自のデジタルカメラおよび、トップシェアを誇るICレコーダーを展開

主な製品

デジタル一眼カメラ／コンパクトデジタルカメラ／デジタルカメラ関連製品／デジタルカメラ向けレンズ鏡筒／光学部品／ICレコーダー／リニアPCMレコーダー／ラジオサーバー／オーディオ用アクセサリー／双眼鏡／単眼鏡 他



売上高: 1,076億円

社会から期待されるテーマとオリンパスの責任



内視鏡
ビデオスコープ
システム

カプセル内視鏡
システム*

手術用デバイス

内視鏡外科手術用
ビデオスコープ

高周波ナイフ
(内視鏡処置具)

■ 医療の発展

医療現場のニーズに応え、医療従事者と連携して研究開発を進めることにより、医療の発展に役立つ機器を提供します。

■ 患者さんの生活の質の向上

病気の早期発見や、患者さんの身体への負担の少ない低侵襲(ていしんしゅう)治療に役立つ機器の開発・提供を通じて、病気の苦しみや生活の制限を減らし、生活の質(Quality of Life)の向上への貢献をめざします。

■ 医療効率、経済性の向上

病気の早期発見や低侵襲治療に役立つ機器の開発・提供を通じて、入院や治療期間の短縮と、医療コストの削減に貢献します。

* 実際のカプセル内視鏡には、ロゴ表記はありません。



超音波探傷器

工業用
ビデオスコープ

レーザー走査型顕微鏡

システム生物顕微鏡

工業用顕微鏡

■ 生命科学の発展

顕微鏡やバイオイメージングシステムの提供を通じて、iPS細胞研究、脳の機能や病気の解明をはじめとした、新たな医療につながる生命科学の基礎研究を支援します。

■ 暮らしの安全

航空機の機体やエンジン、道路や橋梁・高架、発電設備、化学プラント、パイプライン、上下水道などの社会インフラやライフラインの保守点検に役立つ機器の提供を通じて、人々の暮らしの安全に貢献します。

■ 産業の発展

機械部品や電子部品、素材などの研究や品質管理に役立つ工業用検査機器の提供を通じて、産業の効率化、発展に貢献します。



デジタル一眼カメラ

コンパクトデジタルカメラ

双眼鏡

ICレコーダー

リニアPCM
レコーダー

■ 心豊かな生活の実現

高画質、高機能を身近にしたマイクロ一眼カメラ、防塵・防滴・耐衝撃性により撮影領域を広げたコンパクトデジタルカメラ、高音質録音を身近にしたICレコーダーなどにより、「撮る楽しみ」「録る楽しみ」を提供し、心豊かな生活に貢献します。

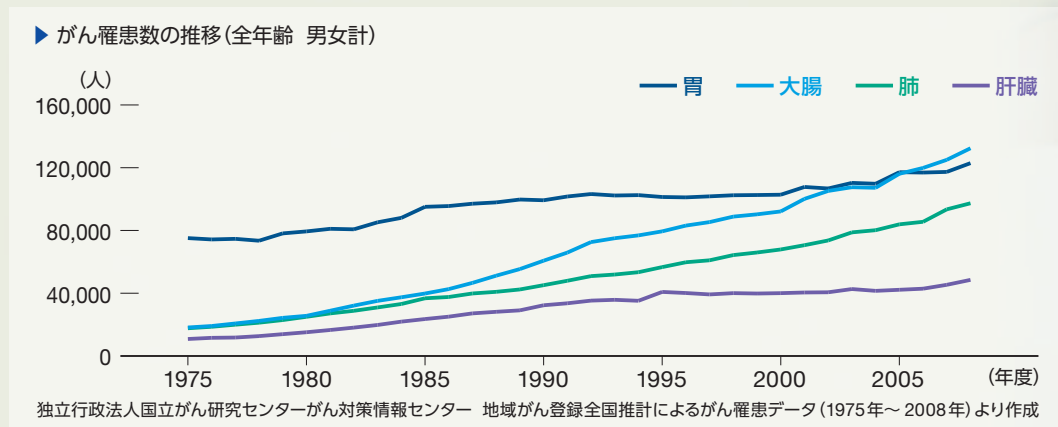
■ バリアフリーの実現

音声ガイド機能やDAISY*図書の再生機能を搭載したICレコーダーの提供、不慣れな方にも扱いやすい直感的に使いこなせる合理的なデザインや、視覚の個人差に配慮したカラーユニバーサルデザインを採用したICレコーダーやデジタルカメラの提供を通じて、使いやすさを追求します。

* DAISY (Digital Accessible Information System) : 視覚障がい者や普通の印刷物を読むことが困難な人々のためにカセットに代わるデジタル録音図書の国際標準規格として、50カ国以上の会員団体で構成するデイジーコンソーシアム(本部スイス)により開発と維持が行われている情報システム。

人にやさしい医療をめざして。 がん撲滅に向けた挑戦。

オリンパスは、医師からの依頼を受けて世界に先駆けて胃カメラを実用化して以来、常に医療に関わる人々の声に耳を傾けながら、先進的な技術開発を通じてがんの早期発見と治療に役立つ機器の開発に取り組んでいます。

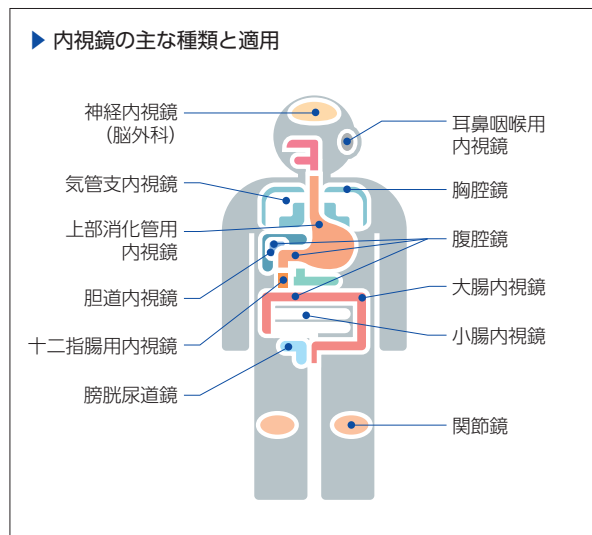


がんの早期発見、 低侵襲治療をめざして

「日本人に多い胃がんを見つけるために、患者の胃の中を写して見るカメラが作れないか」という東京大学附属病院・小石川分院外科 宇治達郎医師の依頼から、オリンパスは1949年に胃カメラの開発をスタートしました。狭い胃の中でも広い範囲を映し出すレンズ、胃の中を明るく照らす超小型電球、フィルム巻き取り装置、体内に挿入する管の素材選びなど、さまざまな要素技術開発を重ね、1950年に世界に先駆けて実用的な胃カメラの開発に成功、1952年にガストロカメラ「GT-1」として発表しました。その後も、東京大学第一内科(田坂定孝教授)をはじめとする情熱あふれる医師たちとオリンパスの技術者との二人三脚で機器の改良を進め、同時に疾患の診断学も飛躍的に発展しました。以来、オリンパスは常に医師をはじめとする医療に関わる人々の声に耳を傾けながら、グラスファイバー、超音波診断技術、撮像素子、ハイビジョン技術など、時々の最先端技術を取り込みながら機器の改良を進めてきました。

現在の内視鏡は、単に体内を観察するだけではなく、

さまざまな処置・治療用の器具と組み合わせることにより、診断のための組織の採取や薬剤の散布、病変の切除や止血などの処置、さらには患者さんの身体の負担が少ない低侵襲手術にも、大きな役割を果たしています。また、胃カメラとしてスタートした内視鏡は、食道、十二指腸、大腸、呼吸器や耳鼻咽喉領域、泌尿器、産婦人科領域、脳神経領域、関節など、全身のさまざまな部位へと活躍の領域を拡げています。





技術をベースに人にやさしい医療に挑戦

がんは、早期発見、早期治療によって治癒の可能性が高まる病気です。医学研究の積み重ねにより、消化器内の粘膜表面の微妙な色の変化により、早期の病変が発見できることが分かってきました。そうしたなか、病変の疑いのある粘膜に色素を散布し、早期の病変を発見する「色素法」が1970年以降、急速に普及しました。オリンパスは、この原理を発展させ、光学的な手法によって病変部を浮かび上がらせる技術を開発しました。

これが、「狭帯域光観察NBI:Narrow Band Imaging」*に代表される「光デジタル法による画像強調観察技術」です。NBIでは、血液中のヘモグロビンに吸収されやすい波長の光で照らすことで、通常の観察では見えにくかった粘膜表面の毛細血管を浮かび上げ、病変部を見つけやすくします。

2012年に発売した消化器内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS EXERA III(イーヴィス エクセラ スリー)」、 「EVIS LUCERA ELITE(イーヴィス ルセラ エリート)」では、NBI観察時の明るさを従来機種から向上させました。病変のより詳細な観察をサポートする機能も搭載しています。また、新開発の大腸ビデオスコープでは、

医療効率の向上や患者さんの苦痛低減をめざした新しい技術を採用しています。

オリンパスは技術力をベースに医療現場のニーズに応えるとともに、世界中の人々の心と身体にやさしい医療の実現に貢献し続けます。

* NBI技術は「狭帯域光観察(NBI)内視鏡システムの発明」として、平成23年度全国発明表彰 内閣総理大臣発明賞を受賞しました。

* Narrow Band Imagingは、オリンパス株式会社の登録商標です。



「EVIS LUCERA ELITE
上部消化管用ビデオスコープ」



「EVIS LUCERA ELITE
大腸ビデオスコープ」



内視鏡
ビデオスコープシステム
「EVIS LUCERA ELITE」
(システムセット例)

内視鏡医療を世界へ

新興国においても、経済成長や人口の高齢化により、内視鏡医療のニーズが拡大しています。一方、新興国地域では、内視鏡検査を実施できる医師や、医療施設も限られています。オリンパスは、より多くの人々が内視鏡医療を受けることのできる社会をめざし、さまざまな取り組みを実施しています。中国の上海および北京に内視鏡トレーニングセンターを開設し、内視鏡医や看護師、検査技師などの医療スタッフの教育を支援しています。また、従来製品と同等の性能・品質レベルを維持しながら、低価格、シンプル設計を実現した新興国市場向けの内視鏡ビデオスコープシステムを2012年4月よりインドなど一部の地域で販売しています。今後も、内視鏡医や医療スタッフの育成支援など、新興国における内視鏡医療の普及に貢献していきます。



上海トレーニングセンター全景

身体の中で使われる内視鏡を安全に使用するには、メンテナンスは欠かせません。世界中の患者さんが安心して検査・治療を受けられるよう、内視鏡事業スタート時より、グローバルでサービス体制の充実に力を入れ、現在では世界で200を超えるサービス拠点を設けています。さらに、日本のサービス技術部門が主査し、世界中の拠点に対して「サービス品質診断」を実施、どの国、地域でも同様のサービスが受けられるよう取り組んでいます。

市民向け啓発活動の推進

がんの早期発見、早期治療には、市民の皆さまにがん検診を受診していただくことが必要不可欠です。オリンパスでは、市民の皆さま向けの情報提供にも積極的に取り組んでいます。

日本では大腸がんの罹患率が増加していますが、大腸がん検診の受診率は25%程度に留まっています。

オリンパスでは2007年に検診対象世代である40歳以上の方々に大腸がん検診の受診を呼びかける「ブレイブサークル大腸がん撲滅キャンペーン[※]」を立ち上げました。また、市民の皆さまに内視鏡を正しく理解していただくためWEBサイト「おなかの健康ドットコム」を公開し、医師の監修のもと、おなかの病気や早期発見の大切さ、内視鏡検査の受け方などをわかりやすく解説しています。日本以外でも、それぞれの国や地域で、疾患動向や健診動向などに応じた啓発活動を実施しています。

- 市民向け啓発活動については、P52でも紹介しています。



おなかの健康ドットコム <http://www.onaka-kenko.com/>



中国版おなかの健康ドットコム
<http://www.cwjkw.com.cn/>



Olympus America Inc. が運営する大腸がん啓発サイト
<http://www.crcaawareness.com/>

※ ブレイブサークル大腸がん撲滅キャンペーン：オリンパスがオフィシャルサポーターとして、活動を支援するキャンペーン。運営団体であるブレイブサークル運営委員会は2009年に特定非営利活動法人(NPO法人)の認可を受けている。



WEB NPOブレイブサークル運営委員会
<http://www.bravecircle.net/>

オリンパスは、より多くの人々が内視鏡医療を受けることのできる社会をめざし、医療の発展に向けた取り組みを世界中で継続していきます。

社会の安心・ 安全を守るために。 オリンパスの技術が暮らしを支える。

オリンパスは、工業用内視鏡、工業用顕微鏡、各種の検査・分析機器などの提供や、対象物を分解・破壊、不要な操業停止をせずに検査する非破壊検査・分析ソリューションの提供を通じて、社会インフラや先端機器の安全性、信頼性、効率向上に貢献しています。





工業用内視鏡によるエンジン検査

航空機の安全・安心を支える検査技術

航空輸送は、グローバル化の進む現代社会には欠くことのできない社会インフラです。

輸送を担う航空機の安全運行には、定期的な検査・点検は欠かせません。一方で、検査・点検のために、航空機の運行を長時間停止することは、大きな経済的損失につながるため、飛行機を解体することなく、短時間で検査をする技術が求められます。

航空機のエンジンの内部には、タービンブレードと呼ばれる多数の羽根や、複雑な形状の燃焼室などさまざまな部品が搭載されています。また、航空機の機体は、軽量性と剛性を両立するために、複合材と呼ばれる2種類以上の異なる素材を組み合わせた材料が使用されています。航空機のエンジン部品や機体は、飛行に伴う気圧や温度の変化、エンジンの燃焼による加熱、鳥などの異物の衝突や混入など、多くのストレスにさらされています。これらのストレスによって発生しがちなエンジン内部の部品の磨耗や損傷、機体表面の剥離（はくり）や内部欠陥などをきめ細かく確実に、かつ短時間で検査することが求められます。

オリンパスの工業用内視鏡は、エンジンを分解することなく、わずかな隙間から内部の検査部位に接近し、



超音波フェーズドアレイ探傷器による機体のCFRP素材内部検査

肉眼で見ているかのような高精細画像を映し出すため、ジェットエンジン内部のタービンブレードや燃焼室などの検査に利用されています。また、超音波技術や渦流技術を使用した探傷器は、機体表面のキズやCFRP※素材内部の欠陥などを検出することができ、効率的な点検を行うことができます。

オリンパスは、非破壊検査技術の革新を進め、航空輸送インフラの安心・安全に貢献していきます。

※ CFRP (Carbon fiber reinforced plastics) : 炭素繊維と樹脂の複合材料



渦流アレイ探傷器による機体表面近傍の検査

道路や鉄道の安全を守る検査技術

社会基盤を支える道路や鉄道は、車両の通行による振動、大雨、強風、地震などの自然災害、経年変化などにより、劣化していきます。橋梁や高架などの保守点検は、通行の安全を確保するうえで重要です。オリンパスは、さまざまな非破壊検査装置とシステムによって、製造時の製品検査と保守点検を支援しています。

橋梁のような鋼構造物には、建造に溶接が使われます。溶接の過程や経年劣化によって、溶接部に傷やひび割れが発生することがあり、この傷などが全体の強度を低下させる恐れがあります。

外側からは見えない溶接部内部の傷を検出するために、超音波技術が使用されています。オリンパスの超音波検査装置には、超音波の波形から傷を検出する一般的な超音波探傷器と、検査対象物の内部を断面画像化できる最新技術の超音波フェーズドアレイ探傷器があります。これらの装置・機器により、効率的で高精度な検査業務をサポートし、社会基盤である道路や鉄道の製品検査・保守点検の効率化を支援していきます。

クリーンエネルギーを支える検査技術

再生可能なエネルギーの一つである風力発電の利用が増加しています。

オリンパスの非破壊検査機器は、風力タービンの回転翼の製造品質や構造物の損傷の検査、設備の安全確保や発電効率の向上にも役立っています。

風力発電タービンの回転翼は、一般的にグラスファイバーの生地を何層も重ねて作られます。微細な欠陥や、厚さのムラは回転翼の剥離や故障につながるため、確実な検査が必要です。内部の構造検査にはオリンパスの超音波検査装置が使用されており、複合素材からなる回転翼に超音波を照射し、その反射音波を分析することで翼内部の損傷の有無を検査します。また、タービン塔はタービンや発電機の巨大な重量を支えるため、接合部の検査が不可欠です。ここにもオリンパスの非破壊検査機器が利用されています。

発電機内部にあるギアボックスには大きな負荷がかかるため、部品の定期検査が必要となります。塔上部の発電機が収められた空間は狭いため、大きな検査機材を持ち込むことは困難です。バッテリー駆動で優れた機動性に加え、鮮明な画像で検査できる工業用ビデオスコープが、部品の交換時期の判定などの点検に活躍しています。

オリンパスは非破壊検査機器を用いたライフラインの保守管理を通し、産業分野のパートナーとして安全性、信頼性の向上に貢献していきます。

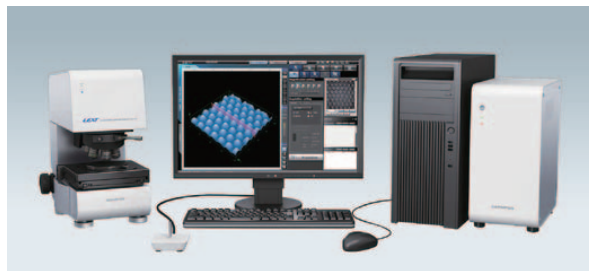


風力発電タービン変速機の検査

先端技術を支える3次元計測技術

ハイブリッドカーや電気自動車など、さらに環境に配慮した自動車の実現に向け、研究や技術開発が盛んに行われています。それに伴い、部品に対する要求も

高度化し、微細な欠陥や凹凸、異物を発見する高精度な検査・分析能力が求められるようになりました。たとえば、ナノ*レベルの精度が要求される部品が使われるようになり、その部品の検査が重要な課題となっています。オリンパスが開発した3D測定レーザー顕微鏡 LEXT (レクスト) では、目的の部位の面粗さを簡単に測定でき、表面の状態を3Dカラー画像で映し出すため、微細な凹凸が把握できます。簡単な操作で正確に検査・測定でき、検査時間の短縮と精度向上に役立っています。

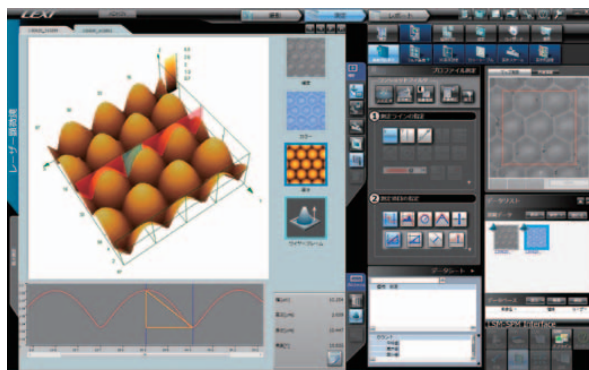


3D測定レーザー顕微鏡「LEXT OLS4100」

また、スマートフォンやタブレット型端末、デジタルカメラのディスプレイをはじめ、タッチパネル付ディスプレイを利用した機器が広く浸透しています。タッチパネル付ディスプレイは、ディスプレイを保護するガラスの上に、透明膜が設けられています。3D測定レーザー顕微鏡 LEXT は透明膜の状態、表面粗さなどの観察や計測にも役立っています。

光学のプロだからこそ実現できる高画質、計測技術で、エコカーや情報機器の進歩を支えていきます。

* ナノ:1ナノメートル(nm)は1メートルの10億分の1



3次元計測画面／例：デジタルカメラに使われる撮像素子上のマイクロレンズ (高さ2μm、幅60μm)

オリンパスは、これからも品質と性能に優れたシステムを提供すべく新技術の開発を追求し、お客さまのニーズを満たす検査・分析ソリューションを提供することで、信頼性や安全性、生産性の向上に貢献し、社会の発展と人々の安全な暮らしに貢献していきます。

“カメラの楽しみ”を一步先へ。

写真を通じて、心豊かな生活の実現に貢献。

オリンパスは従来カメラの楽しみ方を飛躍させ、新しい可能性を切り開く製品を提供しています。また、撮影講座やコミュニティサイトを通じ、写真の楽しみを「撮る」から「シェア(共有)する」まで広げ、心豊かな生活を応援しています。

新しく確かな価値の提供をめざして

1936年にオリンパスカメラの第1号「セミオリンパスI型」を発売して以来、お客さまの声や社会のニーズに耳を傾けながら、より多くの方に写真を楽しんでいただけるよう、進化を続けてきたオリンパスのカメラ。1959年に、当時高価であった写真フィルムの節約や携行性の良さの実現などをめざし、独創的な発想を凝縮した「オリンパスペン」を発売しました。ペンはハーフサイズカメラの大ブームを生み、それまで高級品であったカメラを大衆化して、市民生活に広く普及させました。一方、一眼レフカメラは「大きい」「重い」「シャッターの作動音、ショックが大きい」という弱点を抱えていました。設計や製造に関わる人々の一切の妥協を許さない姿勢により、1973年に誕生した「OM-1」はこれらを払拭し、“世界最小最軽量の35mm一眼レフ(当時)”として、脚光を浴びました。その後、銀塩カメラに置き換わるような、高画質で使いやすいデジタルカメラの開発にも力を注ぎ、1990年代後半には、大ヒットシリーズ「CAMEDIA」を発売しました。

オリンパスは常に新しさを求め、撮影の可能性を広げることをめざしてきました。これまで培ってきた技

術やものづくりの精神を受け継ぎ、より多くの方に、より多くの場面で写真や撮影を楽しんでいただくため、常識にとらわれることなく、新たな製品開発に努めていきます。

「カメラ女子」の先駆けをつくった オリンパス

現在ではミラーレスや電子ファインダーという新しい技術を駆使したミラーレスデジタル一眼カメラOM-Dや、小型・軽量のミラーレスデジタル一眼カメラPENシリーズをお客さまに提供しています。

PENシリーズは、ハーフ版一眼レフカメラとして一世を風靡した「オリンパスペンF」の普遍的で魅力あるデザインを踏襲しつつ、小型・軽量で手軽に撮影を楽しめる新しいコンセプトのデジタル一眼システムとして登場させました。上質感のある外観、タイムレスデザインを残しつつ、最新技術を融合させたことで、それまでになかった「新しい価値」を提供しています。シルバーやブラックが一般的なカメラボディに、ホワイトやレッドなどこれまでにないカラーを採用したことに加え、レトロな雰囲気を残しながら、より現代的で洗練された

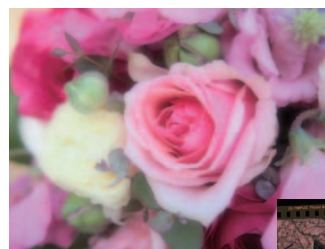


デザインとしました。すぐれた描写力、独創的な表現力と持ち歩く機能美を両立させたことで、これまでもカメラに親しんでいた方に加え、カメラをあまり手にしたことのなかった方へもユーザーが広がり、特に「カメラ女子」という流行語ができるほど女性が本格的な写真を楽しむきっかけにもなりました。

また、特別な知識や技術がなくても、ポスターや絵画のような色調や効果を加えた写真が簡単に表現できるアートフィルター機能の搭載など、表現の幅も広がっています。最新機種では、12種類の効果から場面に応じて作風を選択することができ、日常の景色をアーティスティックに写すことができます。高画質を実現するだけでなく、このような機能を搭載したことにより、より手軽に自分らしい写真を楽しんでいただけます。

さらに、PENシリーズでは、お使いいただく方のオリジナリティを表現できるよう、交換可能なグリップ、レンズキャップなどの豊富なアクセサリも用意しています。好みに合わせてアレンジできる楽しみ、本格派のカメラを手にする喜びも提供しています。

カメラを持つこと、写真を撮ることを自分流にという新しい「楽しみ」を切り開く製品を提供しています。



アートフィルター機能使用例



フォトストーリー機能使用例



グリップやレンズキャップ、ストラップなどのアクセサリを交換したアレンジ例



デジタルカレッジ開催の様子

写真をより楽しんでいただくために

オリンパスでは、カメラの販売だけではなく、写真撮影をより楽しんでいただけるよう、さまざまなプログラムを提供しています。撮影講座のデジタルカレッジでは、カメラの基本的な使い方を学ぶ入門講座から、専門的な技法を学べる講座など多数のメニューをご用意しています。また、ライフスタイルに合わせたユニークな講座も設けており、女性ユーザーの増加を受けて、自分らしく写真を楽しんでいただくための女性限定の講座「Photo Rouge」も人気の講座です。この講座では、毎回、女性のプロカメラマンが講師を務め、街やランチ撮影を楽しむ「散歩道」や、人物撮影の「ポートレート」「モデルス」など、さまざまな作風にチャレンジできるテーマを設けています。撮影散歩や講義、講評を行い、カメラの使い方や撮影の基礎を写真を撮りながら楽しく学んでいただけます。最新マイクロ一眼やレンズの貸し出しも行っており、正しい使い方を学びたい初心者の方からより高い撮影技術の習得をめざす方など、さまざまなお客さまにご参加いただき、写真の表現の幅が

Comment

女性のための写真講座「Petit Photo Rouge」講師からのコメント

写真講座「Petit Photo Rouge」は、カメラを買ったばかりの方や何を撮ったらいいのか分からないといった写真初心者の方が、最初に参加される講座です。女性は技術的なことよりもご自身の直感や感覚を大切にしている傾向があるので、そういう意味ではアートフィルターの使いこなしは初めての方でもとても上手です。お一人で参加される方も多いですが、講座が終わる頃には皆さんすっかり打ち解けていて、写真仲間を作る場としても活用されているように思います。



金森 玲奈氏
(かなもり れいな)
1979年東京都生まれ。東京工芸大学芸術学部写真学科卒業。東京藝術大学美術学部附属写真センター勤務を経てフリーとなる。

広がるとご好評をいただいています。

ほかに、ご夫婦や親子で参加いただき絆を深める写真講座「Photo Memory」や、水中写真を基礎から学べる「Photo Mermaid」、プロカメラマンと一緒に季節のお花の名所や寺社などを散策しながら撮影する「ゆるりフォト散策撮影会」など、多彩なコンセプトの講座を設け、写真の楽しみ方をご紹介します。

写真を「シェアする」楽しみへ

写真やカメラを楽しむためのコミュニティサイト「FotoPus (フォトパス)」は、オリンパスユーザーに限らず、どなたでも登録いただける会員制の写真投稿コミュニティです。「見つける・つながる・楽しむ!」をテーマとしたこのサイトでは、街、山、花などの被写体や在住地域などのジャンル別に掲示板を設け、撮影した写真をテーマごとのコミュニティや会員間で共有することができます。また、写真生活にあわせた豊富なテーマでフォトコンテストを随時開催しています。そのほかにも、各コミュニティが集まり、作品をオリンパスギャラリーへ展示する「みんなでつくる写真展」などを通じて、写真を撮影するだけでなく、「シェア(共有)する楽しみ」を広げています。

女性のユーザーが増えている一方、「写真は難しい」と感じているといった声も寄せられていました。そこで2012年4月に、初めてでもおしゃれに写真を楽しみたい女性のための写真生活サイト「SWEET PHOTO」を立ち上げました。専用デザインのプロブログや、フォトギャラリーに写真を投稿してシェアするほか、カメラをファッションの一部として、楽しんでいただくための情報も提供しています。ブログやSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)などの普及によって、個人の情報発信力が高まる今、自分らしく写真を楽しみ、それらを発信・共有いただくことをめざし、新たなサービスも強化しています。



WEB Fotopus
<http://fotopus.com/>

WEB SWEET PHOTO
<http://fotopus.com/sweetphoto/>

SWEET PHOTO画面

オリンパスは、今後も、「高品質な写真を撮る楽しみ」、「シェアする楽しみ」の両面から、人々の心豊かな生活の実現をめざし、製品・サービスの開発、提供に取り組んでいきます。

経営理念「Social IN」を実現するために

オリンパスでは経営理念「Social IN」の実現に向け、グループ全員の行動の拠り所としてオリンパスグループ企業行動憲章を策定するとともに、CSR関連の各種方針・憲章・理念を策定し、グループ内に徹底しています。

オリンパスグループ企業行動憲章・行動規範は、2011年に発覚した有価証券報告書虚偽記載に係る一連の問題を反省し、コンプライアンス意識醸成の一環として、職場の代表者による討議や、海外を含むグループ企業の従業員からの意見も反映して見直しを行い、2012年6月20日に改定しました。

▶ オリンパスグループ経営理念

Social IN



企業と社会の関係を
3つの「IN」で確立することを目指します。

▶ オリンパスグループ企業行動憲章

オリンパスは、「Social IN」という経営理念のもと、企業も社会の一員であることを強く認識し、世界中の多様な価値観をもつ人々に必要とされる存在として、人々の健康と幸せな生活を実現するために、常に社会の求める価値を提供し続けます。オリンパスは、法令遵守はもとより、高い倫理観をもち、全ての経営陣および社員一人ひとりが「何が正しいか」を考え、責任ある行動をとることができるように、ここに企業行動憲章を改定し、グローバルな企業活動において遵守することを誓います。

<INtegrity> 社会に誠実

1. 高い倫理観

私たちオリンパスグループは、いかなる場面においても、コンプライアンス精神を徹底し、法令、社会規範、および社内規則に反する行為を容認しません。コンプライアンス上の懸念を看過しない組織環境を整え、全ての関係者に対しそのコンプライアンス教育を行います。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底いたします。

2. 人権尊重

私たちオリンパスグループは、国際的に認められた人権を尊重し、あらゆる企業活動において、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障がいの有無等の理由による差別や、強制労働、児童労働を排除します。

<INnovation> 価値の創造

3. 革新的価値の提供

私たちオリンパスグループは、「人々の健康と幸せな生活」を実現するため、革新的な価値を提供し続けます。このために、お客さまから「心から使いたい」と思っただけの真に求める価値は何かを常に探求し、お客さま情報の保護に十分配慮して、社会にとって有用で、安全かつ高品質な製品やサービスを提供します。

4. 活力ある職場環境

私たちオリンパスグループは、社員の安全と健康に配慮するとともに、個性や多様性を尊重し個人の成長を促す職場風土を提供し、社員一人ひとりは、知識の習得や技術の向上に努め、社会の求める革新的な価値を提供します。そのために、経営の透明性を高め、不利益な情報も含めて隠さず共有し、自由闊達な職場環境を目指します。

<INvolvement> 社会との融合

5. 環境との調和

私たちオリンパスグループは、人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と製品ライフサイクルすべての事業活動を通して、持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現に貢献します。

6. 社会への貢献

私たちオリンパスグループは、自らの判断・行動がステークホルダーや社会に与える影響に注意を払い、お客さま、お取引先、株主、社員、地域住民をはじめとしたステークホルダーの意見を積極的に聞く姿勢を持ち、その声に真摯に対応します。また、企業活動を行う国や地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調して、その発展と向上に貢献します。

2012年6月20日改定

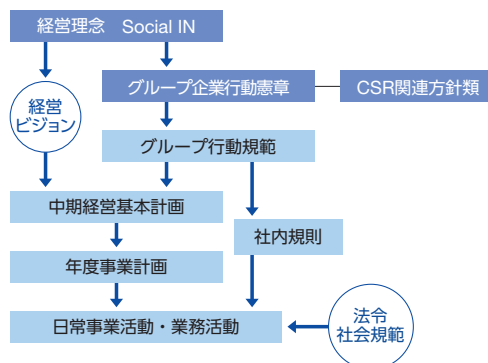
※ オリンパスグループ企業行動憲章は、ISO26000、国連グローバル・コンパクト10原則、OECD多国籍企業行動指針2011など、最新の国際的なガイドラインで求められる社会的責任の原則を反映し策定しています。

WEB オリンパスグループ行動規範 <http://www.olympus.co.jp/jp/csr/olycsr/socialin/principle/policy.jsp>

▶ CSR関連方針とのつながり

オリンパスグループ企業行動憲章	CSR関連の方針・憲章・理念
INtegrity 社会に誠実	① 高い倫理感 情報開示方針 情報セキュリティ方針 調達方針 個人情報保護方針 人事基本方針
	② 人権尊重
INnovation 価値の創造	③ 革新的価値の提供 品質理念 個人情報保護方針 人事基本方針
	④ 活力ある職場環境
INvolvement 社会との融合	⑤ 環境との調和 環境憲章
	⑥ 社会への貢献 社会貢献方針

▶ 経営理念と日常活動の関係



国連グローバル・コンパクト

オリンパスは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」10原則に賛同し、参加を表明しました。

グローバル・コンパクト (GC) は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。GC参加企業は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わるGC10原則の支持と実践ならびに、国連がめざすミレニアム開発目標への取り組みなど、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けた努力の継続が求められます。

オリンパスは、このGC10原則の考えを企業行動憲章・行動規範や各種方針・憲章・理念に反映し、実践に向けた取り組みを行っています。

また、2009年からはGCの気候変動に関するイニシアティブのメンバーとして「Caring for Climate」にも賛同し署名しています。

WEB 国連グローバル・コンパクト・ジャパンネットワーク
<http://www.ungcjin.org/>



ステークホルダーの声をお聞きするために

オリンパスでは、経営理念「Social IN」の実現に向け、社会の声を経営に取り入れ、社会と価値観を共有するため、日常の活動のなかでステークホルダーの声をお伺いしています。



また、ビジネスにおける人権問題について、有識者の

ご意見をお伺いするため、2013年7月に「オリンパスが検討すべき人権課題」をテーマとする、有識者ダイアログを開催しました。有識者ダイアログについては、P33をご覧ください。

▶ ステークホルダーの皆さまとの対話事例

<p>お客さま</p> <p>お客さまからのお問合せや、お客さまのご意見、ご要望、ご指摘を製品、サービスに反映するため、お客さまの声を活かすVOC (Voice of Customer) 活動を、オリンパス全体で推進しています。</p> <p>また、お客さま向けコールセンターの開設時間の延長、お客さま向けセミナーの開催など、お客さまと接する機会の設定と拡大にも取り組んでいます。</p>	<p>株主・投資家さま</p> <p>経営方針、財務状況、事業活動状況、CSR活動などの企業情報を公正、適時適切かつ積極的に開示しています。</p> <p>決算発表にあたっては、決算説明会の開催や決算資料の公開とともに、WEBサイトを活用して決算説明会のプレゼンテーション資料および、質疑応答を含めた決算説明会の音声も配信しています。</p> <p>WEB 投資家情報 http://www.olympus.co.jp/jp/ir/</p>
<p>お取引先さま</p> <p>日常のお取引での対話に加え、定期的を開催する「調達方針説明会」やWEBサイトを通じたアンケート調査などを実施しています。2012年度は、海外のサプライヤーさまを中心に、CSR監査にも取り組みました。</p> <p>また、コンプライアンスに関する通報や相談をいただく窓口「コンプライアンスヘルプライン」の利用をお取引先さまにも拡大しました。</p>	<p>従業員・ご家族</p> <p>オリンパスの経営トップが従業員と直接意見交換するタウンミーティングを積極的に開催しています。</p> <p>2012年度はコンプライアンス月間行事として、コンプライアンスを題材とした職場ミーティングを全職場で開催しました。さらに国内のオリンパスグループ各社に勤める全社員を対象に、意識調査も実施しました。</p>
<p>地域社会</p> <p>事業場近隣のコミュニティ、学校、企業など幅広いステークホルダーにオリンパスの活動を知っていただくため、各種の地域活動に積極的に参画しています。</p> <p>また、事業場の特性に応じて、会社見学や職業体験学習の受け入れ、学校への講師派遣、地域行事への参加や協力なども実施しています。</p>	<p>国際社会・市民社会</p> <p>2012年よりニッポンCSRコンソーシアム「人権デューデリジェンスワークショップ」に参加し、NGO・NPOとも協力して、人権課題の検討を開始しました。</p> <p>また、さまざまなNPO・NGO、学生団体、国際機関、政府機関・行政などと協働して、ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けた啓発活動や、各種の社会貢献・環境貢献活動を実施しています。</p>

経営理念「Social IN」実現に向けた主な取り組み

オリンパスグループ企業行動憲章	主な取り組み (CSRレポート2013での記載ページ)	関連するISO26000中核課題	関連するGC10原則	
INtegrity 社会に誠実 	1. 高い倫理観	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの推進 (P23) ● 公正な事業慣行の徹底 (P25) ● コーポレートガバナンス体制の強化 (P27) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織統治 ● 公正な事業慣行 	10
	2. 人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の人権尊重 (P29) ● サプライチェーンでの人権尊重 (P30) ● 人権デューデリジエンスの実践 (P31) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権 ● 公正な事業慣行 	1,2,3,4,5,6
INnovation 価値の創造 	3. 革新的価値の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● オリンパスグループの事業を通じた価値の提供 (P9、特集記事) ● お客さま起点の製品、サービスの創造 (P35) ● 品質保証活動 (P36) ● お客さまサービスの向上 (P38) 	● 消費者課題	
	4. 活力ある職場環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成と公正な評価 (P40) ● 自由闊達な職場づくり (P40) ● 安全衛生と健康増進 (P41) ● いきいきと働ける職場づくり (P42) 	● 労働慣行	3,4,6
INvolvement 社会との融合 	5. 環境との調和	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境経営の推進 (P43) ● 製品ライフサイクルでの環境取り組み (P46) ● 環境コミュニケーション (P51) 	● 環境	7,8,9
	6. 社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献方針に沿った活動 (P52) ● 国際社会への貢献 (P55) ● 東日本大震災復興支援活動 (P56) ● 各地域での活動 (P57) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境 ● コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	

▶ ISO26000 社会的責任の中核主題と課題

中核主題	課題
組織統治	6.2 組織統治
人権	6.3.3 デューデリジエンス 6.3.4 人権に関する危機的状況 6.3.5 加担の回避 6.3.6 苦情解決 6.3.7 差別及び社会的弱者 6.3.8 市民的及び政治的権利 6.3.9 経済的、社会的及び文化的権利 6.3.10 労働における基本的原則及び権利
労働慣行	6.4.3 雇用及び雇用関係 6.4.4 労働条件及び社会的保護 6.4.5 社会対話 6.4.6 労働における安全衛生 6.4.7 職場における人材育成及び訓練
環境	6.5.3 汚染の予防 6.5.4 持続可能な資源の使用 6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応 6.5.6 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復

中核主題	課題
公正な事業慣行	6.6.3 汚職防止 6.6.4 責任ある政治的関与 6.6.5 公正な競争 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.6.7 財産権の尊重
消費者課題	6.7.3 公正なマーケティング、事実即した偏りのない情報及び、契約慣行 6.7.4 消費者の安全衛生の保護 6.7.5 持続可能な消費 6.7.6 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 6.7.7 消費者データ保護及びプライバシー 6.7.8 必要不可欠なサービスへのアクセス 6.7.9 教育及び意識向上
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	6.8.3 コミュニティへの参画 6.8.4 教育及び文化 6.8.5 雇用創出及び技能開発 6.8.6 技術の開発及び技術へのアクセス 6.8.7 富及び所得の創出 6.8.8 健康 6.8.9 社会的投資

▶ GC(グローバル・コンパクト)の10原則

人 権 原則1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 原則2. 人権侵害に加担しない。	環 境 原則7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 原則8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
労 働 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 原則4. あらゆる形態の強制労働を排除する。 原則5. 児童労働を実効的に廃止する。 原則6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。	腐敗防止 原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

高い倫理観

私たちオリンパスグループは、いかなる場面においても、コンプライアンス精神を徹底し、法令、社会規範、および社内規則に反する行為を容認しません。コンプライアンス上の懸念を看過しない組織環境を整え、全ての関係者に対しそのコンプライアンス教育を行います。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底いたします。

1 コンプライアンスの推進

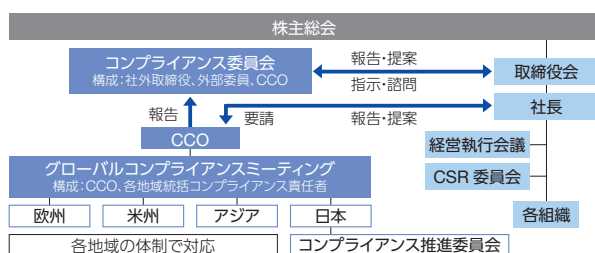
オリンパスは、いかなる場面においてもコンプライアンス上の懸念を看過しない組織を整え、すべての関係者にコンプライアンス精神の醸成とコンプライアンス教育を実施します。

コンプライアンス推進体制

オリンパスは、コンプライアンスに関わる責任を明確にすべく、その統括責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー (CCO) を任命しました。また、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、CCO や外部委員で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、原則四半期ごとの開催を通じて取り組みを強化しています。

コンプライアンスに関わる方針や施策のグローバル展開ならびに統括地域の状況や課題の把握を目的に、海外を含む各地域統括のコンプライアンス責任者によるグローバルコンプライアンスミーティング (GCM) を原則四半期ごとに開催しています。そこで指示された方針や施策は各地域へ展開され、国内ではコンプライアンス推進委員会がその役割を担います。GCMやコンプライアンス推進委員会で把握されたオリンパスグループ全体のコンプライアンスの状況や課題は、CCOより定期的にコンプライアンス委員会へ報告され、必要に応じて取締役会にも上程されます。

▶ コンプライアンス推進体制



▶ コンプライアンス委員会活動実績

開催日	主要議題
2012年6月7日	委員長／代理の選任、取り組み状況と今後の取り組み
2012年9月10日	GCM報告、取り組み状況と今後の取り組み
2013年1月17日	コンプライアンス方針、基本計画の確認、GCM報告、取り組み状況と今後の取り組み
2013年3月13日	社規則改訂の審議

▶ グローバルコンプライアンスミーティング活動実績

開催日・開催地	主要議題
2012年5月10日 (日本)	GCMの目的、各地域のコンプライアンス取り組み、グローバルコンプライアンス体制／ポリシー／システム
2012年7月30日 (アメリカ)	OCA*の取り組み、グローバルコンプライアンス管理、CCOタウンミーティング、各地域の取り組み等
2012年9月26日 (日本)	《臨時開催》代理店管理のグローバルポリシー／ガイドライン
2012年11月27日 (ドイツ)	OEH*の取り組み、各地域のコンプライアンス取り組み、サードパーティーおよび代理店管理のガイドライン等
2013年3月26日 (中国)	OCAP*の取り組み、各地域のコンプライアンス取り組み、サードパーティーおよび代理店管理のガイドライン等

* OCA: Olympus Corporation of the Americas
 OEH: Olympus Europa Holdings GmbH
 OCAP: Olympus Corporation of Asia Pacific Limited

内部通報制度

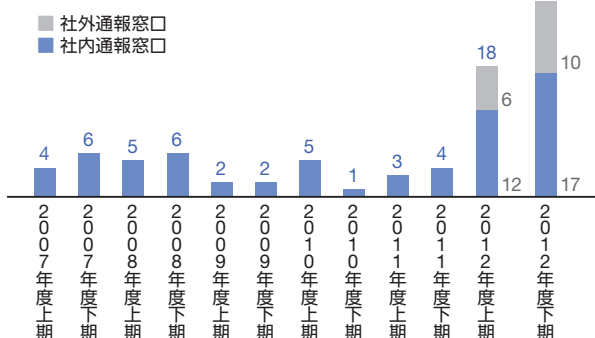
国内の内部通報制度「コンプライアンスヘルプライン」では、従来の社内通報受付窓口に加え、外部弁護士による社外通報受付窓口を新設し、2012年5月18日より運用を開始しました。社外通報受付窓口では、通報者の承諾を得ない限り、通報者個人を特定する情報は社内通報受付窓口の担当者にも原則開示しないなど、いっそうの秘匿性を担保しています。また、通報事案のフォローアップ (事後の状況確認) や通報努力義務を社規則に明示して充実を図るとともに、制度の認知度や活用度の向上にも取り組みました。その結果、国内の通報件数は、2011年度以前の平均に対して6倍以上に増加し、2012年度は45件に達しました。また、利用対象者を、国内オリンパスグループと直接取引されているサプラ

イヤーさまにも拡大し、不祥事の未然防止に努めています。

なお、社内通報受付窓口担当者については、「経営倫理士」(NPO法人日本経営倫理士協会認定)の取得や社外研究会への参加、社外の専門講師を招いての勉強会など、その育成にも計画的に取り組んでいます。

また、海外においても、各国を網羅するヘルプラインを各地域統括で構築しています。

▶ 内部通報受付件数



セルフアセスメント

2012年11月～12月に、グローバルでのマネジメントシステムの現状把握を目的に、国内外の連結対象会社112社を対象に、コンプライアンスマネジメントシステムの運用状況に関するセルフアセスメントを実施しました(回答率100%)。

アセスメントの結果から、全体的にコンプライアンス体制や仕組みが構築できている一方、制度の見直しや教育、代理店管理など、今後強化していくべき課題が明らかになりました。これらの結果や課題は、各地域統括にもフィードバックし、それぞれのコンプライアンス体制の強化に活用しています。

コンプライアンス教育の充実



→ P65

コンプライアンス意識の醸成と、関連法規、規則などの徹底を目的に、コンプライアンス教育の充実を図っています。具体的な教育活動は各国、地域ごとに企画し実施しています。

以下では、日本における主な取り組みを紹介します。

■ 教育体系

コンプライアンス教育は、組織での職務や対象法令などをベースとした機能別教育と、各人の職歴や資格などに応じて分けられた階層

別教育からなり、教育・学習用ツールの配布や展開、集合研修など、さまざまな形で実施しています。

■ 共通教育

オリンパスグループ企業行動憲章、オリンパスグループ行動規範を中心としたコンプライアンス全般に関する教育や、法令・社会規範に関する教育を、役員・全従業員を対象にコンプライアンスハンドブックの配布やeラーニングによって実施しています。

法令については特に強化を図る重要法令類を定め、それらから優先的に教育を実施しています。

■ 機能別教育

内部通報受付窓口担当者、コンプライアンス推進委員など、コンプライアンスに対してより高い知識と意識が要求される社内メンバーには、社外有識者による講義受講や社外団体のセミナー受講など、機能に応じた専門教育を実施しています。

また、CSR調達や貿易管理、不正取引防止など、業務関連法令に関する教育を関係部署や担当者に、繰り返し実施しています。



コンプライアンスハンドブック

■ 階層別教育

全従業員を対象とした教育に加え、経営層向け教育、管理者向け教育、昇格時教育、新入社員教育など、各階層に応じた研修を計画的に行っています。

■ 経営陣からのメッセージ配信と対話

社長説示やイントラネットを活用した社長メッセージ、CCOメッセージの配信などを通じて、コンプライアンスの重要性を繰り返し伝えていきます。2012年度からはグローバルで毎年10月をコンプライアンス月間と定め(2012年度は、主要な取り組みを12月に実施)、さまざまな取り組みと合わせて、CCOからその意義をメッセージとして伝えていきます。

また、コンプライアンスの徹底と風通しのよい職場づくりのため、グループ経営トップやCCOが、管理職層や従業員と対話するタウンミーティングを、関係会社や海外現地法人を含めて順次開催しています。

意識調査と職場ミーティング

社員のコンプライアンス意識の確認と、課題把握を目的に、国内のオリンパスグループ全社員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しました(対象者数:12,370名、有効回答率83.6%)。

あわせて、国内の各職場、関係会社において、コンプライアンスの現状と課題について討議する職場ミーティングを実施しました。

これらの結果から、コンプライアンス意識の向上が確認できた一方、職場風土の醸成、効果的効率的な仕組みの整備、重要法令に関する理解の支援、教育の徹底といった課題があることも確認されました。

確認された課題の解消に取り組むとともに、定期的に意識調査を実施し、課題把握と改善を図っていきます。

2 公正な事業慣行

オリンパスは法令を遵守し、健全な商習慣、社会通念に沿った公正な事業活動を行います。

また、贈答や接待などに関する法令や商習慣を守るとともに、反社会的行為への関与を禁止し、社会と健全な関係を維持します。

汚職防止

オリンパスは、公務員（外国公務員含む）および政府関係機関役職員（国際機関含む）を含むすべてのお取引先に対し、贈収賄と見なされる行為は行いません。これを実現するために、重点法令類に基づく社内規程を定め教育を徹底しているほか、プロセス管理により、賄賂とみなされる行為を未然に防ぐ体制を構築しています。

反社会的勢力の排除

オリンパスは社会の秩序を脅かす反社会的勢力とはかわりを持たず、これらの活動を助長する行為は行いません。反社会的勢力からの不当要求には、法律に則して毅然と対応します。取引にあたっては、反社会的勢力排除のための契約締結をお願いしています。

インサイダー取引防止

証券市場の公正性および健全性の確保、株主や投資家の方々の信頼確保のために、インサイダー取引の防止に努めています。業務上知り得た未公開情報を利用しての株式売買を行わないことなどをインサイダー取引防止規程に明記し、全従業員を対象にインサイダー取引防止eラーニングを実施しました。

また、自社株式を売買するにあたっては、自社株式売買届出書を提出するなど、自社株式売買ルールを定め、徹底を図っています。

適正な貿易

国際的な平和と安全を維持するため、輸出入を行うときには、安全保障貿易関連法令や相手国の関係法令を遵守し、適切な取引を行っています。

2012年度は国内全従業員を対象に貿易関連のeラー

ニングを実施、また輸出に携わるメンバーに対する専門教育を計18件、延べ621名を対象に実施したほか、横浜税関より講師を招いて、社内主要部門の輸出管理担当者を対象に、「我が国のAEO制度—セキュリティの確保と貿易の円滑化の両立—」をテーマに教育を実施しました。

また、香港、シンガポールの現地法人の輸出管理責任者に輸出管理について教育を行うとともに、現地の輸出管理の実態把握を行いました。あわせて、中国およびフィリピンの製造現場などで、高精度の生産設備の棚卸しを現地側と協力して実施しました。

情報の保護

データ集
→ P63

情報セキュリティ方針を制定・公開するとともに、それに基づく詳細な規程を定め、情報セキュリティ施策を展開しています。また情報セキュリティ推進委員会を設置し、情報セキュリティ対策レベルの検討と向上を図っています。

情報セキュリティ対策として、ICカードシステムによる機密レベルに応じた入場制限の実施や、徹底したウイルス対策、ファイアウォールによる外部からの不正侵入に対する防御、クライアントソフトの脆弱性対策などのコンピュータシステムへの対策を講じています。

従業員への教育では、情報セキュリティに関する各種社内規程や教育資料、事例集などへ容易にアクセスできるデータベースをイントラネットに公開するとともに、役員および全従業員を対象としたeラーニングの実施、情報セキュリティ意識を向上させるための情報セキュリティ月間などのイベントを通じて教育・啓発活動を行っています。

▶ 情報セキュリティeラーニング

	対象者	受講率
2012年7月	11,126人	99.8%
2013年2月	10,868人	99.8%

ステークホルダーの皆さまの個人情報については、個人情報保護方針に基づいた適正な方法でお取り扱いしています。



信頼ある広報活動



→ P63

オリンパスは、株主やお客さまをはじめ、すべてのステークホルダーから正しい理解と信頼を得るために、経営方針、財務状況、事業活動状況、CSR活動などの企業情報を公正、適時適切かつ積極的に開示します。

1. 情報開示の基準

オリンパスは、情報開示にあたり、法令や当社の株式を上場している金融商品取引所の規則を遵守し、法令・規則によって開示を求められる情報を開示します。また、法令・規則に開示の定めのない情報についても、オリンパスの企業価値に大きな影響を与える情報や、ステークホルダーの皆さまに有用と考えられる情報を、社内開示基準に基づき積極的に情報を開示します。

2. 情報開示の方法

東京証券取引所の適時開示規則によって開示の定めのある情報については、同証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム (TDnet) を通じて開示します。その後、この情報は速やかに当社ホームページ上に掲載します。また、法令・規則に開示の定めのない情報については、適時開示情報伝達システム (TDnet)、当社ホームページ、説明会、印刷物など、最適な方法によって開示します。

3. 情報開示上の配慮

オリンパスは、情報開示にあたり、個人情報保護に配慮するとともに、関係者の権利を侵害しないように配慮します。上記の方針に基づき、開示手続き等に関する社内規程を定め、この方針に沿った情報開示を実行します。

情報の開示

倫理委員会

オリンパスは、再生医療・ゲノム事業に参入しています。これらの事業実施にあたり倫理的観点を審査するために、有識者の方々からなる倫理委員会を開催するとともに、委員会の透明性を高めるため、倫理委員会規約、倫理委員名簿、倫理委員会議事録要旨を公開しています。

WEB 倫理委員会 (議事録の要旨を含む)

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/integrity/fairness/ethic/>

透明性ガイドライン

オリンパスは、医療機関などとの関係においても、公正で適正な判断のもとで企業活動を行っていることをご理解いただくため、日本医療機器産業連合会 (JFMDA) の会員会社として、当連合会が定める「医療機器業界における医療機器等との透明性ガイドライン」に沿って、指針を定めました。指針に従い、医療機関などへの支払費用の情報を2013年度分より公開します。

WEB 透明性ガイドライン指針

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/integrity/fairness/transparency/policy.jsp>

調達活動における コンプライアンスの再徹底

2012年度はオリンパスの調達基本方針に立ち返り、調達におけるコンプライアンスの再徹底を実施しました。

サプライヤーさまとの協働

毎年主要なサプライヤーさまを対象に、調達方針説明会を開催しています。2012年度は重要課題として以下の3つのコンプライアンス活動について説明し、サプライヤーさまのご協力のもと、取り組みを推進しました。

● 贈収賄・不正競争の防止

サプライヤーさまからの贈答や接待交際への対応について、全社方針を明確にし、サプライヤーさまにご協力をお願いしました。

収賄に関する社内規程を見直し、具体的な禁止事項と運用をまとめ、eラーニングを実施し社内に周知しました。

● 反社会的勢力の排除

過去3年間に取引のあるサプライヤーさまを中心に、反社会的勢力排除の覚書の締結を完了しました。

新規に取引を開始するサプライヤーさまに対しては事前に確認調査を実施しています。

● 内部通報制度の見直し

法令違反などの早期発見や、未然防止を目的として、2012年6月に社内・社外の通報受付窓口を設置しました。ホームページで通報受付窓口の利用に関する情報を開示するとともに、調達方針説明会などを通じて積極的な活用を働きかけています。

WEB サプライヤーさま向けコンプライアンスヘルプラインのご案内
<http://www.olympus.co.jp/jp/procurement/supply/>

下請法教育の継続と拡大

下請法を調達に関わる法令のなかで最も重要な法令の一つとして位置づけ、2012年度には調達業務に関わる部門のみならず、全社員が認識し、遵守すべき法令として教育を実施しました。具体的には、全社員を対象とする基礎的内容と調達実務者を対象とする詳細内容に分けてeラーニングを実施し、合わせて11,084*名が受講しました。

* eラーニングの受講環境を有する全社員

3 コーポレートガバナンスの強化

企業価値の最大化を図るとともに、二度と不祥事を起こすことのないよう、経営の透明性と健全性の充実に努めています。

コーポレートガバナンス体制

オリンパスは執行役員制を採用し、執行役員の業務執行機能と、取締役による経営意思決定や業務執行状況の監督機能を分離し、ガバナンス体制を確立しています。

取締役会は、取締役13名の過半数を独立性の高い社外取締役で構成し、原則として毎月1回開催して経営戦略などの経営上重要な事項についての迅速な意思決定や執行役員による業務遂行を適切に監督します。取締役会議長は、会長（社長以外の者）が務め、また社外取締役は、それぞれの有する専門知識を当社の経営に活かしています。

社長、役付執行役員の在任期間（社長：原則6年）と年齢に上限を制定するとともに、過半数を社外取締役で構成する独立委員会（指名委員会、報酬委員会）を任意設置し、会長、社長、取締役および監査役の候補者指名のほか、取締役や執行役員の報酬基準により、ガバナンスの強化を図っています。

経営執行会議は、重要事項に関する審議を通じて、社長の意思決定を補佐するために、原則毎月3回開催されています。経営執行会議は社長および各事業部門の長ならびにチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）で構成され、会長および常任監査役がオブザーバーとして参加します。

<取締役会の出席率>

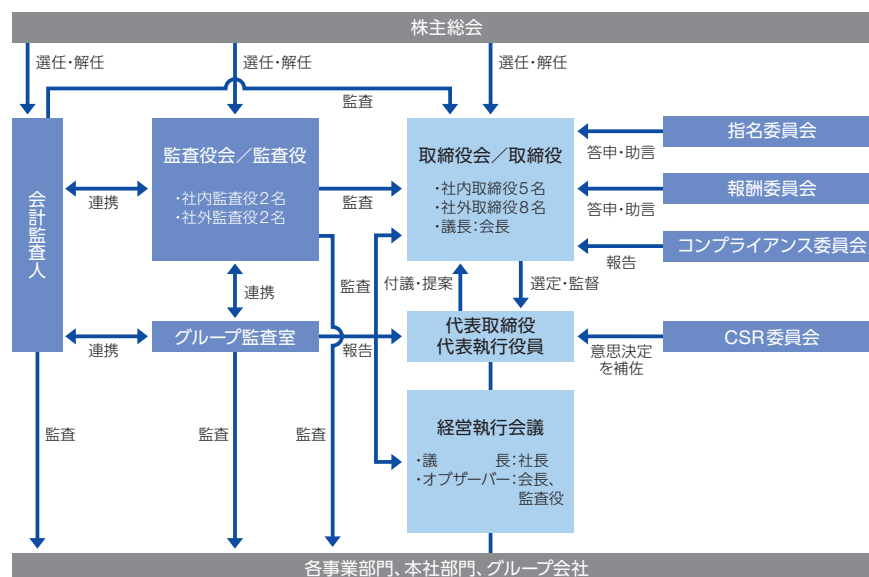
実施回数:21回 社外取締役出席率:98.4%
(2012年4月20日～2013年3月31日)

役員一覧 (2013年6月26日現在)

取締役会長	木本 泰行
代表取締役社長執行役員	笹 宏行
取締役専務執行役員	藤塚 英明 竹内 康雄
取締役常務執行役員	林 繁雄
社外取締役	後藤 卓也 蛭田 史郎 藤田 純孝 西川 元啓 今井 光 藤井 清孝 鵜瀬 恵子 吉田 憲一郎

※ 社外取締役のうち、吉田取締役を除く7名は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員です。

▶ コーポレートガバナンス体制図





監査役と監査役会

オリンパスは監査役制度を採用しており、監査の独立性および中立性を確保するために、社外監査役2名に加え、常勤監査役2名のうち1名は社外から招聘しています。また、監査役室を設置し、監査役の職務を補佐する専任者を配置しています。

監査役会は取締役会と同じく、原則として毎月1回開催します。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員と定期的に意見交換します。特に代表取締役とは原則年4回の意見交換を実施しています。さらに会計監査人より、年度監査計画、四半期ごとの決算に関する事項、期末監査報告などについて説明を受けるとともに、必要に応じて意見交換を実施しています。

監査役一覧 (2013年6月26日現在)

常勤監査役 …………… 斎藤 隆 清水 昌 (社外出身)
社外監査役 …………… 名古屋 信夫 名取 勝也

※ 社外監査役2名は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員です。

内部監査体制

オリンパスの内部監査は、社長直轄の組織であるグループ監査室が統括しており、海外地域統括子会社の内部監査部門と連携して、当社およびグループ会社を対象に内部監査を実施しています。グループ監査室は、年度監査計画に基づき、内部統制の整備・運用状況の評価と経営監査（業務監査、コンプライアンス監査およびシステム監査など）を実施し、その結果から必要な改善事項の指摘と改善状況のフォローアップを行っています。

グループ監査室は、内部監査の状況および結果につき、社長および取締役会に対して定期的または適宜報告を行なっています。また、監査役や会計監査人とは監査計画や監査結果について緊密な情報交換を行うほか、実地監査への同行など、連携を図っています。

2012年度は、オリンパスグループの内部管理体制の再構築を図るため、全世界で合計178拠点に対し、内部監査を行いました。

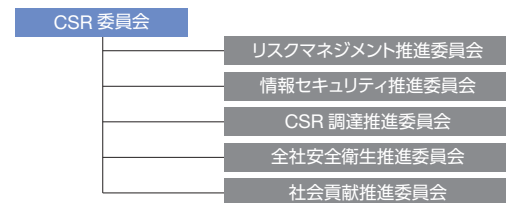
CSR委員会の設置

経営理念である「Social IN」の実現をめざし、CSRをさらに強化するため、CSR委員会を設置しています。

CSR委員長である社長の意思決定を補佐し、決定事項の推進・進捗管理を行うことで、オリンパスグループにおけるCSRの浸透と定着を図ります。

また、CSR委員会の傘下に各種の推進委員会を設け、CSR委員会と連携しつつ、それぞれの機能に即した施策の検討や計画化、推進に取り組みます。

▶ CSR委員会と各推進委員会

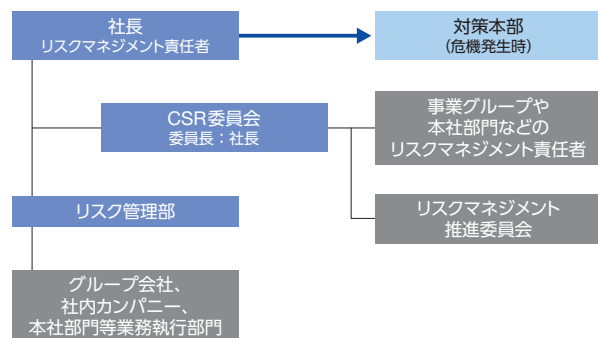


リスクマネジメント体制

社長を委員長とするCSR委員会の一つの機能として、リスクマネジメントに取り組み、各種リスクのマネジメント方針や、リスク評価検証と対応要領の基本を定めています。

また、リスク管理部を設置し、専任スタッフが情報収集、評価ならびに予防策の策定および実効性の確保を行うとともに、事業場、関係会社ごとにリスクマネジメント体制を展開しています。重大な影響をもたらす危機発生時には情報を速やかに社長およびCSR委員会に集約し、対応を行います。

▶ リスクマネジメント体制図



人権尊重

私たちオリンパスグループは、国際的に認められた人権を尊重し、あらゆる企業活動において、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障がいの有無等の理由による差別や、強制労働、児童労働を排除します。

1 人事基本方針



→ P63

オリンパスは、1984年に国際連合によって採択された世界人権宣言を支持しています。2004年10月より、人権や労働に関する普遍的な原則を支持し実践を求める国連グローバル・コンパクトに参加しています。2005年3月にオリンパス人事基本方針を定め、人間尊重の経営を行うとともに、オリンパスのビジネスパートナーにも人権擁護を求めています。

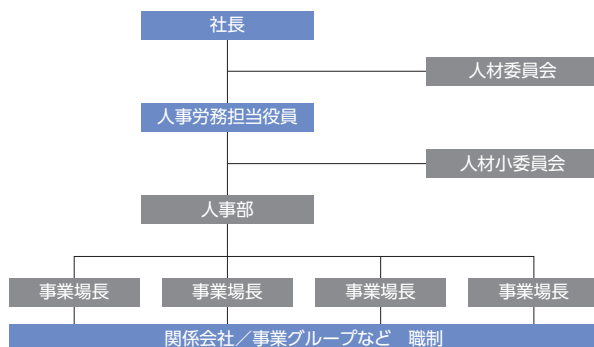
2 従業員の人権

人権を尊重し、従業員にとって「働きやすい会社」をめざしています。各国の法令も遵守し、地域の特性にも合わせて施策を展開しています。

人事労働問題に関する責任体制

オリンパスは活力ある人と組織をめざし、個人の人権を尊重し、多様な価値観や個性を大切にすることで、一人ひとりが能力を発揮し自己実現を果たせる職場づくりに積極的に取り組んでいます。

▶ 人事労働問題に関する責任体制



※ 人事労働に関しては、社長を最高責任者とし、人事労働担当役員が統括しています。関係会社や事業グループが同一事業場に存在することもあるため、事業場ごとに事業場長を置き、人事労働関連方針・施策の徹底を図っています。

多様性と機会



→ P66

オリンパスは、あらゆる企業活動において、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障がいの有無などに関する差別を行いません。

男女の機会均等

オリンパスでは、16名の女性管理職（課長相当職以上）が活躍しています。採用および昇格・昇給において、性別による差別はなく、高い専門能力とモラルを兼ね備えた人材を積極的に活用しています。また、2013年6月末現在、1名の女性社外取締役を登用しています。

グローバルな人材活用

国籍にかかわらず、優れた人材を適材適所で積極的に活用しています。2013年6月末現在、オリンパスメディカルシステムズ（株）で2名、オリンパスイメージング（株）で1名の外国籍役員を登用しています。

障がい者の雇用

オリンパスでは、障がいをもつ方も働きやすい職場、働きたい職場の実現をめざしています。2009年4月にオリンパスサポートメイト（株）（特例子会社*）を設立し、障がい特性や業務に即した雇用環境、雇用条件を実現しました。今後も障がい者雇用の拡大に向け、積極的な採用活動や職場環境整備などを進めていきます。障がい者雇用率は、特定子会社グループを適用している7社合計で1.81%となりました（2013年3月時点）。

※ 特例子会社：障がい者の雇用に特別な配慮をし、日本の「障がい者の雇用の促進等に関する法律」第44条の規定により、厚生労働大臣の認可を受けて、親会社の一事業所と見なされる子会社のこと。

個人の尊重

オリンパスはセクシュアルハラスメント（性的嫌がらせ）など、人格を傷つける行為の防止と発生時の早期かつ適確な解決に取り組んでいます。

ハラスメントの防止

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの相談窓口を設け、相談担当者は、本人の了解なしでは上司などに報告をしないなど、秘密保持に配慮し解決を図っています。また、セクシュアルハラスメントガイドブックを制作し、社内イントラネットに掲示するなど、注意を喚起しています。

3 サプライチェーンでの人権の尊重

国際的に認められた人権を尊重し、世界のあらゆる国と地域において、強制労働や児童労働を看過しません。

オリンパスグループ調達方針

データ集
→ P64

オリンパスは経営理念「Social IN」に基づいて「オリンパスグループ調達方針」を定め、調達における基本姿勢を社内外に示すとともに、法令・社会規範遵守の強化に取り組んでいます。また、人権尊重や反社会的勢力排除などの法令・社会規範の遵守、汚職・賄賂などの禁止、公平・公正な取引の推進、環境への配慮などを盛り込んだ「サプライヤーさまへのお願い」を定めています。

この二つの指針を調達活動における両輪とし、調達活動を通じて経営理念の実現をめざすとともに、共存共栄のパートナーであるサプライヤーさまとの公平、公正かつ透明な取引に基づく良好な関係の構築と関係強化に取り組んでいます。

WEB サプライヤーさまへのお願い
http://www.olympus.co.jp/jp/common/pdf/procurement_request.pdf

CSR 調達に関する取り組み

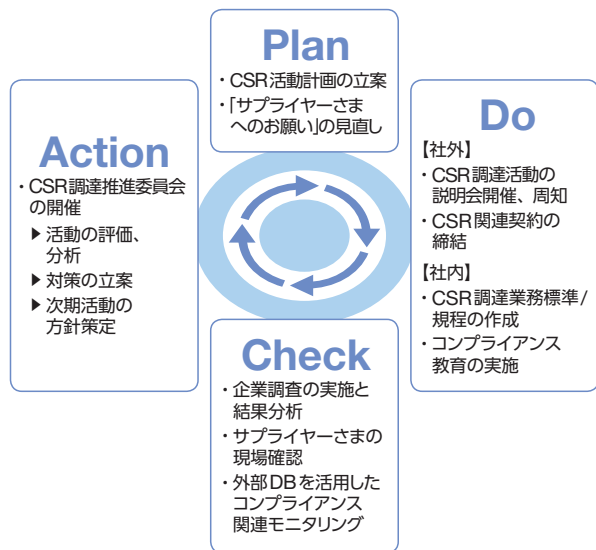
企業調査の継続

オリンパスは毎年1回、主要なサプライヤーさまを対象に、経営に関する状況、QCDE(品質・コスト・納期・環境)の管理体制、CSRへの取り組みなどについて確認させていただき企業調査を実施しています。2012年度は、調査対象を開発試作などをお願いするサプライヤーさまにも拡大し、サプライヤーさまとともに改善活動に取り組んでいきます。

サプライヤーさまにおける現場確認

オリンパスは、「サプライヤーさまへのお願い」をもとに社外有識者とともに作成したチェックリストを用いて、海外のサプライヤーさまを中心に社会的、環境的項目の遵守状況の現場確認を実施しています。2012年度からは人権に関わる重要項目の不適合に対し、改善要請を開始しました。今後は海外を対象とした企業調査結果も活用し、サプライヤーさまにおけるCSRリスク低減に引き続き取り組んでいます。

▶ CSR調達のPDCA

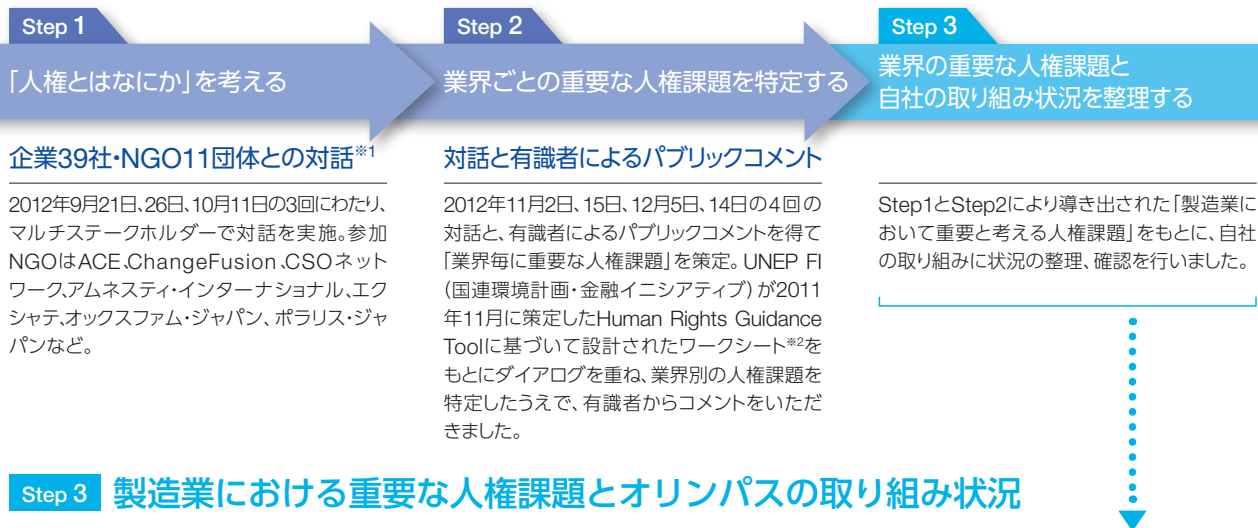


「紛争鉱物問題」への基本的な考え方

内戦が続いているアフリカのコンゴ民主共和国では、武装勢力がコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘される鉱物(タンタル、錫、タングステン、金)を資金源に活動し、長きにわたって深刻な人権侵害(児童労働、性的暴力など)や環境破壊を引き起こしています。米国ではこうした武装勢力の資金源を断つため、2010年7月に金融規制改革法を制定し、これら4つの鉱物を紛争鉱物と定め、紛争鉱物を使用している米国上場企業に対して米国証券取引委員会への報告を義務づけました。また、経済協力開発機構(OECD)による「紛争鉱物デューディリジェンス・ガイダンス」の発行など、国際機関、政府、NGO、業界団体による問題解決に向けた取り組みも進んでいます。

オリンパスグループは、こうした国際的な取り組みに賛同するとともに、オリンパスグループを代表してオリンパス株式会社がJEITA(一般社団法人 電子情報技術産業協会)の「責任ある鉱物調達検討会」に参加し、サプライヤーさまと協力してサプライチェーンの透明性の確保に取り組み、人権侵害に加担することのない部品・材料の調達を進めていきます。

人権デューディリジェンスの実践 マルチステークホルダーとの対話を通じて 人権に関する課題の把握に取り組みました



企業39社・NGO11団体との対話^{※1}

2012年9月21日、26日、10月11日の3回にわたり、マルチステークホルダーで対話を実施。参加NGOはACE、ChangeFusion、CSOネットワーク、アムネスティ・インターナショナル、エグシャテ、オックスファム・ジャパン、ポラリス・ジャパンなど。

対話と有識者によるパブリックコメント

2012年11月2日、15日、12月6日、14日の4回の対話と、有識者によるパブリックコメントを得て「業界毎に重要な人権課題」を策定。UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が2011年11月に策定したHuman Rights Guidance Toolに基づいて設計されたワークシート^{※2}をもとにダイアログを重ね、業界別の人権課題を特定したうえで、有識者からコメントをいただきました。

業界の重要な人権課題と自社の取り組み状況を整理する

Step1とStep2により導き出された「製造業において重要と考える人権課題」をもとに、自社の取り組みに状況の整理、確認を行いました。

Step 3 製造業における重要な人権課題とオリンパスの取り組み状況

製造業において重要と考える人権課題		製造業における具体的懸念事項	オリンパスの取り組み	
事業/ サプライチェーン	職場における待遇	労働時間	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内の製造現場の外国人や、開発に多いアジア労働者の労働時間管理 ● サービス残業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内においては、IDカードを用いた入退場記録管理による労働時間把握、メンタルヘルスを含めた安全衛生、健康管理を推進 →P41 ● 男性の比率が高く女性の管理職数は少ないが、女性管理職育成の活躍の機会を広げる取り組みを実施 →P29、42 ● 国内サプライヤーについては、新規採用時にCSR項目の確認を行うほか、「人権・労働者の権利保護」などのCSR項目を含むWEB企業調査およびCSR項目を含む購買方針説明会を1回/年実施 →P30 ● 海外のサプライヤーについては、アジア地区において外部調査会社の協力のもとCSR監査を実施。今後は海外サプライヤーに対してもWEB企業調査を実施 →P30 ● 紛争鉱物について、JEITA (一般社団法人電子情報技術産業協会) の「責任ある鉱物調達検討会」に参画し、情報収集と業界としての活動に参加するとともに、サプライヤーと協力して人権侵害に加担することのない部品・材料の調達を進めている →P30
		健康および安全	<ul style="list-style-type: none"> ● 特に、研究や製造・工場現場における死亡や重傷を伴う労働災害 ● 上記の長時間労働により、従業員のヘルスケア、特にメンタルヘルスに不調をきたすおそれ ● サプライチェーンでの対応(例: 紛争鉱物) 	
	差別	従業員時	● 性別の違い(女性)による、研修・トレーニング、昇進面での不平等な扱い	
		整理解雇、解職	● 外国人労働者が不当に解雇されるおそれ	
	児童労働	最悪の形態の児童労働	● アジアのサプライチェーンにおいて発生するおそれ	
	強制労働	強制的な残業	● 日本における技能実習生が強制的な残業に従事させられているおそれ	
	結社の自由と団体交渉権	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 正規と非正規雇用、組合員と非組合員の格差 ● 団体交渉権はあるものの、組合がない可能性 ● ユニオン・ショップ制において、労働者の権利が十分に確保されていないおそれ 	
コミュニティ	資源	天然資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場や現地工事サイトにおける水や土地の乱用や汚染 ● 原材料の調達において、資金が非政府勢力へ流れるおそれ(例: 紛争鉱物) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業場の排水管理において軽微な環境不適合が発生。また、外部業者委託作業時に排水基準超過が発生し、対応を実施 →P44 ● 紛争鉱物については前項と同じ
社会と政府	政府との関係	<p>人権に対する認識の低い国との関係</p> <p>賄賂と腐敗</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 同上 ● 契約時の贈賄、政府系事業受注時の不正行為への加担リスク ● 海外サプライヤーおよび紛争鉱物に対する取り組みと同じ ● 重点法令を定め教育を行うとともに、裁判ルートのプロセス管理を実施。また、サプライヤーさまに協力を依頼 →P25、26 	
消費者課題	消費者との関係	健康および安全	<ul style="list-style-type: none"> ● 責任あるマーケティングの実施といった、ポジティブな働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民向け医療啓発活動実施 →P13、52 他

※1 企業のCSR活動を促進する企業・有識者・NPO/NGOなどから成り立つネットワーク「ニッポンCSRコンソーシアム」のプログラムへの参加により実施。策定プロセスの詳細については経済人コー円卓会議日本委員会の報告書を参照。

WEB 人権デューディリジェンス・ワークショップ
[http://www.crt-japan.jp/files/humanrights due diligence/due diligence.html](http://www.crt-japan.jp/files/humanrights%20due%20diligence/due%20diligence.html)

オリンパスは経済人コー円卓会議日本委員会が主催する「人権デューディリジェンスワークショップ」に参画しました。
39社の企業CSR担当者、11の人権NPO/NGO団体などの対話により、業界ごとに重要な人権課題を抽出し、さらに個別に自社の課題について有識者とのダイアログを重ね、課題の把握に努めました。



Step 4

取り組みについて評価とアドバイスを受ける

有識者との対話

2013年7月、社外有識者をお招きし、当社CSR部門、全社調達企画部門との対話を通じて、現状の取り組みへの評価と、今後の取り組みについてアドバイスいただきました。
ダイアログの概要はP33参照

Step 5

人権課題に継続的に取り組む

有識者からいただいた評価、アドバイスをもとに、人権問題について継続的に検討を進めていきます。

Step 4 有識者との対話(ダイアログ)での指摘事項

「オリンパスが取り組むべき人権課題」をテーマに、有識者とのダイアログを行い、今後検討すべき課題として、以下のご意見をいただきました。今後の人権取り組みに活かしていきます。

今後、検討すべき課題

【調達監査と追跡調査】

サプライヤー監査を、外部調査会社の協力を得ながら実施しているが、問題の有無の判定は各国の法律に基づいている。あくまで国際基準をベースに置き、社内でのチェック体制と連携して、人権デューディリジェンスを改善・強化していく必要がある。また、問題が見つかった場合には、サプライヤーへ改善を依頼しているが、その後の追跡調査が不十分。

【紛争鉱物】

紛争鉱物の排除に向けた方針を策定しており、2013年度中に公開予定だが、紛争鉱物に関する問い合わせ調査の回答受領率は100%に達していない。調査が進んでいない部分は、業界としての取り組みと合わせて確認し、回答受領率の改善を進める必要がある。

【組織体制】

製造業のような機能別の組織は、「環境」「法令」といった、目的や範囲が明確なテーマに対しては取り組みやすい。一方、「人権」問題については、リスクへの備えや、問題に直面した際の対応を縦割り組織では進めていくことが難しい。既存の組織の枠を超えた取り組み体制を検討することが必要。

エンドースメント

人権デューディリジェンスステータスチェック

経済人コー円卓会議日本委員会は、貴社がニッポンCSRコンソーシアムの人権デューディリジェンスワークショップに参加し活動されたこと、また、自社の課題に関してステークホルダーとダイアログをもたれたことを確認します。ワークショップにおいて、貴社は、ディスカッションに参加し、製造業界における課題の特定作業を行うとともに、その知見を他業界からの参加者と共有しました。また、自社内において、既存の活動について整理し、ステークホルダーと率直に意見を交わしました。

今後は、より具体的な活動へ落とし込むべく、バリューチェーン^{※3}に沿った形での優先順位の特定を行い、取り組みに



©CRT-Japan

関する方針を策定されることを期待します。

経済人コー円卓会議日本委員会
専務理事 兼 事務局長

石田 寛

※2 資源、治安、土地へのアクセス、コミュニティへの投資、政府との関係、職場における待遇、差別、児童労働、強制労働、結社の自由と団体交渉権の10分類32項目において、重要な人権課題か、自社と関連性がない(低い、なじまない)かについてチェックした。重要な人権課題についてはそれに対応するバリューチェーンにもチェックができるようになっている。

※3 企業のすべての活動が価値の創造にどのように貢献するのかを体系的かつ総合的に検討する手法や考え方を指す。今日の議論では、原材料の調達から製品を購入した最終消費者の利用や廃棄までを考慮した取り組みが、企業に対して求められるようになってきている。

自社の課題抽出に向けた取り組み

人権課題に関する、有識者ダイアログ

2013年7月、社外有識者をお招きし、オリンパスのCSR部門、全社調達企画部門との対話を通じて、現状の取り組みへの評価と、今後どの課題に優先的に取り組むべきなのか、そのめざすべき方向などについて、ご意見・アドバイスをいただきました。

テーマ：オリンパスが取り組むべき人権課題

開催日時：2013年7月18日(木) (於：新宿モノリスビル会議室)

参加者：石田 寛氏

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授／
経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事 兼 事務局長

黒田 かをり氏

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事

寺中 誠氏

東京経済大学現代法学部 非常勤講師

オリンパス株式会社

江崎 仁 (CSR 推進部長)

松崎 稔 (CSR 推進部)

羽田 修一 (ものづくり革新センター購買企画部グループリーダー)

野口 外介 (ものづくり革新センター購買企画部)

ファシリテーター

山吹 善彦 株式会社シータス&ゼネラルプレス
コーポレートコミュニケーション部長
兼 CSR革新室アドバイザー



プログラム

1. 「人権デューデリジェンスワークショップ」および「サプライチェーンCSR 勉強会」に関する概要説明
2. オリンパスのCSR 活動に関する状況報告
3. 製造業のCSR 課題に関する、有識者ダイアログ

2012年9月～12月にかけて開催された「人権デューデリジェンス・ワークショップ」(P31、32)の結果、業界ごとに浮かびあがってきた重要なCSR課題をもとに、オリンパスの取り組むべき方向性を議論しました。人権やISO26000に関して高い見識と豊富な経験をもつ石田寛氏、黒田かをり氏、寺中誠氏の3名の有識者をお招きし、現状のオリンパスのCSR活動を報告するとともに、今後取り組むべき課題や期待について、ご意見をいただきました。

ダイアログに先立ち、まず「人権デューデリジェンス・ワークショップ」の概要について、石田氏から説明がありました。続いてオリンパスから、「製造業における重要な人権課題」のなかの、労働時間・健康・安全、政府・消費者との関係などで、懸念される具体的事項に対して、社内の活動実績を報告しました。またサプライチェーンにおいては、サプライヤーさまに法令遵守、人権、安全・衛生、環境保全などの項目を重視した調達方針を遵守いただくだけでなく、WEBを介した調査を毎年実施することで、PDCAサイクルを確実に回して、CSR調達のさらなる向上をめざしていることを説明しました。

ダイアログでは、先に述べた業界ごとの人権課題・CSR課題をもとに、サプライチェーンCSR、紛争鉱物、人権デューデリジェンスの動向、国際社会への貢献などをテーマに据

えた討議を行いました。有識者からの懸念事項に対する応答を通じて、オリンパスとして今どのCSR課題に注力すべきかなどを検討しました。

石田氏からは、人権デューデリジェンスを実施する方法論、サプライチェーンを含め、すべての企業活動における人権啓発などについて、重要なアドバイスをいただきました。

寺中氏からはCSRにおける人権問題に関して、「あってはいけないものとするのではなく、問題は起こり得るのだという前提に立ち、起きた場合の対応方法を事前に検討しておく必要がある」など、示唆に富む提言をいただきました。

黒田氏からは、サプライヤーさまへのCSR監査、国際基準を踏まえた外部監査と、社内の評価基準に基づいた分析・評価を一体的に実施できる体制づくりの大切さを強調いただきました。

また、国際社会への貢献に際して、広報戦略を絡めた人権啓発活動のヒントをはじめ、さまざまな取り組みのアイデアを提示いただきました。

有識者の幅広い視点からの提言・気づきを得たことで、オリンパスにおける人権課題と進むべき方向性が徐々に見えてきました。今後もステークホルダーの皆さまと対話を継続し、CSR活動の改善・強化を図ってまいります。

オリンパスへの提言



石田 寛氏

関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授
経済人コー円卓会議
日本委員会 専務理事
兼 事務局長

「人権デューデリジェンスをやりましょう」と社内呼びかけても、「なぜ今、「人権?」と返されるだけ。リスクマネジメントの一環として呼びかけると社内浸透しやすい。意図しないリスクが現れる前に、少しでも取り組みを進める必要がある。すべての課題に対応することは容易ではないが、めざす方向や課題の認識、取り組みの過程などのストーリーが見える報告を期待する。



黒田 かをり氏

一般財団法人
CSOネットワーク
事務局長・理事

今回のダイアログで、実効性的の見込める施策など、さまざまな取り組みを推進していることがわかる。これらをCSR報告書でもう少し紹介してもよいのではないだろうか。また、第三者を入れてCSR監査を行うオリンパスの姿勢は評価できる。一方で、社員のなかにSA8000(就労環境評価の国際規格)社会システム審査員を育てるなどして、より現場に踏み込んだ監査ができるよう、深化させていただきたい。



寺中 誠氏

東京経済大学現代法学部
非常勤講師

現実場面において人権侵害は起こり得る。「あつてはならない」を前提にすると、発生時に隠蔽する方向に働く。発見したときの対応を準備しておくことが重要。CSRには知識・技術的な側面と、「物語」的な側面があり、監査は知識的な側面で進めていけるが、知識だけでは「物語」は伝えられない。物語の答えは経営理念・経営方針のなかにある。「Social IN」を軸に、どう体制を整え活動しているかを伝えることが問われている。

Topic 写真のチカラ —世界の児童労働問題にフォーカス—

ピューリッツァー賞^{*1}を2度受賞した世界的なフォトジャーナリスト ラリー・C・プライス氏は、ピューリッツァーセンター^{**2}の長期助成プログラムの一環として、途上国における児童労働問題を取材しています。ラリー・C・プライス氏から、児童労働問題の取材について寄稿いただきました。

児童労働について

私は開発途上国の児童労働の問題を追及する長期的なプロジェクトに関わっています。特に、国際的な商品や原材料の供給者として働く子どもたちと、そのサプライチェーンの関係に強い関心を抱いています。近年の経済のグローバル化の進展による商品や原材料の供給者の競争激化が、開発途上国に対する人為的な圧力になっていきます。この圧力が、残念なことに世界的に児童労働の増加を引き起こしています。自らの使命は、私の目を通して、この問題を訴えることです。

たとえば、フィリピンでは家族とともに十代の幼い子どもたちが、劣悪な環境の金鉱山で働いています。国連環境計画 (UNEP) は18,000人以上の女性や幼い子どもたちがフィリピンの金鉱山で働いていると推定しています。同様に、アフリカの最貧国の一つブルキナファソでも、家族とともに多くの子どもたちが金鉱山で働いています。国際的な金の価格上昇によるゴールドラッシュが、児童労働者の増加に拍車をかけています。

使用機材について

このプロジェクトでは、豪雨や細かい埃のなかといった、過酷な条件での撮影が余儀なくされます。私は、オリンパスPENとOM-Dを使って、フィリピンの金鉱山の300フィートの深い立坑の湿った環境のなかでも、高画質の写真を撮影しました。センシティブな問題であるため、できるだけ目立たずに撮影することが要求されます。カメラボディ2台とレンズ3本を小さなバッグに入れて持ち運び、注意を引くことなく使用することができ、狙った写真の撮影に役立っています。



ブルキナファソの鉱山で働く子どもたち ©Larry C. Price



ラリー・C・プライス氏

米国のフォトジャーナリスト
1981年、リベリア内乱をテーマとした報道写真でピューリッツァー賞受賞。1985年、アンゴラやエルサルバドルの市民戦争のドキュメンタリーで同賞を再び受賞。その他、World Press Photo Awardなど多数受賞。

The Times、Newsweek、National Geographic誌など数多くの新聞、雑誌の報道写真家として活躍。オリンパスが撮影機材で全面協力した史上最大規模の世界的撮影イベント「A Day in the Life of Africa」にも参加。

WEB ラリー・C・プライス氏WEBサイト
<http://larrycprice.com>

^{*1} ピューリッツァー賞：コロンビア大学ジャーナリズム大学院が運営する、新聞などの印刷報道、文学、作曲に与えられる米国内で最も権威ある賞。

^{**2} ピューリッツァーセンター：独立性の高い国際的ジャーナリズムを支援する、ピューリッツァー賞を受賞したジャーナリストで構成される非営利団体。

価値の創造

革新的価値の提供

私たちオリンパスグループは、「人々の健康と幸せな生活」を実現するため、革新的な価値を提供し続けます。このために、お客さまから「心から使いたい」と思っただけの真に求める価値は何かを常に探求し、お客さま情報の保護に十分配慮して、社会にとって有用で、安全かつ高品質な製品やサービスを提供します。

1 お客さま起点の製品、サービスの創造

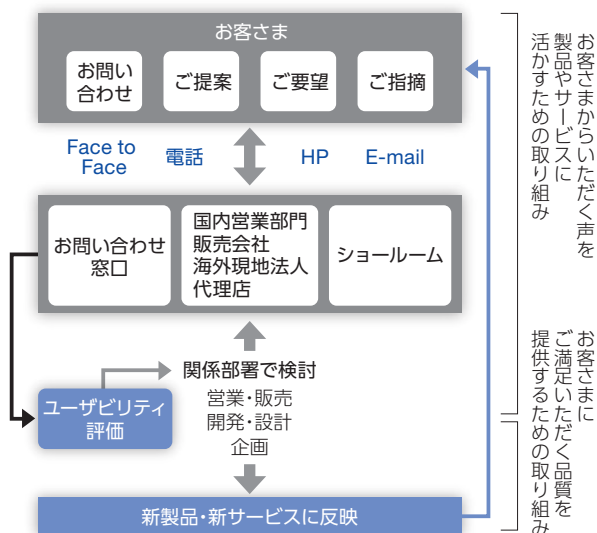
オリンパスでは、実際に製品を使われるお客さまからのご意見やご要望、マーケティング調査から得られた情報をもとに、お客さまの声を製品づくりやサービスに活かしています。

お客さまの声 (VOC: Voice of Customer) を反映したもののづくり

事業体ごとの特徴に合わせた方法で、お客さまの声を反映した製品、サービスづくりを展開しています。

また事業体ごとの活動事例の情報交換の場を設定し、お互いの良い取り組みを参考にし、活動の向上を図っています。

▶ お客さまの声を反映したモノづくり



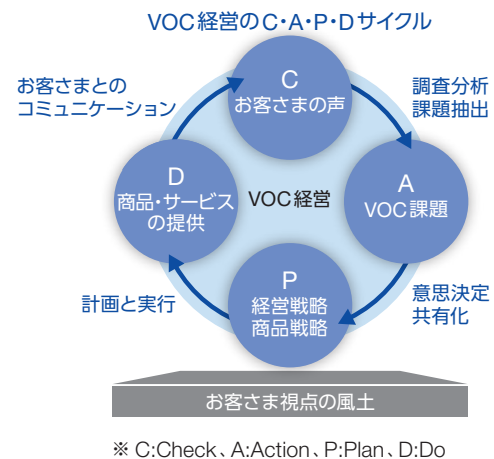
映像事業でのVOC活動、VOCシャワー活動

オリンパスイメージング (株) が販売している製品やサービスに対するお客さまの声 (お問い合わせ、ご要望、ご不満、評価など) は、カスタマーサポートセンター、修理センターなどのお問い合わせ窓口を通じて、毎月

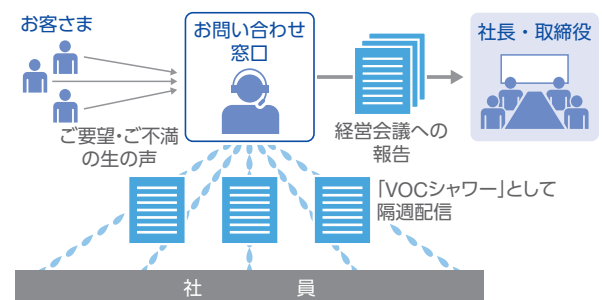
約2万件寄せられています。このなかからお客さまのニーズと当社の製品・サービスのギャップを発見することができます。

このギャップを解消し、製品・サービスを反映するため、お客さまのご不満やご要望の生の声を「VOCシャワー」として新聞形式にまとめ、社長、取締役を含めた社員全員が閲覧できるようにしています。お客さまが何を思い、何を感じ、そして何を期待されているかを社員一人ひとりが受け止め、新製品の開発やサービスの提供につなげています。

▶ VOC活動の狙い



▶ VOCシャワー活動



VOCシャワー活動実績
対象期間:2011年7月22日～
2013年3月31日

発行頻度:隔週
対象者:社長、取締役を含めた社員全員
VOC(お客さまの声)の取り上げ件数:1,748件
社員の閲覧件数(累積):37,644件

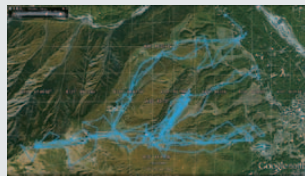
VOC反映事例

「GPS機能の測位速度をはやく」

撮影した場所の位置情報を記録するGPS機能を搭載したコンパクトデジタルカメラ「OLYMPUS Tough TG-810」を2011年に発売したところ、GPS機能の測位速度が遅いとのご意見をお客さまからいただきました。そこで、2012年に発売したコンパクトデジタルカメラ「OLYMPUS SH-25MR」や「OLYMPUS Tough TG-1」では、測位速度向上のためにGPS関連の設計を見直しました。さらに、事前に衛星の軌道情報をパソコンからカメラにダウンロードしておくことにより、測位時間を大幅に短縮し、素早く測位を完了させることができるアシストGPS機能も追加しました。



SH-25MR



GPSを使って一定間隔で測位し、移動軌跡を記録する機能

「撮影領域の拡大」

お客さまから、被写体をより拡大した写真を撮りたいとの声をいただきました。2012年に発売したタフモデルのフラッグシップ機「OLYMPUS Tough TG-1」は、レンズ先端から被写体まで最短1cmまで近寄ることができるスーパーマクロを搭載しました。さらに2013年2月に発売を開始した「OLYMPUS Tough TG-2」では、好評のスーパーマクロ機能をより充実し、超解像ズームと組み合わせて撮影距離1cmで7～14倍相当(35mm換算)の撮影を可能にしました。昆虫・葉脈・雪の結晶など肉眼では見えない、顕微鏡並みの世界が実現できます。



TG-2



通常撮影

スーパーマクロモード

2 品質保証

お客さまから安心と信頼いただける製品とサービスの提供をめざし、グループ全体で品質保証活動に取り組んでいます。

品質理念



→ P64

オリンパスでは、「品質理念」の実現に向けて、社員全員が「お客さまの視点」でのモノづくりやサービスを常に心がけ品質保証活動に取り組んでいます。

品質に関する組織体制

お客さまに安心してお使いいただくため、各事業分野に合った品質保証体制を構築し、開発、生産、販売、修理・サービス各機能の活動の質を高め、品質確保に努めています。あわせて、各事業を横断する全社品質保証部門を設け、各事業分野の品質マネジメント活動が正しく実行されているかを評価し、この結果を社長に報告する体制を構築しています。

トップ診断

品質の継続的向上をめざし、社長・担当役員が現場を回り、品質理念の浸透、方針や標準の徹底、マネジメントシステムが機能しているかを定期的に診断するトップ診断を1995年から実施しています。2008年からは、環境・労働安全衛生の観点も診断項目に加えています。診断の結果、改善が必要な点に対しては是正を指示し、活動のレベルアップにつなげています。この取り組みは国内だけでなく、海外拠点を含めてグローバルに実施しています。

3 開発段階での品質評価

お客さまに安心してお使いいただけるよう、各種国際認証にも対応した品質チェック体制を構築し、継続的に改善を図っています。

品質評価の充実

製品の品質を確保するために、ものづくりの源流段階である開発段階での品質評価に力を入れています。校正、EMC・安全試験、ユーザビリティ評価、機械・環境試験、材料分析などを実施しています。

校正

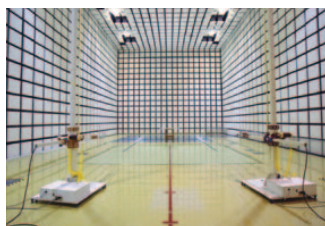
校正は測定機器の精度を正しく維持することを目的に、測定機器の各部が正しく機能していることを保証するために行います。測定機器の精度は環境により日々変化しています。その変化による誤差を把握し、正しい測定を行うため、JCSS（計量法認定事業者）として、測定機器の認定校正を行っています。



測定の様子（三次元測定機）

EMC（電磁環境両立性）・安全試験

EMCとは、電気・電子機器が、他の製品に対して許容できないような電磁波ノイズを与えず、かつ、電磁波ノイズを受けても誤動作しない能力のことです。最近では、EMCの重要性が認識され、さまざまな国がEMC規制を法制化しています。EMC試験用に2004年に建設した10m法電波暗室は、世界でも有数の性能を誇り、電磁波ノイズ試験に関するNVLAP（米国標準技術研究所が管理する試験所認定プログラム）の試験所認定を受けています。



EMC試験を行う10m法電波暗室

の試験所認定を受けています。

また、国際的な試験所認定規格「ISO/IEC 17025：2005」^{*}にもとづき、公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）から医用電気機器分野の安全試験所として国内初の認定を取得し、第三者認定試験所として、医療機器の適合性評価（IEC60601-1準拠）を社内で行っています。

^{*} ISO/IEC17025：2005 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

ユーザビリティ評価

先端技術を駆使した多機能製品は操作が複雑になり、使用する方によっては使い勝手が悪く感じることがあります。より多くの方に快適にお使いいただけるよう、社内外のモニターによる使い勝手の評価を行っています。お客さまが真に求める価値を探求し、「安心・安全」で「使いやすい」製品やサービスの実現をめざしています。

機械・環境試験

機械試験では、製品の使用環境や保管状況による品質への影響や、梱包輸送時、搬入時などの振動や落下の影響を確認し、製品の強度、製品寿命の評価など



梱包落下試験の様子

を行っています。また、環境試験では、お客さまの使用環境を考え、さまざまな条件を想定した評価を行っています。

材料分析

製品の開発段階における部品や材料の評価だけでなく、市場導入後に発生した不具合に対しても各種分析装置を用いて解析を行っています。これらの解析結果をもとに不具合原因を特定・除去し、再発防止を図ります。



材料分析室

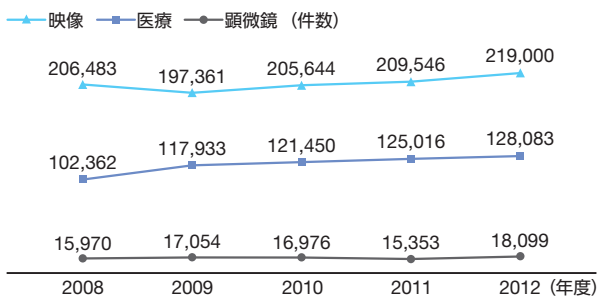
4 お客様サービスの向上

お客様にご満足いただくために、お問い合わせに素早く適切に対応し、万一故障したときは速やかに修理できる体制を構築し、継続的にサービスの改善を図っています。

お問い合わせ対応

製品分野ごとに現地法人や販売代理店と協力し、各製品の特性に応じてお問い合わせ・修理体制をグローバルに構築しています。また、ホームページを通じて、地域・製品分野ごとに、問い合わせ先が分かるようにしています。

▶ お客様からのお問い合わせ件数



▶ 製品分野ごとのお客様対応体制(日本の事例)

製品分野	お客様対応体制
医療分野	<p>医療機器ならではの安全・安心を提供できるサービスを整備</p> <p>安心して安全に使用いただけるよう、取り扱い方法の説明や不具合対策など技術的なお問い合わせにお答えしています。さらに、医療機器の洗浄・消毒や高周波装置、ファイリングに関するお問い合わせに対応する専門チームも配置しています。また、お客様の課題を、臨床現場で解決できるように必要に応じてサービスマンが迅速に現地に訪問するなど、即応体制の強化を図っています。コールセンターは、土曜日(8:45-15:00)も営業しています。</p>
顕微鏡分野	<p>お客様相談センターにおけるお客様満足度の向上活動</p> <p>お客様の声に注意深く耳を傾け、少数のご意見でも開発、製造、営業の各部門にフィードバックするなど、お客様の期待に応えられるような取り組みを実施しています。さらにお客様ごとに異なる要望に対して、最適なソリューションを提供できる仕組み強化も図っています。</p> <p>メールでのお問い合わせの一元管理</p> <p>電話だけではなく、メールでのお問い合わせに関しても相談センターにて一元管理し、お客様の疑問・要望に対してスムーズかつ、より早い解決を図っています。</p> <p>顕微鏡セミナーの開催</p> <p>多くのお客様に顕微鏡のおもしろさや効果的な使い方を習得していただくため、電話でのお問い合わせ時、あるいはホームページを通じて、お客様向けの顕微鏡セミナー「オリンパス顕微鏡教室」をご案内しています。また、大学、専門学校の生物学、臨床検査学の講座において、学生向けの出前講習も行っています。</p>

製品分野	お客様対応体制
顕微鏡分野	<p>セミナー詳細はこちら http://www.olympus.co.jp/showroom/technolab/tokyo/plan.cfm</p>
映像分野	<p>時間に応じたお問い合わせ要員の配置</p> <p>お客様からのご要望にお応えするため、土・日・祝日も含めて毎日お問い合わせに対応できるようにしています。(システムメンテナンス日・年末年始を除く)</p> <p>お客様対応の向上</p> <p>お客様にご満足していただくため、電話およびメール対応者のコミュニケーション能力、製品知識の向上を図っています。また、専門的なお問い合わせに答えるべく、製品別にお問い合わせができるようにしています。外部機関による覆面調査やメールアンケート調査などを行い、お客様にご満足いただける対応ができているかを確認し、お客様満足度の向上に役立てています。</p>

修理体制

オリンパスでは、安心して製品をご使用いただくために、WEBサイトを通じて、製品・サービスに関する「お客様への重要なお知らせ」を公開しています。修理の時間と費用の最小化をめざし、地域・製品に応じた修理体制を整備しています。

WEB お客様への重要なお知らせ
<http://www.olympus.co.jp/info/qinfo.jsp>

WEB お客様サポート
<http://www.olympus.co.jp/jp/support/index3.jsp>

医療分野

内視鏡の重修理^{*1}は、日本では医療サービスオペレーションセンター白河(以下SORC白河)で集中的に行っています。海外では、アメリカ、ドイツ、フランス、チェコ、イギリス、中国、インドなどの修理拠点で実施しています。また、内視鏡の比較的簡単な修理、周辺機器の修理に関しては、全世界約200拠点の修理ネットワークで行っています。

SORC白河では、故障発生時の迅速な修理、トラブル発生時のダウンタイム^{*2}の最短化のため、修理品と貸し出し備品を一元管理しています。

より早く不具合箇所を特定するため、お客様と同様のシステム機器を用いた「お客様環境再現室」を設けています。また、お客様向けの施設見学や、トレーニング設備を用いた機器の取り扱い講習も開催し、「お客様第一」のサービスを強化しています。

*1 重修理:故障した製品を分解し、検査、修理をすること。

*2 ダウンタイム:「中断時間」「休止時間」の意味。お客様の要望にかかわらず正常なサービスの提供ができなくなっている時間のこと。

顕微鏡分野

■ 顕微鏡お預かり修理サービス

運搬が比較的容易な小型機器の修理あるいは、大がかりな修理や分解しての点検・修理が必要な場合には、機器をお預かりして、修理サービスを行っています。

■ WEB お預かり修理サービス

<http://www.olympus.co.jp/jp/support/ind-micro/service/detail/leave.cfm>

■ 修理お預かり期間の短縮

大がかりな修理や分解が必要な製品も、受付から1カ月以内のご希望の修理完了日にお渡しできるよう、取り組んでいます。今後もお預かり期間の短縮に向けての取り組みやアフターサービスの充実を図り、お客さま満足度の向上を図っていきます。

■ 顕微鏡出張修理サービス^{*1}

東京、大阪を拠点に、専門のテクニカルスタッフによる出張保守点検、校正、修理、移設などを行っています。

^{*1} 会員専用WEBサイトからお問い合わせ、サービス依頼が可能です。

■ WEB 生物用顕微鏡会員向けサービス

<http://www.olympus.co.jp/jp/support/bio-micro/service/member/index.cfm>

■ WEB 工業用顕微鏡会員向けサービス

<http://www.olympus.co.jp/jp/support/ind-micro/service/member/index.cfm>

工業用内視鏡分野

ビデオスコープ (IPLEXシリーズなど) やファイバースコープなどは、生産工場に併設された修理センターでお預かりして修理します。

生産ラインと同等の環境で修理することにより、修理品でも生産品と同等の品質をご提供できるよう努めています。あわせて、生産ラインと同等の作業効率と部品調達を実現し、販売店での引き取りから修理を3週間以内に完了できるようにしています。

また、お客さまのライフサイクルコストを最適化するため、IPLEXシリーズでは修理費用を低減できる「IPLEX修理特約」も用意しています。

■ WEB 修理サービスのご案内

<http://www.olympus-ims.com/ja/service-and-support/service-centers/>

映像分野

デジタルカメラやICレコーダーの修理は、国内では八王子の修理センターや全国4カ所にあるサービスステーションで行っています。ヨーロッパでは、ポルトガル、チェコ、ロシアで集中修理を行っています。

■ 修理利便性の強化

販売店経由やサービスステーション経由での修理のほか、お客さまの修理品を引き取りに伺う「WEB・電話ピックアップサービス」やインターネット上から修理のお申し込みや修理料金をご確認いただける「オンライン修理申し込み／お見積もり」を実施しています。修理料金をより分かりやすくするために、2010年12月に「コンパクトデジタルカメラ」で導入した一律修理料金制^{*2}を、2013年2月に「ICレコーダー」へも拡大し、ホームページに掲載しています。

また、災害救助法が適用となった市町村を対象に、被災によるオリンパス製品 (パーソナル製品) の修理特別対応をご案内しています。

^{*2} 一律修理料金制: 技術料と部品代 (消耗品およびアクセサリ代金を除く) を含めた一律の金額で修理を実施するサービス。

■ WEB 修理サービスのご案内

<http://www.olympus.co.jp/jp/support/cs/digital/service/>

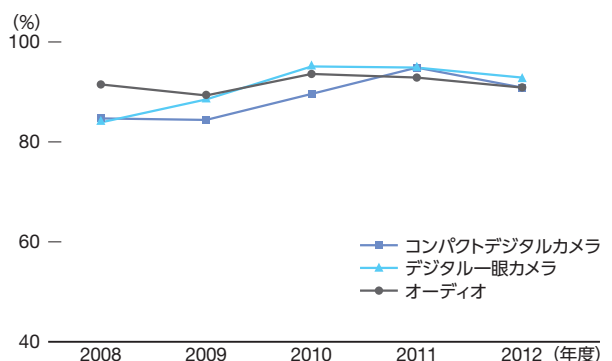
修理お預かり期間達成率の向上

お客さま満足度を測るため「修理お預かり期間達成率」をサービス指標として設定し、繁忙期の対応方法の見直しを行うなど、継続して達成率の向上に努めています。

修理お預かり期間の短縮に向け、マイクロ一眼カメラ本体および交換レンズを対象に「修理クイックサービス」を導入しています。

ピックアップサービスやオンライン修理申し込み／お見積もりをご利用の際には、修理の進行状況をインターネットや携帯電話でもご確認いただけます。

▶ 修理お預かり期間達成率



活力ある職場環境

私たちオリンパスグループは、社員の安全と健康に配慮するとともに、個性や多様性を尊重し個人の成長を促す職場風土を提供し、社員一人ひとりは、知識の習得や技術の向上に努め、社会の求める革新的な価値を提供します。

そのために、経営の透明性を高め、不利益な情報も含めて隠さず共有し、自由闊達な職場環境を目指します。

1 人材育成と公正な評価

オリンパスは「企業価値」は「個人の価値の総和」であると考え、社員一人ひとりが成長し、その能力を十分に発揮できる人事制度の構築と活用に努めています。

目標管理・評価制度

挑戦と成長を促すMBO-S

オリンパスの人事制度は、「業績結果だけでなく、一人ひとりの成長も会社の成果である」という考え方から、自立的な挑戦と成長を重視しています。

主要制度のひとつである「MBO-S」(目標管理・評価制度)は、この考え方にもとづき、上位方針を踏まえ従業員一人ひとりが主体的に業務や能力開発のテーマを考え、上司とともに業務目標を計画し、実行する制度です。

運用においては、本人の意欲を引き出すとともに、目標の達成を支援するため、上司と部下のコミュニケーションの充実を大切にしています。半年に一回行われる面談において、部下は自分が思い描く夢や挑戦を上司に伝え、上司は部下への期待を伝えます。

公正で納得性のある処遇

「MBO-S」の業務の目標達成度や、仕事を通じた能力発揮の度合いを基準に、個人の活動内容に応じて給与・賞与に反映します。また、会社業績は従業員の貢献があってこそ達成されるという考え方のもと、賞与原資の総枠は会社業績に連動する仕組みを採用しています。

能力開発制度

オリンパスカレッジ

企業価値を高めるために、もっとも重要な力は「人」にあると認識し、個を尊重するとともに、経営環境の変化

にスピーディに対応できるプロフェッショナルな人材を育成することをコンセプトに、社内教育制度として「オリンパスカレッジ」を設置しています。

オリンパスカレッジは、主に「マネジメント関連研修」「ビジネス関連研修」「テクニカル関連研修」「グローバル関連研修」で構成され、年間250講座以上のなかから、自分に必要な講座を受講することができます。

上司に相談して受講を申し込むのが基本となっていますが、上司が受講を促すこともあります。

高度技能者育成制度

技能者の技術・技能力の計画的レベルアップと継承を図るため、高度技能者育成制度を設けています。

個々人のレベルは技能レベル評価表にもとづいて評価され、資格要件を満たすと高度技能者として特別称号が与えられ、褒賞金が支払われます。2013年4月現在、100名以上の認定者が働いています。

2 自由闊達な職場づくり

互いの個性や多様性を尊重し合い、協力的な雰囲気の中かで意見や疑問を発言できる自由闊達な風土を醸成します。

企業体質診断プロジェクトの推進

継続的な企業風土の検証と改善を主旨に、2012年8月に、オリンパス(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)の従業員約6,000名を対象に、企業風土に関するアンケート調査を行いました(有効回答率:約97%)。設問内容は、各事業企画部門の責任者7名と労働組合執行委員7名で構成されたプロジェクトチームによって、オリンパスの「あるべき姿」に向けた議論を踏まえて決定しました。

診断結果は、マネジメントフォーラム(国内グループ

価値の創造

の管理職向けフォーラム)や職場ごとのミーティングを通じて、診断に回答した全従業員で共有しました。その後、企業風土についての改善テーマの検討を担当とする、各事業部門のリーダー層によるプロジェクト「GT-PJ」を立ち上げ、診断結果に関する従業員や労働組合の意見も集約し、検討結果を経営層へ報告しました。

今後、「GT-PJ」の提言を踏まえた具体的施策を検討し、経営層・従業員が一体となり推進することで、より良い企業風土の醸成を図っていきます。

経営トップと従業員の対話

オリンパスでは、グループ経営トップが従業員と直接意見を交換するタウンミーティングを積極的に実施しています。2012年度は、グループ会長・社長によるミーティングを、世界7カ国において、延べ約30回行いました。また、グループ会長・社長だけでなく、他の役員によるタウンミーティングも、数多く実施しています。

タウンミーティングは、経営の考えや思いを従業員に直接伝えるとともに、従業員からの意見や職場の課題などを吸い上げる重要な機会となっています。

3 安全と健康

オリンパスでは、職場の安全と健康に配慮し、社員一人ひとりが安心して働くことができる職場づくりを推進しています。

安全衛生・健康管理



→ P66

全社安全衛生推進委員会

安心して働くことができる職場づくりに向け、各事業場の安全衛生委員会を中心に、安全衛生リスクアセスメント・定期パトロール・交通安全指導など、作業環境の危険ゼロ・衛生環境向上をめざした取り組みを行っています。また、社長を委員長とするCSR委員会の傘下に関係会社も含めた「全社安全衛生推進委員会」を設置し、各社の取り組みや発生した災害の原因・対策を共有して再発防止に努め、オリンパスグループ全体の安全衛生活動を促進しています。

健康相談・メンタルヘルス

従業員のココロとカラダの健康管理に向け、専属産業医・保健師・看護師により、定期健診実施後の保健指導、過重労働による健康障害防止のための健診・面談に加え、個別の健康相談も受け付けています。また、外部機関に委託し、健康や介護などの電話相談もできるようにしています。

メンタルヘルスについては社内カウンセリングだけでなく、外部の専門カウンセラーによる面談なども実施し、より幅広く従業員の相談に対応できる体制を整えています。また、セルフケアおよびラインケア(管理者による従業員に対するケア)の面から、各種教育研修、職場管理のサポート施策を積極的に実施し、予防措置と退職後の職場復帰への支援体制の充実を図っています。

健康増進活動の展開

健康増進活動

オリンパスは、健康保険組合と協力し、健康診断メニューの充実、生活習慣改善やメンタルヘルス相談の環境を整え、安心して豊かな人生を送るための健康づくりを支援しています。

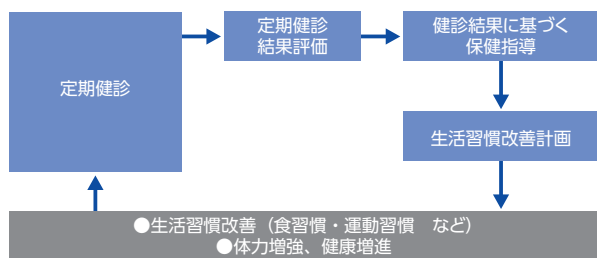
オリンパスでは、定期健診のメニューに加え、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮がん・前立腺がんなどの「がん検診」や脳ドック・歯科検診を行い、カラダの健康確認に向けた健診受診率向上を促進しています。また、35歳より胃部内視鏡や大腸内視鏡検査が選択できるほか、乳がん、子宮がん検診は年齢制限を設けないなどの特徴があります。さらに、「がん検診」の費用は健康保険組合がほぼ全額を負担し、被扶養者も一部負担のみで受診が可能です。

ココロの健康については社内の相談窓口に加え、全国各地に無料相談窓口を設け、家族の方も相談できる環境を整えています。

大腸がん撲滅キャンペーンの展開

大腸がん撲滅に向け、便潜血検査に加え大腸内視鏡検診の受診促進を2007年度に開始しました。2008年度からは40歳以上、さらに2009年度からは35歳以上の希望者全員へ対象を広げ、2012年度は約1,800名が受診し、早期発見に貢献しています。

▶ 生活習慣改善による健康づくりサイクル



健康保険組合による被扶養者健診制度

従業員の家族の健康増進を目的として、30歳以上の被扶養者を対象とした「被扶養者健診制度」を実施しています。被扶養者は費用の一部を負担することで健康診断を受けることができます。特定健診・特定保健指導を含めて、健康保険組合の委託機関と契約済みの全国約1,200の健診機関で受診できる体制を整えています。

生活習慣改善を支援する各種施策

従業員の生活習慣改善を支援する施策として健康保険組合と協力し、「特定保健指導」「ウォーキングキャンペーン」「運動セミナー」「禁煙セミナー」「食習慣改善セミナー」「健康セミナー」などのイベントを行っています。

4 いきいきと働ける職場づくり



オリンパスでは、従業員が家庭や社会でもいきいきと生活できるよう、従業員や労働組合との話し合いを通じて、さまざまな休暇制度や福利厚生制度を設けています。

生きがいと働きがいの支援

日本における主な制度・施策は以下のとおりです。

福利厚生カフェテリアプラン

毎年付与されるポイントの範囲内で、福利厚生メニューのなかから、目的に応じて利用しキャッシュバックされる制度です。「健康で働きやすい環境づくり」と「能力開発を支援する」をコンセプトとして、医療費補助・育児介護支援・生活支援・余暇補助・自己啓発支援などのメニューを用意しています。特に、訪問介護・訪問入浴・ベビーシッター・託児所・語学学習については、重点施策と位置づけてポイント単価を倍に設定し、補助が必要な従業員や自己啓発意欲のある従業員を強く支援しています。

リフレッシュプランとPLP セミナー

永年勤続の従業員に、「自分を見つめ直し、気持ちを新たに仕事に取り組めるようリフレッシュしてほしい」という趣旨で設けられた制度です。永年勤続を支えていただいたご家族への慰労の趣旨ももたせています。勤続7年と20年を節目として、有給休暇の付与とボーナスが支給されます。さらに、55歳時にも有給休暇が付与され、その一部を利用してPLP (ペンションライフプラン) セミナーに夫婦で参加し、資金・生きがい・健康の3つの視点から定年後の生活について学びます。

ワークライフ・インテグレーションの推進

オリンパスでは、従業員に育児や介護などの事情があっても、能力を存分に発揮し、積極的にキャリアを継続してもらいたいという考えから、従業員の仕事と生活の両立支援を通じ、その相乗効果を図る「ワークライフ・インテグレーション」の取り組みを推進してきました。

2013年4月より新しい制度として「在宅勤務制度」「リエントリー制度」「役割フレックス制度」を導入しました。

在宅勤務制度

従業員が自宅内での勤務を可能とすることで、柔軟な働き方の機会を提供する制度です。

リエントリー制度

配偶者転勤・育児・介護などのやむを得ない理由で退職する従業員に対し再び会社で活躍できる機会を提供する制度です。

役割フレックス制度

役職者が育児・介護に一時的に専念しなければならない状況になったとき、その役割を一定期間留保することで、育児・介護との両立を可能にする制度です。

労働時間短縮制度

法定を上回る独自の育児労働時間短縮制度(小学1年4月末まで2時間、小学4年4月末まで1時間の労働時間短縮が可能)、介護労働時間短縮制度を設けています。また、妊娠時に利用可能な、当社独自の労働時間短縮制度も設けています。

次世代育成支援行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しました。

職場マネジメントの充実

管理職は、任用時の研修で、適切な労務管理をしながら、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、組織としてのパワーを高めるための指針やノウハウを学びます。カリキュラムには労働法に則った時間管理のあり方や安全配慮義務、メンタルヘルスへの配慮など、労務管理上の基本的なルールが盛り込まれています。

INvolvement

社会との融合

環境との調和

私たちオリンパスグループは、人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と製品ライフサイクルすべての事業活動を通して、持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現に貢献します。

1 環境経営の推進

オリンパスは、環境憲章のもと持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現に向け、環境マネジメントシステムを確立し、環境負荷の低減を図っています。

オリンパスグループ環境憲章

データ集
→ P64

環境問題に対する基本的な考え方を明示し具体的な活動につなげるために、オリンパスグループ環境憲章を1992年8月に制定(2005年10月に改訂)しました。

また、製品ライフサイクル全体における環境負荷低減を重要課題と位置づけ、環境配慮型製品の創出、事業場における環境配慮、物流プロセスの環境改善活動に積極的に取り組んでいます。取り組みについては、取締役会および経営執行会議で進捗をレビューし、環境負荷低減目標の達成に向けた継続的改善を進めています。

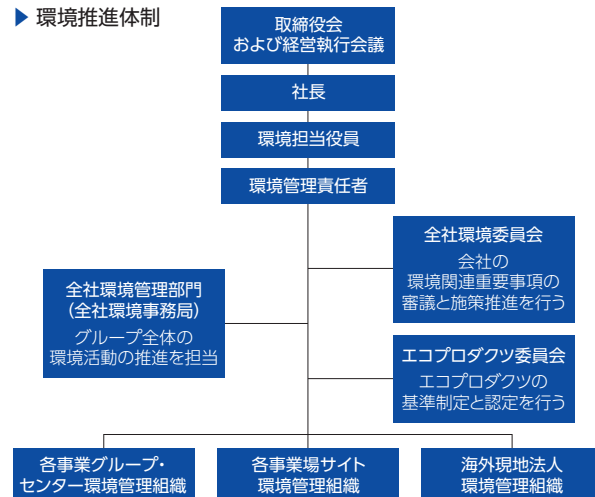
環境経営の推進体制

データ集
→ P68

オリンパスは、グループ会社や事業部ごとに環境活動推進を担う部門を設け、さらに品質環境本部がグループ全体の環境経営の推進に取り組んでいます。

オリンパスは、環境経営を推進するため、環境マネジメントシステムを重要なツールとして位置づけ、ISO14001の認証取得を拡大しています。国内の全生産拠点および主要な物流・販売子会社、海外の主要生産拠点に認証取得を拡大し、2012年度はOlympus Vietnam CO., Ltd.にて新たに認証を取得しました。

▶ 環境推進体制



▶ 2012年度 実績概要

重点施策	目標	実績	今後
環境マネジメント体制の強化	● 環境リスクの対応体制強化	● ISO14001認証取得範囲拡大 ● 環境コンプライアンス教育の実施	● 環境マネジメントシステムの継続的改善 ● 環境教育の拡充
環境に配慮した製品・サービスの提供	● オリンパスエコプロダクツの創出拡大	● 49製品(累計467製品)のオリンパスエコプロダクツを創出	● 事業特性に応じた環境配慮型製品の創出
事業活動の環境負荷低減	● 製造CO ₂ 排出量:15%減(2007年度比) ● 廃棄物排出量 :15%減(2007年度比)	● 燃料転換、生産合理化活動などを通じて15%削減 ● 廃液濃縮装置、加工法改善などを通じて30%削減	● 生産効率向上と環境改善活動を通じた環境負荷の低減
環境コミュニケーションの充実	● 環境コミュニケーション活性化による環境意識の向上	● グローバルでの環境意識啓発活動の実施(環境月間) ● 社内外での環境フォトコンテストの実施	● グローバルでの環境意識啓発活動の継続 ● 事業活動を通じた環境貢献活動の拡充

環境法規制の遵守状況

2012年度は、環境関連の訴訟・罰金・科料はありませんでしたが、製品の化学物質管理、事業場の排水管理にかかわる環境不適合が発生しました。

製品の化学物質管理は、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）の製品含有化学物質管理ガイドラインに基づいて業務プロセスの検証および改善を行いました。

また、長野事業場において、外部業者に委託した作業時に排水基準値超過が発生し、地元自治体からの行政指導のもと、環境リスク評価と委託業者への具体的な作業の注意喚起を行い、再発防止策を講じました。

地球温暖化防止対策

気候変動に関わる事業への影響の把握と対応

オリンパスの事業活動に対して、気候変動が及ぼす影響としては、製品の省エネや排出量取引制度などに関わる法規制の強化、台風や洪水などの頻発による原材料および部品の調達遅れなどがあると認識しています。

オリンパスはこれらの影響に対して、各国の法規制情報を把握して対応するとともに、調達網の多様化を進めています。



製品ライフサイクルCO₂排出量

→ P68

オリンパスは、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスの排出抑制を重要課題と位置づけ、環境基本計画で製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出総量を2014年度までに20%削減（2007年度比）することをめざし、活動を展開してきました。

製品の小型軽量化・省エネ化、製造拠点における生産効率改善、物流のモーダルシフトなどの環境改善を進めた結果として、減産の影響を除いても2012年度は20%削減（2007年度比）となり、2014年度の目標を前倒しで達成しました。

環境会計



→ P68

オリンパスでは、環境保全のために投じたコストとその保全効果、および経済効果を可能な限り定量的に把握しています。それにより、グループ内へ効果的・効率的な環境活動事例の共有化を進め、環境マネジメントを推進しています。2012年度も、環境配慮型製品の研究・開発ならびに節電を中心とした生産現場での地道な環境負荷低減活動を継続しました。

グリーン購入

業務で使用する事務用品・OA機器・自動車などの購入の際には、環境に配慮した商品を優先して購入するグリーン購入を推進しています。

さらに、運転者一人ひとりの心がけとして、エコドライブ*や駐車場などでのアイドリングストップを呼びかけています。

* エコドライブ：一般的に、自動車の排出ガスを減らすために、アイドリングストップや急発進・無駄に加減速しないアクセルワークなどを実践し運転すること。

▶ 2012年度国内保有車実績(2013年3月31日現在)

事業場	全保有台数	エコカー台数*	エコカー率(%)
オリンパス(株)本社および支店営業所	342	339	99
オリンパス(株)技術開発センター八王子および日の出工場	13	9	69
オリンパス(株)長野事業場	16	13	81
オリンパスメディカルシステムズ(株)白河事業場	9	7	78
青森オリンパス(株)	5	4	80
会津オリンパス(株)	5	3	60
オリンパステルモバイオマテリアル(株)	17	17	100
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	580	545	94
オリンパスロジテックス(株)	8	7	88
計	995	944	95

* オリンパスでは国土交通省の平成17年排出ガス基準50%低減の低排出ガス認定車、電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車の5種類をエコカーとしています。

INvolvement

社会との融合

生物多様性の保全

生物多様性の損失は、地球環境や私たちの暮らしに深刻な影響をもたらすことが懸念されています。

2012年度は、生物多様性保全に関するガイドラインに沿って、水資源管理、緑地管理、環境貢献活動を軸に、水の循環をテーマとした貢献活動を実施しました。

※ 水の循環をテーマにした貢献活動は、P53「地域での環境ボランティア活動 — 森林・河川・海における水の循環 —」をご参照ください。

事業活動の環境影響

オリンパスでは、資源の投入から製品の生産・物流、廃棄物の排出・リサイクルなどの製品ライフサイクル全体での環境負荷の把握と低減に取り組んでいます。

2012年度は洗浄溶剤の代替、重油から都市ガス、液化石油ガス(LPG)、液化天然ガス(LNG)への転換によりエネルギー投入量を削減しました。また、水供給設備の制御改善や節水活動を通じて、地下水ならびに排水量を削減しました。



国内生産事業場のみ グローバルの生産拠点 ()内の数値は前年度比

2 製品ライフサイクルでの環境取り組み

オリンパスは、安全で環境に配慮した製品や生産技術の開発を行い、その成果を社会に提供します。また、開発、調達、製造、販売、使用など製品ライフサイクルの各段階において環境への影響を評価し、影響削減に努めます。

製品での取り組み

環境に調和した製品を提供するため、事業や製品の特徴を考え、環境配慮設計基準として、独自にオリンパスエコプロダクツ基準を設けています。

オリンパスエコプロダクツ

原材料の使用や加工、製品の組み立て、運搬などにおける環境負荷や、廃棄時の環境への影響も小さい、環境配慮型製品の提供を進めています。

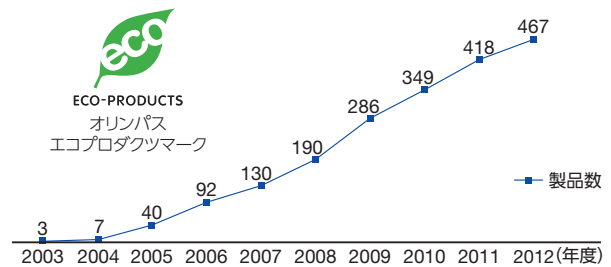
オリンパスは2003年に「エコプロダクツ運用規定」を制定し、環境に配慮した製品をオリンパス独自の基準によって「オリンパスエコプロダクツ」として認定しています。製品のライフサイクル全体での環境負荷を低減するという観点から、エコプロダクツ基準は国際規格であるISO14021に定めるタイプII環境ラベル表示を参考に設定しました。基準の対象範囲を「製品本体」「包装材」のみならず「製造工程」「物流工程」にまで拡大し、「環境保全・安全性」「省エネルギー」「省資源」「情報公開」の4つの項目に配慮をしています。

2010年度から従来のエコプロダクツの基準を超える環境配慮設計基準を追加し、環境負荷低減がより顕著な製品を「スーパーエコプロダクツ」として認定して

います。2012年度は49製品（累計467製品）の「オリンパスエコプロダクツ」を創出し、そのうち9製品が「スーパーエコプロダクツ」となりました。

製造、販売する製品一つひとつの環境影響をさらに小さくし、今後も環境に調和した製品を提供していきます。

▶ オリンパスエコプロダクツ累積製品数



WEB

スーパーエコプロダクツ認定製品一覧

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/products/eco-products/listsuper.jsp>

WEB

エコプロダクツ認定製品一覧

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/products/eco-products/list.jsp>

▶ エコプロダクツ体系

スーパーエコプロダクツ基準

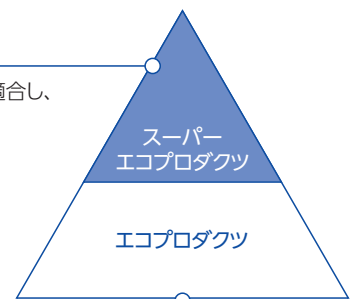
オリンパスエコプロダクツ基準に適合し、かつ下記項目のいずれかに適合

- CO₂削減率50%以上*1 (基準となる従来製品比*3)
- 質量削減率30%以上*2 (基準となる従来製品比*3)
- 革新的な環境配慮技術の搭載
- 環境関連の外部表彰受賞

*1 LCAによる算出値

*2 個装質量(製品本体、付属品、包装材を合わせた質量)

*3 原則として2007年度製品



エコプロダクツ基準

	製品	生産	包装	物流
安全性・環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 化学物質の管理・削減 ● 関連法規制への対応 			—
省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費電力の削減 		—	● 輸送効率の向上
省資源(3R)	<ul style="list-style-type: none"> ● 省資源化 ● 長寿命化 ● リサイクル可能素材、リサイクル素材の使用 ● 解体容易設計 ● リサイクル設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省資源化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省資源化 ● リサイクル可能素材、リサイクル素材の使用 ● リサイクル設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能な輸送容器の使用
環境情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ● LCA、廃棄情報、エネルギー消費情報の開示 ● オリンパスエコプロダクツマークの使用 			

INvolvement

社会との融合

オリンパス製品のライフサイクルアセスメント

環境に配慮した製品を創出するには、製品が及ぼす環境影響の特徴を知ることが重要です。

オリンパス製品には、部品から自社で製造する割合が高い医療用・工業用内視鏡、顕微鏡などと、サプライヤーさまで製造した部品を組み立てる割合が高いカメラやICレコーダーなどがあり、環境影響の要因に違いがあります。これらの環境影響の特徴を踏まえた取り組みが環境負荷低減には効果的です。

オリンパスでは、製品ごとの環境影響を把握するためにオリンパス・ライフサイクルアセスメント(OLCA)を実施しています。

製品のライフサイクル全体における地球温暖化への影響をCO₂で換算してみると、工業用内視鏡では、原材料・部品の製造における排出割合が大部分を占めるため、部品製造段階の環境負荷低減を狙った設計段階での取り組みを進めています。

一方、デジタルカメラでは流通段階の環境負荷が最も大きく、全体の約半分を占めています。流通段階の環境負荷は航空機輸送から船舶輸送に切り替えることで大きく低減するため、船舶輸送比率の向上をめざして取り組みを行っています。

▶ オリンパス・ライフサイクルアセスメント(OLCA)の概念図



グリーン調達

サプライヤーさまと協力して、環境負荷の低減に取り組んでいます。

グリーン調達の取り組み

すべてのサプライヤーさまに対し、オリンパスの「環境憲章」「環境理念」「環境行動指針」など、環境に対するオリンパスの考え方をお伝えし、「環境関連調査」や「環境管理体制アンケート」の実施なども通じて、サプライヤーさまと協力して環境取り組みの向上を図っています。

WEB ▶ オリンパスグループ グリーン調達基準

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/products/procurement/>

製品の化学物質管理

近年、健康や環境に影響を与える化学物質の削減や管理に関する規制が強化されています。

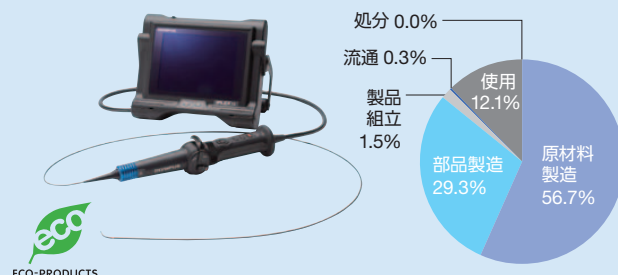
オリンパスでは、2003年に「製品における環境関連物質管理規程」を制定し、欧州のRoHS指令、REACH規則、CLP規則、日本の化学物質把握管理促進法(化管法)や化学物質審査規制法(化審法)などの各国化学物質法規制および、社会動向を踏まえて化学物質の管理レベルを区分し、そのレベルに応じた厳格な管理を実施しています。

また、社内に「環境法規制連絡会」を発足し、各種環境法規制の情報共有と施策検討を行っています。

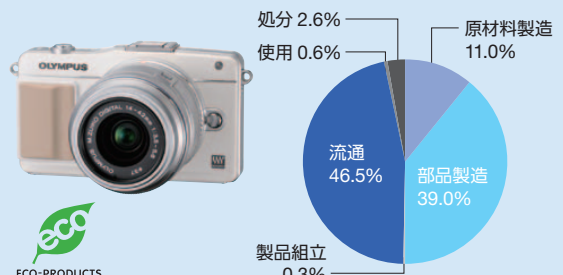
WEB ▶ オリンパスグループ製品における環境関連物質管理基準

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/products/procurement/>

▶ 工業用内視鏡「I-PLEX TX」のOLCA



▶ マイクロ一眼カメラ「E-PM2」



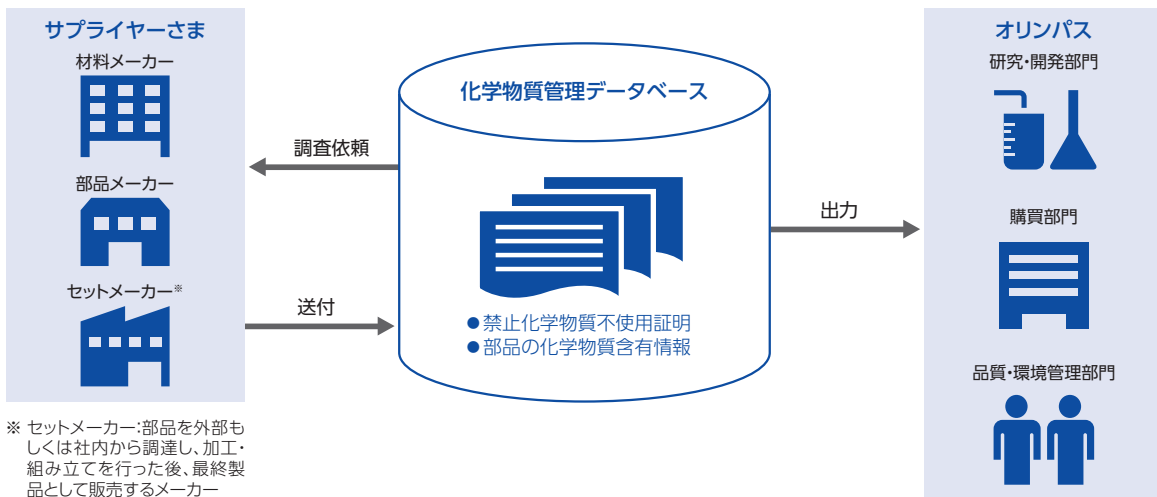
化学物質調査

オリンパスは、アークティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)^{*1}の仕組みに即して、自社製品に使用する材料や部品に含まれる環境関連物質の調査を実施しています。サプライヤーさまに対しては、材料や部品に含まれる環境関連物質の分析と情報提供をお願いしています。また、必要に応じて社内で環境関連物質の分析を行います。収集された調達品における環境関連物質情報はデータベースに登録し、関係する設計開発者

や購買担当者が内容を検証します。このデータベースを用いて、材料や部品、サプライヤーさまの選定・変更を行い、製品に環境関連物質が含まれないように管理しています。

^{*1} アークティクルマネジメント推進協議会 (JAMP : Joint Article Management Promotion-consortium)。国際的な化学物質管理に対応するため、アークティクルが含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンのなかで円滑に開示・伝達するための仕組みを推進する組織。

▶ 化学物質管理データベースの概要



INvolvement

社会との融合

製造での取り組み

オリンパスは、循環型社会の実現をめざし、エネルギー、水、鉱物、生物などの多様な資源の保全に取り組んでいます。

製造におけるCO₂排出量の削減

2012年度の活動実績

製造CO₂排出量 101,199t 2007年度比-15%

2014年度目標:2007年度比-20%

2012年度に事業場から排出したCO₂排出量は101,199tになりました。前年度比で4%削減となり、2007年度比では15%削減しました。

各拠点の節電努力に加え、長野地区の製造機能の統合に伴い、旧伊那事業場の重油タンクを撤去し、重油からCO₂排出量の少ない液化天然ガスへの燃料転換を行ないました。さらに、国内外で太陽光パネルの導入やグリーン電力の購入などの自然エネルギーを積極的に活用しています。

洗浄剤や半導体製造のエッチングなどの用途で使用するHFC・PFC・SF₆といった非エネルギー系の温室効果ガスの代替技術の開発なども進めています。

エネルギー消費の大部分を占める電力については日常的な省エネ活動や自然エネルギーの導入、電力モニターによるロスの見える化、省エネルギー・省資源型の製造技術の開発など、ものづくりにおける環境改善活動を推進しています。

省資源／再資源化

2012年度の活動実績

廃棄物排出量 3,924t 2007年度比-30%

2014年度目標:廃棄物排出量2007年度比-20%

2012年度の廃棄物排出量は3,924tとなり、2007年度比で30%（前年度比12%）削減しました。技術開発センター石川では、洗浄排液を濃縮するために、減圧蒸留方式の設備を増設し、洗浄廃液を減容化^{*}しました。今後も、廃棄物の埋立削減やリサイクル率向上、加工ロス削減、廃材を少なくする設計を行うなど、「資源生産性の高いものづくり」を進めていきます。

また、オリンパスでは保管しているPCBを使用した

電気機器（トランスやコンデンサなど）について、2004年度にすべての事業場で処理の早期申し込み登録を完了しています。指定処理拠点での処理が開始され次第、適正な処理を行っていきます。

※ 減容化：廃棄物の中間処理工程において、処分する容量を減少させること。

コピー紙総使用量

コピー紙の使用量は97tでした。生産部門での文書電子化の推進や、会議時のプロジェクター使用の徹底などに加え、オフィス部門の紙使用量削減も積極的に進めていきます。

水資源の保全

2012年度の活動実績

水使用量 124万m³ 2007年度比-47%

2014年度目標:2007年度比-20%

部品洗浄での使用など、事業活動を進めるうえで、水は欠かすことのできない資源です。水資源削減の目標を設定し、水使用を削減する製造方法の開発、設備点検を通じた漏水対策を進めています。また、排水処理設備の維持・管理、排水の水質管理など、環境影響の最小化にも努めています。

化学物質の安全管理

オリンパスでは、生産工程で使用する化学物質の排出・移動量を把握し、環境リスクの低減に努めています。

化学物質の安全・管理に対する考え方

オリンパスでは、生産工程で使用する化学物質を管理するために、世界各地の化学物質規制の動向をもとに「生産時に使用する環境関連物質管理規定」を定めています。オリンパスはこの社内規程により、化学物質を「全廃物質」「全廃予定物質」「使用制限物質」「適正管理物質」に区分して使用状況を管理するとともに、環境への排出削減により環境リスクの低減に努めています。

WEB 生産時に使用する環境関連物質管理規定

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/manufacturing/chemical/basis2.jsp>



→ P69



→ P70



→ P69

データ集
→ P70

2012年度の活動実績

化学物質 (PRTR対象物質) 排出・移動量 20.6t

前年度比 -3%^{※1}

2014年度目標:2007年度比-20%^{※2}

※1 PRTR制度改訂により2010年度から対象になった新規対象物質と2009年度以前から把握対象となっていた継続把握物質の合計で、前年度比較しています。

※2 2014年度目標は、2009年度以前から把握対象となっていた継続把握物質のみを設定しています。

オリンパスでは、PRTR制度[※]にもとづく物質を「適正管理物質」として、取扱量、排出・移動量の調査を2000年度より行っています。各事業場にて年間取扱量が10kgを超えるPRTR対象物質を管理し、排出・移動量の削減を進めています。2012年度のPRTR対象物質の総取扱量は45.0t、排出・移動量は20.6t(前年比3%削減)となりました。

※ PRTR制度 (Pollutant Release and Transfer Register): 人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、事業所からの環境(大気、水、土壌)への排出量および廃棄物などの事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し国へ届け出るとともに、国は届出データを集計し、公表する制度。日本では2001年に施行された化学物質排出把握管理促進法により定められており、2008年の改正により2010年度からPRTR制度の対象となる第1種指定把握対象物質は462物質となった。

大気汚染の防止

データ集
→ P70

窒素酸化物 (NOx) ・硫黄酸化物 (SOx) の削減のために、法基準より厳しい自主基準にもとづいて、窒素酸化物の発生源となるボイラー設備を管理しています。

具体的には、施設点検や燃焼管理を日常的に行うとともに、年2回以上の排気の測定などによって、設備の維持管理および改善に取り組んでいます。また、SOxについては、さらに発生源となる重油の燃料転換を進めています。

揮発性有機化合物 (VOC) についても、法基準より厳しい自主基準で、処理設備の維持管理および改善に努めています。

物流での取り組み

オリンパスは、包装改善やCO₂排出量の少ない手段での輸送を通じて、環境負荷の低減を進めています。

輸送におけるCO₂排出量の削減

オリンパスでは製品・包装の軽量化による輸送重量の削減に取り組むとともに、輸送効率の向上やCO₂排出量の少ない輸送手段に変換するモーダルシフトの拡大を通じて、物流によるCO₂排出量の削減を進めています。

データ集
→ P70

2012年度の活動実績

物流CO₂排出量 59,808t 2007年度比 -58%

2014年度目標:2007年度比-20%

2012年度の物流によるCO₂排出量は59,808tとなり、前年度比で11%削減しました。販売数量の減少の影響もありますが、国際間輸送において船舶輸送比率を高める活動を行いました。

物流改善の取り組み

オリンパスの物流子会社・オリンパスロジテックス(株)では、東京センターと長野事業場とを結ぶ定期便が、増発している点に着目し、増便理由が段積みできない荷物形態にあることが分かりました。

これを解消するため当社定期便に合った通い函「ワコボン」を採用し、国内の物流負荷を削減しました。



段積みができない荷物の例(改善前)



段積み可能な通い函「ワコボン」(改善後)

INvolvement

社会との融合

3 環境コミュニケーション

環境活動を積極的に推進する人の育成をめざし、全社員を対象に環境教育や啓発を行っています。

環境教育・啓発

社内の環境教育や啓発を推進することで、環境に対する意識を醸成し、全社員が参加した環境負荷の低減活動につなげています。また、環境に関する社会貢献活動も、積極的に推進しています。

全社環境教育

全社員を対象とした環境教育に加えて、担当業務や事業形態に応じた教育も実施しています。また、事業場ごとに目標を設け、環境および労働安全衛生の専門家を計画的に育成しています。

▶ 全社環境推進部門が実施している環境教育講座名

講座名	年間開催数	参加人数
ISO14001内部監査員研修	5	68
内部監査員ステップアップ研修	1	20

※ 日本国内オリンパスグループのみを対象としています。

環境月間の取り組み

2012年6月に国内外のオリンパスグループ会社を対象に「～小さなことでもこつこつと。みんなで行こう、環境活動～」をテーマとして、第37回環境月間を開催しました。

オリンパスグループ全従業員を対象としたグローバル環境写真コンテストも実施しました。

▶ 主な環境月間行事

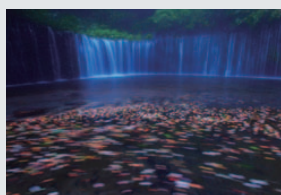
行事
グローバル環境写真コンテスト 「未来に残したい自然の恵み」をテーマにグローバルでフォトコンテストを行い、環境意識の啓発を行いました。また、選ばれた優秀作品の写真展を国内各事業場で実施しました。
国内全従業員向け環境基礎教育(eラーニング) 社会からの環境要求や環境理念に基づく具体的な活動を学び、各従業員の業務での環境取り組みに関する役割を改めて徹底しました。(PCを利用できない従業員には資料配付により対応)
環境講演会 各部門の環境責任者および環境担当者を対象に「化学物質規制動向とその対応について」をテーマに講演会を行い、今後の方向性や最新情報の共通理解を促しました。
環境省「ライトダウンキャンペーン」 2012年6月21日および7月7日に、八王子と幡ヶ谷にある広告のネオンを消灯しました。

環境活動ポイントプログラム ECOLY(エコリー)

全従業員が自由に参加できる環境活動ポイントプログラム ECOLY(エコリー：ECO+OLYMPUSの造語)を2009年度からスタートしています。

CO₂の削減、3R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動、水資源の節約など環境に関する身近な情報や活動をイントラネット上に掲載し、多くの従業員が気軽に参加できる環境活動ポイントプログラムです。参加した従業員は活動の環境貢献度合いに応じてポイントを獲得し、自然保護団体への寄付やエコグッズなどと交換ができるなど、「楽しくエコする」ことを応援しています。

グローバル環境写真コンテスト優秀作品



「彩り」(日本)



「レイスタウン湖」(アメリカ)



「北極のポピー」(ドイツ)



「崩壊のさなかの開花」(シンガポール)

WEB グローバル環境写真コンテスト

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/communication/photocon/2013.jsp>

社会への貢献

私たちオリンパスグループは、自らの判断・行動がステークホルダーや社会に与える影響に注意を払い、お客さま、お取引先、株主、社員、地域住民をはじめとしたステークホルダーの意見を積極的に聞く姿勢を持ち、その声に真摯に対応します。

また、企業活動を行う国や地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調して、その発展と向上に貢献します。

1 社会貢献方針と活動

事業活動によって得られた経営資源を積極的に活用し、事業活動以外でも人々の暮らしに貢献していきます。

社会貢献方針



→ P63

オリンパスは、技術や人員などの経営資源を活用し、事業以外でも社会に貢献していきたいと考えています。2005年3月に「社会貢献方針」を制定し、社会貢献活動でオリンパスがフォーカスすべき領域として、「医療・健康」「文化・芸術」「地球環境」「自然科学」の4つをあげています。また、従業員一人ひとりが一市民として主体的にボランティア活動を実践できるよう努めます。

「医療・健康」領域での活動

行政と連携し、大腸がん検診の啓発活動を展開

オリンパスは、大腸がんで亡くなる人が減ることを願い、40歳以上の検診対象世代に対して大腸がん検診受診を呼びかけるため、2007年2月に「ブレイブサークル大腸がん撲滅キャンペーン」を立ち上げました。2009年7月に活動推進団体であるブレイブサークル運営委員会が特定非営利活動法人（NPO）化され、オリンパスを含む多くの企業・団体が参加する社会活動へと発展しています。2012年度は850市区町村と連携し、国の大腸がん無料クーポン事業の対象者に対して検診説明小冊子を配布しました。また、国や都道府県と連携して全国27カ所で「大腸がんクイズラリー」や「大腸トンネル探検隊」などのイベントを実施し、大腸がん検診の受診を呼びかけました。オリンパスは、NPO法



Tokyo健康ウォーク
2012



9月千葉県連携
イベント



11月宮城県連携イベント

人ブレイブサークル運営委員会のオフィシャルサポーターとして、活動を積極的に支援しています。

WEB BRAVE CIRCLE
<http://www.bravecircle.net/>

公益財団法人内視鏡医学研究振興財団を支援

公益財団法人内視鏡医学研究振興財団は、内視鏡医学に関する研究を奨励、助成し、医学振興への貢献と人類の福祉に寄与することを目的に、1982年に主にオリンパスからの寄付金をもとに設立されました。2012年度は42件の研究助成を行いました。オリンパスは毎年寄付を行い、財団の活動を支援しています。

WEB 公益財団法人内視鏡医学研究振興財団
<http://www.endo-jfe.or.jp/>

「文化・芸術」領域での貢献

親子の日

「親子の日」*は、2012年に10周年を迎えました。7月第4日曜日を「親子の日」とし、「すべての親子がしっかりと向き合い、語らう日にしよう」という写真家ブルース・オズボーン氏の提案に感銘を受け、オリンパスは、2004年に「親子の日」普及推進委員会のはじめての協賛企業になり、普及推進活動を応援しています。「親子の日」公式イベントには、オリンパス従業員がボランティアとして参加するなどの積極的な関わりを続けています。

公式イベントの一つである「スーパーフォトセッション」では100組を超える親子の撮影が行われ、東京と大阪のオリンパスギャラリーでその写真展を開催しました。また、その他の公式イベント「写真コンテスト」「エッセイコンテスト」「親子大賞」にも協力しています。

親子の絆が見直されるいま、「写真のチカラで親子の絆を強め、心をいっそう豊かなものに」という思いを込めて、オリンパスは活動を応援しています。

* 日本記念日協会の認定（2005年）を受けています。

WEB WEB 親子の日 — Oyako Day
<http://www.oyako.org/enter.html>

INvolvement

社会との融合

オリンパスプレゼンツ

第1回「フレンドシップコンサート」

オリンパスイメージング(株)では、高音質で録音できるリニアPCMレコーダーを販売しています。製品を広く知っていただくとともに、「吹奏楽に取り組む若者を応援したい」という思いから、3つの高校と1つの吹奏楽団が参加した「フレンドシップコンサート」を東京で開催しました。このコンサートは演奏するだけでなく、他の吹奏楽団の演奏をじっくりと聴く良い機会となっています。コンサートでの演奏は、オリンパス「Linear PCM Recorder LS-14」で録音し、オリンパスのWEBサイトで公開しています。



第1回 フレンドシップコンサート



LS-14でコンサートの演奏を録音

WEB オリンパス presents 「フレンドシップコンサート」を開催
<http://olympus-imaging.jp/pcm/jp/review/friendship/>

海外フォトフィールドワーク

オリンパスは世界に通用するドキュメンタリーフォトグラファーの育成に協力しています。世界的な写真家セバスチャン・サルガド氏を名誉顧問に迎え、日本写真芸術専門学校(NPI)で始まった世界でも類を見ない先駆的な試みである、「海外フォトフィールドワーク」を応援しています。2012年には7期生が183日間にわたり、アジア全域で撮影取材に挑戦しました。オリンパスは、学生たちが旅の様子を海外からリアルタイムに発信するブログに協力し、撮影機材の提供を行いました。

また、取材旅行の途中のシンガポールでは、Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.が協力し、シンガポールにおける最大のIT見本市である「The PC SHOW 2012」のオリンパスブースに特設写真展を設け、地元の方々との交流も深めました。



The PC SHOW 2012オリンパスブース会場の風景(写真提供:NPI)



写真を説明するNPI学生(写真提供:NPI)

Comment

日本写真芸術専門学校 「海外フィールドワーク」からのコメント

2006年、フォトフィールドワークゼミ第1期生がアジア10カ国を約半年かけて巡る撮影実習に出発して以来、学生が旅の様子をブログで発信するためのデジタルカメラのご提供をはじめ、学生たちが撮影した写真を海外でも発表する機会を得るため、訪問国の一つであるシンガポールにおいて写真展の開催をサポート頂くなど、国内外のオリンパスグループには毎年並々ならぬご協力をいただいております。

特に、海外において写真展を開催することは学生たちにとって初めての経験であり、会場の選定をはじめ準備段階より現地オリンパスの皆さまには多大なるご協力をいただいております。

将来、写真文化の担い手として広く世界で活躍することを望む学生たちにとって、このような貴重な経験は、それまでテレビやインターネットの向こう側でしかなかった世界を身近なものとして捉え、映像による表現の持つ可能性を肌で感じるための大きな助けとなっています。

このような成果は、オリンパスの写真教育を通じた映像文化の発展へのご理解とご協力があるからこそ実現したものであり、現地スタッフの方々をはじめ、オリンパスの皆さまの温かいサポートに心より感謝申し上げます。

WEB 海外フォトフィールドワーク
<http://www.npi.ac.jp/pfw/>

「地球環境」領域での貢献

地域での環境ボランティア活動

—森林・河川・海における水の循環—

持続的発展が可能な社会の実現に貢献し、また、環境意識を高めるため、地域特性に応じ、従業員や家族が参加する環境ボランティア活動「森林・河川・海における水の循環」を国内外の拠点で進めています。

※ 各拠点での活動は、P57「各地域での活動」をご参照ください。

■ 森林の保護

地域の生態系の保全をめざし、植林募金やボランティア活動などを通じて、定期的に植樹を実施しています。

■ 河川の保護

定期的に事業場周辺の道路や公園・河川など、地域での清掃活動を定期的に行っています。

■ 海の保護「未来に残したい海プロジェクト」

2012年8月、オリンパスはNPO法人「OWS」との協働により、小中学生を対象にした「海辺の生きもの観察&

カメラ教室を開催し、「防水」「防塵」「耐衝撃」に優れた、コンパクトデジタルカメラTOUGHシリーズで、三浦半島(神奈川県)の生き物や自然を撮影・観察し、あわせて海辺の清掃活動を実施しました。また、清掃活動で収集した貝殻などを使って、フォトフレームを作成しました。さらに、プロカメラマンの撮影した海の写真をを通して、海についてより深く学ぶ機会を提供しました。

2012年7月には、NPO法人「美ら海振興会」の協力のもと、サンゴの植え付けや水中撮影会を実施しました。



小中学生対象「海辺のカメラ教室」

オリンパス／WWF カレンダーの提供

オリンパスは、1986年以来、大自然の素晴らしさを表現し、自然保護の重要性を訴えるオリンパス／WWF カレンダーを制作し、WWF^{*1} ジャパンに寄贈しています。その販売収益はすべてのWWFジャパンの自然保護活動に活かされています。

28年目となる2013年版には、動物写真家の岩合光昭氏がデジタル一眼レフカメラ「OLYMPUS E-5」で撮影したナミビアの大自然と、そこに生息する逞しく生き生きとした野生動物の姿が収められています。



2013年版オリンパス／WWFカレンダー

カレンダーは環境面に配慮し、PVC(ポリ塩化ビニル)製の壁掛けフォルダーを使用しない無公害タイプで、適切に管理された森林からの資源を利用したFSC用紙^{*2}を使用しました。また、カラーユニバーサルデザイン(CUD)認証^{*3}も取得しています。

^{*1} WWF (World Wild Fund for Nature : 世界自然保護基金)。約500万人を超える人々の支援を受けて、約100カ国で活動する世界最大級の自然保護団体。絶滅のおそれのある野生生物の保護を目的として、1961年に設立された。現在では、地球温暖化や有害化学物質による汚染などの環境問題にも取り組んでいる。また、木材や水産資源など持続可能な天然資源の利用を進めるなど、人と自然が共存できる社会の実現をめざしている。

^{*2} FSC用紙：国際的な森林認証制度の一つであるFSC (Forest Stewardship Council : 森林管理協議会の略)の基準にもとづいて生産され認証を取得した用紙。

^{*3} カラーユニバーサルデザイン (CUD) 認証：色覚の個人差を問わずできるだけ多くの方に見やすいようカラーユニバーサルに配慮して作られていると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)が認定する製品や施設に対して発行される第三者認証。

「自然科学」領域での活動

わくわく科学教室

「子どもたちに科学の面白さを伝えたい」という願いのもと、従業員有志による自主ボランティア団体「わくわくプロジェクト」が、技術開発センター(東京都八王子市)近隣の小中学生を対象に科学教室を行っています。2012年度は小中学校計5校の約900名を対象に、オリンパスの得意分野である「光」のはたらきや不思議などを体験する実験イベントや、出前授業を実施しました。

科学教室は、2003年の開始から10年間で40回を数え、参加者は約10,000名になりました。オリンパスはこの活動に協賛し、実験資材の提供や製品・備品の貸し出しなどで活動を支援しています。

この活動は他事業場にも広がり、東京事業場も2010年に従業員ボランティアによる活動を開始し、2012年度は新宿区内の小中学校3校で、約200名を対象に6回の出前授業を行いました。



多摩市立多摩第一小学校での授業

また、2012年は白河事業場にも活動を広げ、地域行政とも連携して村内の小学校2校で5・6年生を対象に実施しました。参加した子どもたちから「理科がもっと好きになった」「また来てほしい」などの声をいただきました。この活動は、労使共催行事として、37名の従業員が参加しました。

WEB わくわく科学教室

<http://www.olympus.co.jp/jp/event/wakuwaku/>

自然科学観察コンクール

「自然科学観察コンクール」(通称：シゼコン 主催：毎日新聞社 自然科学観察研究会)は、小中学生の夏休みの自由研究、科学・理科部の研究発表の場として定着し、第53回となる2012年は、過去最多の937校から18,759点の応募がありました。オリンパスは子どもたちの自分で疑問を見つけ、調べる「科学する心」を育てるためにはこうした活動が必要と考え、1960年の第1回から半世紀以上にわたって協賛しています。自由研究のテーマ選びや進め方をまとめたホームページや応募要領の制作、審査、表彰式など、運営にも参画しています。



第53回入賞作品ガイド集

WEB シゼコン公式ホームページ

<http://www.shizecon.net/>

INvolvement

社会との融合

2 国際社会への貢献

オリンパスは、2002年に行われた史上最大級の撮影イベント「A DAY IN THE LIFE OF AFRICA」のプレミアムスポンサーとして活動して以来、貧困と飢餓の撲滅をはじめとする国際社会が達成すべき目標を掲げた「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の普及に向け、継続的に協力しています。

MDGs達成に向けた巡回写真展

「Picture This : We Can End Poverty」

オリンパスは2009年、2010年に国連開発計画 (UNDP)、AFP財団 (AFP通信が設立した財団) とともに、MDGsをテーマとした写真コンテストを開催しました。『Picture This : We Can End Poverty (世界を写そう : 私たちは貧困を終わらせる)』をタイトルとした2010年のコンテストでは、世界各国から3,400点以上のMDGs達成に向けた取り組みを訴求する写真の応募がありました。受賞式典は、ニューヨークの国連本部で2010年9月の国連ミレニアム・サミットに合わせて開催され、各国代表団へMDGsの達成に向けて努力する人々の姿を訴えました。

日本では、国際協力機構 (JICA) ・国際協力NGOセンター (JANIC) などのMDGs支援団体の協力のもと、全国を巡回し、各地で継続的に写真展を開催しています。2012年10月には、東京で開催された国際通貨基金 (IMF) ・世界銀行年次総会のCIVIL SOCIETY POLICY FORUM会場に写真を展示しました。また、同月にはグローバルフェスタJAPAN2012、よこはま国際フェスタ2012へも出展しMDGsの普及に努めました。

オリンパスは国際社会の一員として、写真のチカラを通じてMDGsの達成に向け、引き続きアドボカシー活動 (啓発活動) を行っていきます。

WEB 世界を写そう : 私たちは貧困を終わらせる (Picture This : We Can End Poverty)
<http://www.olympus.co.jp/jp/event/picturethis2010/>

WEB A DAY IN THE LIFE OF AFRICA
<http://www.olympus.co.jp/jp/event/DITLA/>



よこはま国際フェスタの出展ブース

ベナン共和国へ顕微鏡を寄贈

MDGs:目標6(HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止)へ貢献

2013年2月に、アフリカのベナン共和国へ生物用顕微鏡「CX22LED」を寄贈しました。寄贈には、国賓として来日したボニ・ヤイ大統領と当社会長が立ち会いました。顕微鏡は、ベナン国立病院でマラリアをはじめとする感染症の検査に活用されています。

サハラ以南のアフリカでは、毎年約60万人の子どもが脳マラリアを発病し、患者の5人に1人は命を落としています。ベナンでも、国立病院来院者の43%がマラリア患者です。

今回の寄贈は、オリンパスがMDGsの啓発活動などに貢献していることを知った在ベナン日本国大使館の医務官 村上大樹医師 (一等書記官) から、現地の医療事情や医療機器に関する話をお聞きしたことをきっかけに実現しました。



ボニ・ヤイ大統領 (中央) を囲んで右端はベナン共和国駐日特命全権大使ソマホン氏



ベナン国立病院における活用場面

Comment

ベナン国立病院へ寄贈いただいた顕微鏡は、検査室で活用されています。今まで同大学病院検査室で稼働していた顕微鏡はわずかに3台であったため、検査能力は格段に向上しました。実際に使用している検査技師からは、「寄贈された顕微鏡は視野が広く、光源が明るいので非常に使いやすい。だから技師の間でいつも争奪戦になっている」というエピソードも聞いています。今回の貢献活動をきっかけに、アフリカにおける官民連携の国際協力がさらに発展することを願います。



在ベナン共和国日本大使館一等書記官 / 医務官 村上大樹氏

3 東日本大震災復興支援活動

2011年3月11日に発生した東日本大震災の復興支援活動として、オリンパスは義援金や製品の寄贈、従業員ボランティアの派遣などに取り組んできました。2012年度は「写真のチカラ」を活用した復興支援活動を行いました。

CP+ライブステージ「写真のチカラ」

2013年1月31日から2月3日の4日間、日本最大の総合カメラ・映像ショー「CP+」(主催：一般社団法人カメラ映像機器工業会(CIPA))がパシフィコ横浜で開催され、6万人を超える来場者がありました。

オリンパスでは、「CP+」のオリンパスブースに設けたライブステージ会場において、東日本大震災復興支援活動として「写真のチカラ」と題したトークショーを9回実施しました。トークショーでは甚大な被害を受けた地域を撮り続ける写真家の作品とトークで、震災からの復興に取り組む人々の力強い姿や失われていない東北の魅力を来場者に伝えました。また、会場に足を運べない方に向けて、ステージの様子を動画配信を行いました。



オリンパスブースでのトークショー

WEB FotoPus写真のチカラ
http://fotopus.com/school/special/power_of_photo/

「東北の夏祭り」写真コンテスト・写真講座

オリンパスイメージング(株)が運営する写真投稿コミュニティサイト「FotoPus」では、「今年も熱いぞ!東北夏祭りフォトコンテスト2012」を開催しました。東北の各地の夏祭りをコンテストの対象とすることで、一人でも多くの写真ファンが東北を訪れることを期待しています。コンテスト開催にあたっては、専用のWEBページを設け「東北6県を代表する夏祭りが盛岡に一堂に集まり開催した「東北六魂祭」の写真レポート」、「プロカメラマンによる東北写真ギャラリー」なども掲載し、写真ファンの東北への関心を高めました。

プロカメラマン指導のもと、写真を通じた自己表現

を学ぶ写真教室PhotoArtistでは、「PhotoArtist2012～東北夏祭り～」と題して、東北の夏祭りをテーマに5回シリーズの講座を開催しました。東京での講義や実習に加え、8月4日には「盛岡さんさ踊り」(岩手県盛岡市)を訪問して撮影会を開催し、この写真を使った写真展を9月に実施しました。

WEB 東北夏祭り2012フォトコンテスト結果
<http://fotopus.com/photocon/tohoku2012/results/>

WEB PhotoArtist2012～東北夏祭り～講座レポート
<http://fotopus.com/naviblog/college/2012/2012artist/004201207-09/>

I TIE☆会いたい—— 「親子の日」東日本被災地 応援プロジェクト

ブルース・オズボーン氏、熊谷正氏をはじめとする写真家が「写真のチカラ」を被災地の若者たちと共有し、明日に進む一助になってほしいとの思いから、震災を経験した中高生を対象にフォトワークショップを行う「I TIE☆会いたい——『親子の日』東日本被災地応援プロジェクト」に、オリンパスは協力しています。写真の撮り方や写真のチカラを伝えるフォトワークショップで使用するための高級コンパクトデジタルカメラを2011年に引き続き提供しました。

WEB I TIE☆会いたい——「親子の日」東日本被災地応援プロジェクト
<http://i-tie.jp/>

INvolvement

社会との融合

4 各地域での活動

オリンパスグループでは、地域ごとに環境への取り組みや貢献活動を進めています。

日本国内

▶ 技術開発センター

事業場周辺の清掃・美化活動

障がい者雇用の特例子会社オリンパスサポートメイト(株)では、事業場周辺の道路やバス停、従業員が通勤に利用するJR北八王子駅西口周辺の清掃活動を毎週実施しています。また、JR北八王



プランターの花の手入れ

子駅に季節の花を植えたプランターを25基寄贈し、寄贈後も花の手入れや水やりなどを行っています。花の堆肥には、社員食堂から排出される生ゴミを原料に製造・販売している有機肥料「エコユキ」を使用し、プランターに植える花は、障がい者が栽培している施設より購入しています。

▶ 日の出工場

地域清掃の実施

日の出工場のある三吉野工業団地(東京都西多摩郡日の出町)の一斉地域清掃に合わせ、毎年3月と7月に工場周辺の地域清掃を実施しています。毎回50名以上の従業員が参加し、2012年度は合計で可燃ごみ2.2kg、不燃ごみ13kgを回収しました。

地域消防審査会への参加

従業員の消防意識の向上、地域との交流を深めることを目的に、20年連続で今年も自衛消防訓練技術審査会に出場しました。毎年、若手社員を選出し、職場もサポートすることにより、従業員の消防(防火)意識の向上を図っています。2012年の審査会では、準優勝を受賞しました。



自衛消防訓練技術審査会

▶ 白河事業場

村内一斉清掃行事への参加

白河事業場がある福島県西郷村は、毎年7月に村内一斉清掃を実施しています。白河事業場では、地域の一員として村内一斉清掃に協力するとともに、環境月間行事も兼ねて、従業員約130名が参加して事業場周辺道路の清掃を行い、約20kgのゴミを回収しました。



バザー収益で購入した桜

リサイクルバザーの開催

従業員の環境意識啓発活動の一つとして、家庭での不用品などを持ち寄るリサイクルバザーを毎年開催し、その収益金で事業場内に桜の植樹を行っています。リサイクルバザーで植樹した桜は合計20本となり、春には一斉に花開いて近隣の方々の眼を楽しませています。

産業現場実習の受け入れ

地元高校の産業現場実習(インターンシップ)を20年以上にわたって毎年受け入れています。2012年度は6月11日から15日までの5日間、福島県立白河実業高等学校2年生の生徒2名の産業現場実習を受け入れ、備品の梱包・開梱作業、PCへの入力作業などの実習をしていただきました。

▶ 東京事業場

地域清掃の実施

2010年より、本社が入居するモノリスビルの周辺清掃を行っています。年間4回の実施を目標に取り組んでおり、これまでに延べ100名以上の従業員が参加しました。

また、6月の環境月間には、モノリスビルだけではなく近隣ビル周辺まで、活動範囲を広げて清掃を行いました。

中学生の理科授業受け入れ

各種顕微鏡やバイオ関連製品のデモンストレーションを行っているオリンパステクノラボでは、新宿区立西新宿中学校の生徒約60人を受け入れ、理科授業として顕微鏡観察講座を開催しました。普段の学校での授業では



顕微鏡観察講座

見ることが難しい機械の細部や生物を鮮明な画像で観察することができたとして、参加した中学生からお礼の手紙をいただきました。

▶青森オリンパス(株)

世界自然遺産「白神山地」での植樹活動

従業員による環境保全活動として、白神山地の世界遺産隣接地に、NPO法人「白神山地を守る会」の指導のもと、ブナの苗木を植樹し



植樹に参加した従業員とご家族

ています。生態系に配慮して、原生林に落ちている種から育てられた苗木を使用しています。この活動は2007年より毎年継続して実施し、植樹総数は750本に達しました。

地域の技術、職業教育を支援

地元の工業高校へ技術指導講師として従業員を派遣し、若手技能者の育成に貢献しています。地元企業へ自社の従業員教育制度を紹介し、地域産業発展にも貢献しています。

▶会津オリンパス(株)

地域の環境行事に参加

会津若松市主催による第20回「環境フェスタinあいづ」が2012年10月に開催されました。会津オリンパスでは毎年この行事に参加し、会津オリンパスにおける環境取り組みの紹介や、市民の皆さま向けの環境学習機会の提供を行っています。今年度は社員食堂から排出される生ゴミを処理した肥料の配布、再生ダンボールを使った子ども向けの工作教室などを行いました。

阿賀川クリーンウォークの実施

2012年10月、従業員の環境意識向上と健康増進を目的に、従業員とご家族が参加する健康クリーンウォークを実施しました。阿賀川沿いのウォーキングコースに2カ所の清掃ポイントを設け、川原の清掃をしながら約10kmのウォーキングを行いました。

▶長野事業場

図書・衣類の寄贈

2008年より毎年、従業員が自宅から書籍や衣類を会社に持ち寄り、寄贈する活動を行っています。集まった書籍や衣類は地元図書館やNPO法人日本救援衣料センターを通して発展途上国へ寄贈しています。



集められた衣類を整理

天竜川水系の河川敷清掃へ参加

2012年5月、公益財団法人長野県テクノ財団が主催する「第19回天竜川水系環境ピクニック」に、従業員165名が参加し、他の参加団体とともに、伊那地区、辰野地区の天竜川水系の河川敷の清掃を行いました。

地域公園整備に協力

毎週水曜日をノーカー通勤デーとし、削減した燃料代の一部を募金しています。毎年、この募金でイロハモミジの苗木を購入して、辰野町荒神山公園への植樹をしています。イロハモミジの植樹は累計100本になりました。

▶オリンパスメディカルサイエンス販売(株)

エコオフィスの推進

2003年よりエコオフィス活動に取り組み、節電・節水、室温管理、グリーン購入等を推進しています。2009年に郡山営業所が郡山市より、2010年には弘前営業所が弘前市よりエコオフィスとして認定されました。また、京都営業所、大阪支店、なんば営業所、泉佐野営業所の4拠点は、2府5県からなる関西広域連合が「関西エコオフィス運動」として独自の認定を開始した「関西エコオフィス」に選ばれました。

TABLE FOR TWO活動で 2年連続ゴールドサポーターを受賞

オリンパスでは、開発途上国の飢餓と先進国の生活習慣病の解消に取り組むTABLE FOR TWO活動に参加し、2010年10月よりオリンパスグループ国内事業場の社員食堂および飲料の自動販売機に、寄付金付きのTABLE FOR TWOメニューを導入しました。従業員がTABLE FOR TWOメニューを購入すると、1食につき20円、飲料は1本につき10円が、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、開発途上国の子どもの学校給食に寄付されます。開発途上国では、学校給食1食を20円でまかなうことができます。

2012年度は625,400円の寄付金が従業員より集まりました。この活動が認められ、560の参加企業・団体のなかから、ゴールドサポーター23社に選ばれ、2年連続で感謝状をいただきました。



特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalからの感謝状

INvolvement

社会との融合

海外

ヨーロッパ

▶ Olympus Surgical Technologies Europa (OSTE)

再生可能エネルギーの利用

OSTEは2012年度、ハンブルクの拠点で使用する電力を、すべて再生可能エネルギーによる電力としました。再生可能エネルギーによる電力購入はベルリンの拠点にも拡大し、年間約2,500tのCO₂削減に貢献しています。また、照明の省電力器具への置き換えを進めています。

通勤時の環境配慮

「世界環境デー」の取り組みとして、従業員にマイカー以外の交通手段による通勤を呼びかけました。この活動は恒例となっており、普段からマイカー以外の交通手段を利用することを推奨しています。

※ OSTEは欧州の医療機器製造グループの通称です。

▶ KeyMed(Medical & Industrial Equipment)Ltd. (KeyMed)

環境啓発活動

「ISO50001エネルギー・マネージメントシステム」「物流における温室効果ガスの削減」「世界環境デーにあわせた啓発活動」「環境に配慮した製品設計」など、9種のポスターを作成し、年間を通じて従業員に対して環境意識啓発活動を実施しています。また、事業場に隣接する小川や野生動物回廊(コリドー)に生息する動植物を紹介するポスターなども掲示しています。



環境啓発用ポスター
「物流における温室効果ガスの削減」

環境保全活動に貢献

エセックス野生生物トラストが、地域の自然公園内に野生生物教育センターを建設することを支援し、社内で資金調達用のリーフレットのデザインと印刷を行いました。また、会社と従業員から寄付を行いました。

▶ Olympus Europa Holding GmbH(OEH)

医療貢献活動

ミャンマーにおいて、失明を減らすことを目的に活動する

国際NGO「Project Vision」を支援しています。2013年2月の1カ月間、ミャンマーの眼科医が不足している地域で、4人のドクターが現地のドクターと協力して、無償で眼の診療ならびに手術を実施しました。このプロジェクトは患者の治療とともに、ドクターの教育トレーニングや地域の眼科医療インフラの向上にも貢献し、ミャンマーの眼科医療環境の改善を長期目標としています。

自転車通勤を支援

夏季期間は、環境にやさしい自転車通勤を推奨しています。自転車通勤をする従業員をサポートするため、「世界環境デー」に整備士を会社に招いて、無償で自転車の安全点検、整備を行いました。



駐輪場で自転車整備を実施

北米

▶ Olympus Corporation of the Americas (OCA) Olympus America Inc. (OAI) Olympus Imaging America Inc. (OIMA)

がん早期発見・治療支援活動

がんの早期発見と治療の重要性を訴えるため、2名の従業員が自らの大腸がんの治療体験を紹介しました。この活動は従業員だけでなく、メディアの注目も集めました。また、社内における大腸がん啓発月間の行事として、第3回「Be a Star」キャンペーンを実施し、大腸がんの研究や予防活動に向けて、4,000ドル以上の募金が集まりました。これに会社からの寄付金も加え、OCAの医学奨学金委員会を通じて、患者さんの支援とヘルスケア専門家の教育に寄贈しました。さらに、地域のイベントで優勝した従業員のバンド「Peripheral Vision」は、がん治療を支援することを目的に、演奏を通じて募金を呼びかけました。



従業員バンド「Peripheral Vision」

環境への取り組み

事業場で電化製品のリサイクルイベントを開催し、地域住民や従業員がテレビ、電子レンジ、コンピュータなど不要な電化製品を持ち込み、環境に配慮したリサイクルを行いました。このイベントには従業員ボランティアが多数参加しました。



活動の中心メンバー

▶ Olympus America Inc. National Service Center(NSC)

四半期ごとにチャリティイベントを実施

“Back to School Drive”と題し、低所得層の子どもたちにリュックサックや学用品を贈るイベントを実施し、寄付金約1,500ドルと学用品を詰めたリュックサックを100個以上寄贈しました。この寄贈には、会社からの約4,660ドルの寄付も使われました。

また、がんと戦う人を支援する“American Cancer Society Daffodil Days”イベントを行い、がん撲滅の希望のシンボルであるラッパ水仙を購入しました。そのほかにも地域の小児病院で治療している小児がん患者のためにティ・ベアを購入するという活動や米国癌学会、食料銀行への寄付も行いました。

▶ Olympus Surgical Technologies America (OSTA)

環境活動

従業員の環境意識向上とCO₂削減をめざして、330本の植樹を行いました。

また、「世界環境デー」の行事として、従業員の環境意識向上を目的に、環境にやさしい通勤手段、家庭での省エネ、リサイクル、ガーデニングなどを学ぶフェアを開催しました。

社会貢献活動

大腸がん啓発活動に参加したほか、一部の拠点では自然センターや市の公園の清掃美化活動を行いました。



公園清掃美化に参加した従業員

また、2012年11月下旬から1月上旬にかけて、中古や使われていないイルミネーション電球を集める“holiday light”運動を行いました。従業員から寄付されたイルミネーション電球は、200名以上の発達障がい者を雇用している非営利のミネソタ州リサイクル協会に寄贈しました。

※ OSTAは米国における医療機器製造グループの通称です。

▶ Olympus NDT Inc.(ONDT)

環境活動の推進

環境負荷削減に積極的に取り組んでいます。高効率照明や照明センサーの導入、空調システムやプログラムの改善、「カイゼン活動(Kaizen)」によるオフィスや製造スペースの削減などにより、5年連続でCO₂削減を達成しています。また、従業員の自転車通勤を推奨するために、建物を改修し安全な自転車置き場とロッカー、シャワーを整えました。

地域の企業と持続可能な開発に関するアイデアを共有

するClub Développement Durable(持続可能な開発クラブ)にも参加しています。また、リサイクル会社の選定に際し、コストとサービスに加えて地域の発展に貢献している地元企業を優先的に選定するなど、地域とともに発展することを重視しています。

▶ Olympus Canada Inc.(OCI)

社会貢献活動

カナダ消化器健康基金による啓発と募金を目的に開催された自転車レースへ従業員と家族が参加し、5,000カナダドルの募金を行いました。

また、地元の消防署を通じて、Richmond Hill Food Bank(貧困者への食糧等の配給を行う組織)へ食糧やおもちゃを寄付しました。2013年3月11日を「Dress in Blue Day」として、大腸がん啓発キャンペーンを支援するため、従業員から315カナダドルが募金として集まりました。会社も同額を寄付しました。

アジア

▶ Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.(OSZ)

廃棄物削減、クリーン生産活動で表彰

OSZは廃棄物・排出物の削減と再利用、および省エネ管理において、深圳市から「2012年度廃棄物削減優秀企業」「清潔生産企業」の認定を受けました。

建物設備の省エネ改善活動

2012年度、OSZではオリンパス(株)の協力のもと、環境IE手法を活用した設備(電力・空調・水など)に対する省エネ診断を実施、240カ所の改善項目をピックアップし、改善・改修を実施しました。

▶ Olympus (China) Co., Ltd.(OCN)

「2012年最も大衆に影響を持つCSR活動賞」を受賞

胃腸健康管理の理念を一般の人々へ浸透させ、大きな社会的反響を呼んだことが社会的健康公益事業の発展に大きく寄与したとして、「中国公共関係網(中国PR.com)」「新浪公益」「行動CSR」が共催する「2012最も大衆に影響を持つCSR活動賞」を受賞しました。この賞は、企業のCSRプロジェクトの創設と普及の促進をめざし、優良なプロジェクトを表彰しています。



「2012最も大衆に影響を持つCSR活動賞」を受賞したオリンパス

第三者意見



藤井 敏彦 氏

埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授

1987年 東京大学経済学部卒業。1994年 ワシントン大学MBA取得。
2000年から4年間ブラッセルの在欧日系ビジネス協議会 (JBCE) 事務局長として対EUロビイストとして活動。
EUのCSR政策立案に参加。2010年より埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授。
主な著書に「ヨーロッパのCSRと日本のCSR」(日科技連出版)などがある。

「Social INをより前進させることを期待」

信頼回復に向けた確かな前進が印象的である。法令順守はあらゆる企業活動の前提であり、法令遵守体制の強化はすべての企業にとって継続的な課題である。同時に本報告書は、社会的義務の確実な履行の確保にとどまらず、社会的期待にオリンパスがいかに応えようとしているかについての真摯な記述となっている。多くの 이슈がカバーされているが、法令を超えた社会的責任の引き受け努力という観点から特に人権と環境に絞って意見を述べたい。

人権に関するNGOとの対話を歓迎したい。有識者ダイアログの内容も充実しており多くの読者に読んでほしい。得てして児童労働など海外の人権問題のみに目が奪われがちであるが、国内の問題として技能実習生の労働環境、正規と非正規雇用格差の問題を認識していることも評価したい。

他方、上記国内人権問題に具体的対応を講ずること、さらに基準を各国法令から国際基準に変更することなど、人権デューデリジェンスの改善は今後の課題である。

環境面については、製品ライフサイクルCO₂排出量を前倒し達成するなど着実に成果をあげている。また、気候変動の及ぼす影響、たとえば台風や洪水の頻発といった現象の影響と対策についての記述は注目に値する。気候変動問題については防止努力に加え、起こってしまった場合に備える時期に来ている。今後、平均気温上昇そのものの影響など視野を広げ対応を練ってもらいたい。

社会との関係性の中で長期的な事業戦略を構想し継続的に取り組むことで、会社の継続的な成長と共に、ひいては社会課題の解決にも資するのではないだろうか。御社の経営理念である「Social IN」をより前進させることを期待している。



谷口 玲子 氏

公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本 ファンドレイジング・コーディネーター

法政大学大学院人文科学研究科卒業。
2003年よりアムネスティ・インターナショナル日本入局、資金調達、支援者拡大、会員管理業務を担当する。
支援団体である労働組合、企業、宗教団体等と共通の人権問題をテーマに協働を行う。

「オリンパスのCSRはどうあるべきか」

オリンパスが、過去の不祥事の経緯などを詳細に報告し、また再発防止の筋道を示しつつ、創生に向けたビジョンを示していることは、十分評価できます。トップのメッセージからも再発防止への強い意志が伝わってきます。

ただ、真に新しいオリンパス創生を目指すのであれば、「原点回帰」「One Olympus」「利益ある成長」の3つの経営方針を横ざしするような強いメッセージが欲しいです。それを高く掲げつつ経営理念にも反映させていけば、具体的な基本戦略もまた「ブレナイ」ものとなっていくでしょう。

法令を守り、本業に取り組むことが、そのメッセージであるとされているのかもしれませんが、しかし、法令を順守するということは、CSR経営の目的ではなくあくまで手段でしかありません。オリンパスが法令を守りながらも、どこを目指していくのかは常に提示していく必要があります。

例えば、障がい者の法定雇用率を達成することがゴールではな

いはずで。多様な人材を活用し、障がい者が働きやすい職場であれば、CSR経営を実現し、「利益ある成長」に近づくのではないのでしょうか。

また、紛争鉱物への対応も、法令ができたから仕方なく対応するのではなく、その背景にある意味を意識することで、違う対策の可能性も出てきます。もし、「製品ライフサイクルでの環境取り組み」の中で、リサイクル可能素材を、紛争鉱物とされる4種の鉱物まで広げられれば、武装グループの資金源を断つという目的に大きく寄与することにもなります。

オリンパスのユニークな取り組みとしては、「Social IN」の実践として、ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成へ協力があげられます。「私たちは貧困を終わらせる」という高いメッセージを掲げ、写真のチカラを通じて行う啓発活動は、本業のビジネスを通じた人権への配慮となり、これこそが「原点回帰」以上のオリンパスをつくることになるでしょう。

第三者意見を受けて

2012年4月に発足した新経営体制のもと、新しいオリンパスの創生と不祥事の再発防止に向け「中期ビジョン」を策定し、コンプライアンス体制の強化を図ってきました。また、オリンパスの経営理念である「Social IN」も再定義を行い、社会の一員としての自覚・責任・貢献を果たすべくCSR活動にも積極的に取り組んでいます。

CSRレポートは、社会への活動報告だけでなく、自らの活動を整理し振り返り、ステークホルダーや有識者の皆さまからのご評価やご意見を伺う重要なものと認識しています。藤井様、谷口様から寄せられた貴重なご意見も真摯に受け止め、これ

からの活動にぜひ活かしていきたいと考えます。

オリンパスが真のグローバル企業として発展し、社会の一員としての責任と貢献を十分に果たしていけるよう、今後も「強くて良い会社」をめざし活動してまいります。



北村 正仁

オリンパス株式会社 執行役員
コーポレートガバナンス統括室長
チーフコンプライアンスオフィサー (CCO)

データ集

オリンパスグループのCSRに関する各種方針

▶ P63

- オリンパス情報開示方針
- 情報セキュリティ方針 (抜粋)
- オリンパス個人情報保護方針
- オリンパス人事基本方針 (抜粋)
- オリンパスグループ調達方針
- 品質理念
- オリンパスグループ環境憲章
- オリンパス社会貢献方針 (抜粋)

コンプライアンス関係

▶ P65

- 2012年度全社員を対象とした主なコンプライアンス教育実績 (日本)
- 特に強化を図る重要法令類

人事・労務データ

▶ P66

- 社員の状況
従業員数 / 新卒・中間採用人数 / 役職登用状況 / 障がい者雇用率の推移
- 労使関係
- 労働災害件数・度数率
- 休暇制度と取得状況
リフレッシュプラン取得状況 / 年次有給休暇取得状況 / ボランティア休職 / 育児介護支援制度 / 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

環境データ

▶ P68

- 環境推進体制
ISO14001認証取得事業場一覧
- 地球温暖化防止対策
製品ライフサイクルCO₂排出量の推移
- 環境会計
環境コスト / 環境効果
- 製造におけるCO₂の排出量の推移
エネルギー消費量の推移 / 製造拠点のCO₂排出量の推移 / エネルギー系・非エネルギー系CO₂排出量の推移
- 省資源 / 再資源化
廃棄物排出量の推移 / コピー紙総使用量の推移
- 水資源の保全
水使用量の推移 / 排水量の推移 / 生物学的酸素要求量(BOD)の推移
- 大気汚染の防止
窒素酸化物(NOx)・硫黄酸化物(SOx)の排出量の推移 / 揮発性有機化合物(VOC)排出量の推移
- 輸送におけるCO₂排出量の削減
物流CO₂排出量の推移
- 化学物質の安全管理
化学物質(PRTR対象物質)の排出・移動量の推移

GRIガイドライン対照表

▶ P71

社外からの表彰

▶ P77

- 2012年度の主な受賞

データ集

オリンパスグループのCSRに関する各種方針

オリンパス情報開示方針

オリンパスグループ(以下、「オリンパス」という。)は、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN(ソーシャル・イン)」と呼び、すべての企業活動の基本思想としています。この思想に基づき、株主やお客さまをはじめすべてのステークホルダーから正しい理解と信頼を得るために、経営方針、財務状況、事業活動状況、CSR活動などの企業情報を公正、適時適切かつ積極的に開示します。

1. 情報開示の基準

オリンパスは、情報開示にあたり、法令や当社の株式を上場している金融商品取引所の規則を遵守し、法令・規則によって開示を求められる情報を開示します。また、法令・規則に開示の定めのない情報についても、オリンパスの企業価値に大きな影響を与える情報や、ステークホルダーの皆さまに有用と考えられる情報を、社内開示基準に基づき積極的に情報を開示します。

2. 情報開示の方法

東京証券取引所の適時開示規則によって開示の定めのある情報については、同証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて開示します。その後、この情報は速やかに当社ホームページ上に掲載します。また、法令・規則に開示の定めのない情報については、適時開示情報伝達システム(TDnet)、当社ホームページ、説明会、印刷物など、最適な方法によって開示します。

3. 情報開示上の配慮

オリンパスは、情報開示にあたり、個人情報保護に配慮するとともに、関係者の権利を侵害しないように配慮します。上記の方針に基づき、開示手続き等に関する社内規程を定め、この方針に沿った情報開示を実行します。

(適用範囲)

このオリンパス情報開示方針はオリンパスグループ全社に適用されます。

情報セキュリティ方針(抜粋)

- オリンパスは、取り扱うすべての情報および情報システム(以下、「情報資産」)を重要な経営資源の一つと認識し、その取扱いにおいては法令その他の社会的規範を遵守すると共に、これを適切に保護、管理し、積極的に活用していきます。
- このオリンパス情報セキュリティ方針はオリンパスグループ全社に適用されます。
- オリンパスは、業務を効率的、効果的に遂行するために、情報資産を整備します。役員および従業員の業務用途以外の利用を禁止します。
- オリンパスは、個人情報、製品および技術のノウハウ、その他機密とすべき情報は、秘密情報として適正に管理し、業務上、知る必要がある者のみに開示します。特に、お客さまの個人情報は、最重要の保護対象として厳格に管理します。
- オリンパスは、情報セキュリティの確保に向けて取り組むべき事項を明らかにし、社内ルールとして整備します。
- オリンパスは役員および従業員に対し、情報セキュリティに関する教育を行います。

オリンパス個人情報保護方針

オリンパスグループ(以下、「オリンパス」という。)は、ネットワーク社会における個人情報の重要性を深く認識し、個人情報を適正に取り扱いその保護の徹底を図ることは社会的責務と考え、以下の取り組みを実施します。

1. 社内体制の整備

オリンパスは、個人情報保護のための社内体制を整備し、個人情報を適切に取り扱うことをオリンパスの全ての役員および従業員に教育し周知徹底します。また、個人情報保護のための運営が的確に行われていることを確認するために定期的な監査を実施します。

2. 情報の適正な取り扱い

オリンパスは、個人情報の収集に際して、本人に利用目的を明示し、適切な範囲内で収集します。また、利用目的の範囲内で個人情報を取り扱い、本人から開示、訂正、削除、利用停止の請求を受けた場合には、合理的な範囲で速やかに対応します。

3. 第三者への開示と提供の制限

オリンパスは、保有する個人情報を、本人の同意に基づく場合や法令で定める場合などを除きオリンパス以外の第三者に対して開示、提供いたしません。なお、個人情報に係る業務を委託する場合には、委託先に対し、個人情報の適正な管理を義務付ける契約を結び、監督、指導を行います。

4. 正確性と安全性の確保

オリンパスは、保有する個人情報を、正確かつ最新の状態に保つよう努めるとともに、不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩などのリスクに対して、適切なセキュリティ対策を講じます。

5. 法令遵守および継続的改善

オリンパスは、個人情報の保護に関する法令および規範を遵守するとともに、上記事項における取り組みを適宜見直し、継続的な改善に努めます。

※ このオリンパス個人情報保護方針は日本国内のオリンパスグループに適用されます。
(上場会社で別途方針を設けている会社は除きます。)

オリンパス人事基本方針(抜粋)

- オリンパスは、1948年に国際連合によって採択された世界人権宣言を支持し、人間尊重の経営を行うことを約束します。また、オリンパスのビジネスパートナーにも人権擁護を期待します。
- このオリンパス人事基本方針はオリンパスグループ全社に適用されます。
- オリンパスは従業員一人ひとりの多様性、人格、個性、人権を尊重し、能力に応じた雇用、能力開発、昇進の機会を公平に提供し、安全で働きやすい環境を確保します。
- オリンパスは、その影響の及ぶ範囲で、国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重し、人権侵害に荷担しないことを約束します。
- オリンパスは、その製品またはサービスを提供するにあたり、いかなる種類の強制労働も用いないことを約束します。
- オリンパスは、各国の最低年齢法と要求を遵守し、児童労働を用いないことを約束します。

- オリンパスは、性別、人種、年齢、国籍、民族、宗教、身体障害など業務遂行上直接関係のない非合理的な理由に基づく差別をしないことを約束します。
- オリンパスは、各国法律および慣習に従って労働組合を結成する労働者の権利を尊重します。

オリンパスグループ調達方針

オリンパスグループ(以下「オリンパス」という。)は、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN(ソーシャル・イン)」と呼び、すべての企業活動の基本思想としています。この思想に基づき、商品の生産に必要な資材・役務等の調達にあたり、次の通り取り組みます。

1. 法令・社会規範の遵守

オリンパスは、法令・社会規範(児童労働・強制労働の禁止、腐敗の防止をはじめとする世界各国の法律・基準・条約など)を遵守し、健全で公正な企業活動を行います。オリンパス商品の生産に必要な資材・役務等のサプライヤーさまにも、法令や社会規範の遵守を要請します。

2. グリーン調達および環境への配慮

オリンパスは、環境憲章(環境理念、環境行動指針)にそってグリーン調達基準を定め、環境に配慮した資材調達活動を行うにあたって、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現を図ります。

3. 公平かつ公正な取引の推進

オリンパスは、内外のサプライヤー(候補)さまに対し広く門戸を開き、定められた方針や手順にしたがって公平かつ公正な取引を行います。

4. サプライヤーさまの選定方針

オリンパスは、サプライヤーさま選定にあたり、法令や社会規範を遵守した経営、環境への配慮、品質や安全性の確保と安定供給、安定した経営基盤、優れた技術力、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、指定納期の遵守、適正な価格等を総合的に判断して選定します。

5. サプライヤーさまとのパートナー関係強化

オリンパスは、サプライヤーさまとの相互理解に基づく信頼関係を構築し、これを維持することに努めます。

6. 私的利益受領の禁止

オリンパスでは、従業員がサプライヤーさまから不適切な個人的利益供与(接待、贈答を含む)を受けることは一切禁止します。

品質理念

品質理念

1. 世界一流のトータルクオリティーの実現
2. 最高品質の商品とサービスの提供

行動指針

- (1) 全ての行動基準は顧客原点にある。
- (2) 全てのパートナーとWin-Winの関係を築く。
- (3) 決めたことは守り、常に緊張感をもって行動する。

オリンパスグループ環境憲章

環境理念

オリンパスグループは人々の安全・健康とそれを支える自然のいのちを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献します。

環境行動指針

すべての事業活動において、環境保全を優先し、組織的にまた一人ひとりが、熱意を持って取り組みます。

1. 技術開発

安全で環境に配慮した製品、サービスや生産技術の開発を行います。またその成果を社会に公開し、提供します。

2. 規範作成と評価

先進的な自主基準・規範を整備し、開発・生産・販売などの各段階において環境への総合的評価を行い、継続的な改善を図ります。

3. 資源の保護と汚染の予防

省資源・省エネルギー活動を徹底するとともに、廃棄物の発生抑制・再資源化などの資源有効利用活動を推進し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。

4. 法令順守と社会活動

環境関連の法令を順守するとともに、行政の環境施策に協力し、地域・国際社会の環境保全活動に主体的に参画します。

5. 啓発と全員参加

環境保全について、広報・啓発活動を行い、一人ひとりが理解を深め、家庭・職場・社会において自主的に環境保全活動に取り組みます。

6. 推進体制

環境担当役員のもとに、環境保全推進の責任を明確にし、組織を整備して、内外の変化に適切に対応します。

オリンパス社会貢献方針(抜粋)

- 事業を通じて得られた技術や人員などの経営資源を、事業活動以外の領域においても積極的に活用し、地域社会から地球環境に至るまで、さまざまな場面で人々の暮らしに貢献していきます。
- このオリンパス社会貢献方針はオリンパスグループ全社に適用されます。
- 役員および従業員一人ひとりがオリンパスグループの一員であることに誇りを持ち、一市民として主体的にボランティア活動を実践できるよう、制度の構築と風土の醸成に努めます。

コンプライアンス関係

2012年度全社員を対象とした主なコンプライアンス教育実績(日本)

教育項目	対象者	受講者数／受講率
2012年7月9日～ eラーニング「コンプライアンス確認テスト」 《導入編》実施	国内の役員&従業員等	11,204人 98.6%
2012年8月7日～ 「コンプライアンスカード」配布		—
2012年12月13日～ eラーニング「コンプライアンス確認テスト」 《実践編》その① 実施		10,957人 98.0%
2012年12月17日～ 「コンプライアンスハンドブック」配布		—
2012年12月～ コンプライアンス職場ミーティング		—
2013年1月9日～ eラーニング「コンプライアンス確認テスト」 《実践編》その② 実施		10,905人 98.6%
2013年2月9日～ eラーニング「コンプライアンス確認テスト」 《実践編》その③ 実施		10,873人 99.1%

※ eラーニング「コンプライアンス確認テスト」《導入編》では、「オリンパスグループ企業行動憲章」と「オリンパスグループ行動規範」、ならびに制度が拡充された「コンプライアンス・ヘルプライン」の理解と意識醸成を目的に、説明シートによる学習と確認テストを実施

※ eラーニング「コンプライアンス確認テスト」《実践編》では、実場面に即した内容理解と意識醸成を目的に、さまざまな場面を想定したQ&A(三者択一形式)のテストおよび解説を実施

※ eラーニングは、原則としてイントラネット利用者を対象に行い、イントラネット非利用者には必要に応じて紙資料を使用して教育を行っています。

特に強化を図る重要法令類

制定区分	法令名称等
国内法令／ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ● 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法) ● 不正競争防止法 ● 下請代金支払遅延等防止法(下請法) ● 国家公務員倫理法・倫理規定 ● 公正競争規約 ● インサイダー取引 ● 医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン(日本医療機器産業連合会作成)
海外法令／国際規格類	<ul style="list-style-type: none"> ● 贈収賄に関わる法令類 ● 不正競争防止に関わる法令類 ● 反社会的勢力対策に関わる法令類 ● OECD 国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約 ● 腐敗の防止に関する国際連合条約 ● FCPA: Foreign Corrupt Practices Act(海外腐敗行為防止法 米国) ● U.K.Bribery Act 2010(贈収賄防止法 英国) ● Patient Protection and Affordable Care Act第1128G項(医療保険改革法 米国)

人事・労務データ 1

社員の状況

オリンパス(株)・オリンパスメディカルシステムズ(株)・オリンパスイメージング(株)の3社合計

▶ 従業員数

	合計	男	女
従業員数(人)	6,832	5,799	1,033
平均年齢(歳)	40.1	41.0	35.0
平均勤続年数(年)	15.3	16.3	10.3
外国籍従業員数 ^{※1} (人)	27		
連結従業員数 ^{※2} (人)	30,697		

※1 オリンパス(株)・オリンパスメディカルシステムズ(株)・オリンパスイメージング(株)に在籍する、外国籍従業員数

※2 オリンパスグループ全体の従業員数(平均臨時雇用者2,240人を除く)

▶ 新卒・中間採用人数

(人)

	合計	男	女	
新卒	2012年4月入社	88	75	13
	2013年4月入社	39	32	7
中間採用	2011年4月～2012年3月	93	68	25
	2012年4月～2013年3月	52	40	12

▶ 役職登用状況

(人)

	合計	男	女
管理職(課長相当職以上)	1,379	1,363	16
役員	27	27	0

▶ 障がい者雇用率の推移

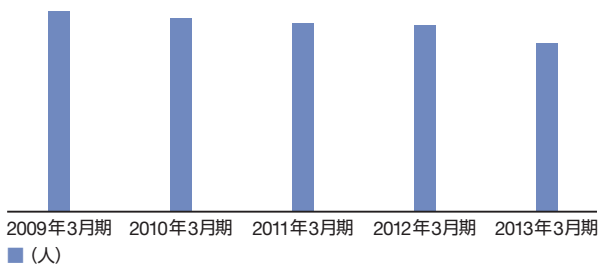
(%)

2011年3月末	1.71
2012年3月末	1.82
2013年3月末	1.81

※ 特定子会社グループを適用している7社合計

▶ 連結従業員数推移

36,503 35,376 34,391 34,112 30,697



労使関係

労働組合の名称: オリンパス労働組合

組合員数: 5,071名(2013年6月1日現在)

労働災害件数・度数率

	2010年度	2011年度	2012年度
業務災害(休業)	5	9	4
業務災害(不休)	11	10	12
合計件数	16	19	16
労働災害度数率	0.33	0.31	0.30

人事・労務データ 2

休暇制度と取得状況

▶ リフレッシュプラン取得状況 (人)

	2010年度	2011年度	2012年度
勤続7年	207	305	355
勤続20年	144	173	204
55歳時	90	120	78

▶ 年次有給休暇取得状況

	2010年度	2011年度	2012年度
平均付与日数(日)	19.7	19.6	19.7
取得日数(日)	14.0	10.4	10.9
取得率(%)	62.8	53.1	55.4

▶ ボランティア休職取得状況 (人)

	取得者数
2010年度	0
2011年度	1
2012年度	1

※ 1995年からの累計取得者数: 6人

▶ 育児介護休暇・休職取得状況

	2010年度	2011年度	2012年度
産休取得者数(人)	36	60	60
育休取得者数(人)	39	45	60
うち男性(人)	4	1	1
介護休職取得者数(人)	3	0	1
育児休職復職率(%)	100.0	95.6	97.6

▶ 育児介護支援制度

育児 関連	休職	子が満2歳になるまで1年以内(特別な理由がある場合、さらに半年延長可)
	労働時間短縮	子が小学1年の4月末日まで:2時間 子が小学4年の4月末日まで:1時間
	所定外労働免除	子が3歳に達するまで
	時間外労働・深夜業免除	子が小学4年の4月末日まで
看護 休暇	看護休暇	子が小学校に就学する年の3月末日まで、子の人数に応じて以下の日数を付与(有給) 子が1人の場合:年5日 子が2人以上の場合:年10日
	休職	被介護者1人1症例につき1年まで
	労働時間短縮	被介護者1人1症例につき、介護休職と通算し1年まで
介護 関連	時間外労働・深夜業免除	法定どおり
	介護休暇	要介護状態の対象家族の人数に応じて以下の日数を付与(有給) 1人の場合:年5日 2人以上の場合:年10日
妊娠時	労働時間短縮	1時間

▶ リフレッシュプラン

勤続7年	休暇:5日 ボーナス5.5万円
勤続20年	休暇:10日 ボーナス33万円
55歳時	休暇:5日 PLPセミナー参加

▶ 年次有給休暇

年次付与日数 (フルタイム勤務の場合)	初年度から20日付与(4~6月入社) 未消化分は翌年まで繰り越し可
クリエイティブホリデー	年次有給休暇の5日間連続取得を奨励 (通常の連休に続けて取得も可)
失効年休積み立て制度 (私傷病特別休暇)	50日まで積み立て、本人の療養および家族の 介護に使用可能(有給)

次世代育成支援対策推進法に基づく 一般事業主行動計画

オリンパスでは、意欲ある従業員の仕事と生活の両立支援を通じ、その相乗効果を図る「ワーク・ライフ・インテグレーション」の取り組みを検討して来ましたが、背景には、能力も意欲も高い優秀な人材が多い一方で、育児や介護等の事情で、その能力を存分に発揮できなかったり、キャリアの中断を余儀なくされる人達がいるという課題があります。

こうした背景を踏まえ、育児や介護等の家庭事情を持つ従業員の働き方の選択肢を増やして、長期的なキャリア形成を通じた人材育成をサポートし、仕事・生活双方を充実させるために、次のように行動計画を策定しています。

1. 計画期間

2013年1月1日～2015年1月31日

2. 内容

(1) 育児をする従業員等の職業生活と家庭生活の両立支援策の整備

目標 1: 小学校3年生以下の子どもを持つ共働き又はひとり親の社員が在宅勤務を行うことができる「在宅勤務制度」を導入する。

〈対策〉 ■ 在宅勤務制度の規定化(2013年4月)
■ リーフレット等を活用した周知・啓発の実施(2013年4月～)

目標 2: 男性の育児休暇・休職の取得を促す啓発活動を実施する。

〈対策〉 ■ リーフレット等を活用した周知・啓発の実施(2013年4月～)

(2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

目標 3: ワーク・ライフ・インテグレーション推進の一環として、働き方の見直しにつながる施策を実施する。

〈対策〉 ■ 勤務管理に適切なマネジメントガイドを作成し、社内周知する(2013年4月～)

以上

環境データ 1

環境推進体制

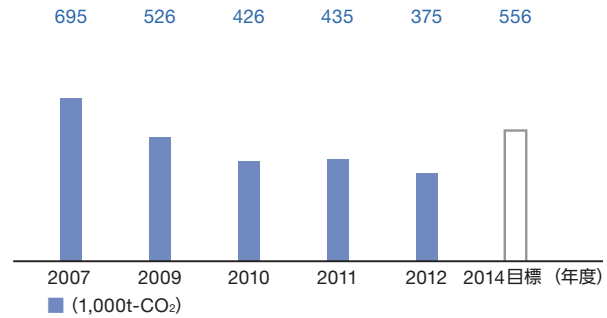
▶ ISO14001認証取得事業場一覧

事業場	所在地	認証取得年月
長野事業場(辰野)*	長野県上伊那郡辰野町	1998年2月
日の出工場	東京都西多摩郡日の出町	1998年7月
会津オリンパス(株)	福島県会津若松市	1998年10月
白河オリンパス(株)	福島県西白河郡西郷村	1998年10月
青森オリンパス(株)	青森県黒石市	1998年11月
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.	中国・深セン市	1999年9月
技術開発センター(八王子)	東京都八王子市	2000年3月
Olympus Winter & Ibe GmbH	ドイツ・ハンブルグ市	2001年5月
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.	イギリス・サウスエンドオンシー市	2002年3月
オリンパスロジテックス(株)	神奈川県川崎市	2003年11月
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	東京都新宿区	2004年10月
Olympus (GuangZhou) Industrial Co., Ltd	中国・広州市番禺(パンユウ)	2004年10月
Olympus America Inc., National Service Center	アメリカ・カリフォルニア州サンホセ	2005年12月
Olympus NDT Inc.	アメリカ・マサチューセッツ州ウォルサムなど6カ所	2010年9月
Olympus Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム・ドンナイ省	2013年1月

* 旧辰野事業場は2013年4月より長野事業場として認証を取得しています。

地球温暖化防止対策

▶ 製品ライフサイクルCO₂排出量の推移



環境会計

▶ 環境コスト

(金額単位：百万円)

環境保全コスト分類	2010年度		2011年度		2012年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	73	538	73	677	99	418
公害防止コスト	22	126	20	133	21	111
内訳						
地球環境保全コスト	48	208	53	349	43	116
資源循環コスト	2	204	0	195	35	191
上流コスト	1	181	1	91	2	104
下流コスト		12		8		8
管理活動コスト	0	331	1	407	6	387
研究開発コスト	30	669	1	1,059	1	968
社会活動コスト	0	2		1		2
環境損傷対応コスト		8		11		2

対象年月日:

2012年4月1日～2013年3月31日

対象範囲:

CSRレポートの日本・中国の主要範囲に加えて、本社・日本の物流系子会社

- 1) 「環境会計ガイドライン2005年」を参考にし、集計しています。
- 2) 環境保全を明確に分離できないコストと減価償却費は、無理に按分計算は行わず、その全額を計上していません。
- 3) データを精査した結果、過去の実績数値が異なっている項目があります。

▶ 環境効果

(金額単位：百万円)

環境保全の物量効果の内容	2010年度	2011年度	2012年度	前年度比増減高	前年比の増減率
	事業エリア内効果				
CO ₂ 排出量 (単位:t-CO ₂)	93,531	100,162	95,249	-4,914	-5%
廃棄物排出量 (単位:t)	3,371	3,501	2,955	-546	-16%
水使用量 (単位:万m ³)	167	146	119	-26	-18%
化学物質排出・移動量 (単位:t)	22	21.2	20.6	-0.6	-3%

(金額単位：百万円)

環境保全の経済効果の内容	前年度比増減高
収入効果	
リサイクルによる有価物売却収入	-6
費用効果	
エネルギー費用	14
埋立廃棄物処理委託費用	-7
再資源化処理委託費用	3
水使用量費用	7

環境データ 2

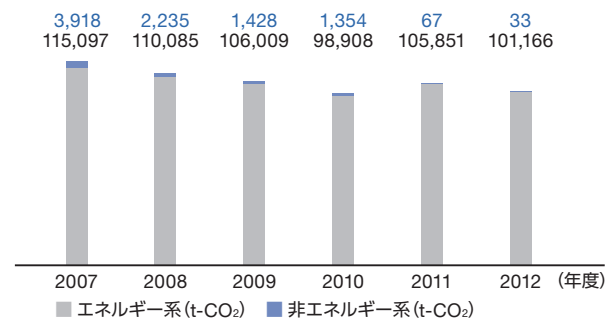
製造におけるCO₂排出量の推移

▶ エネルギー消費量の推移

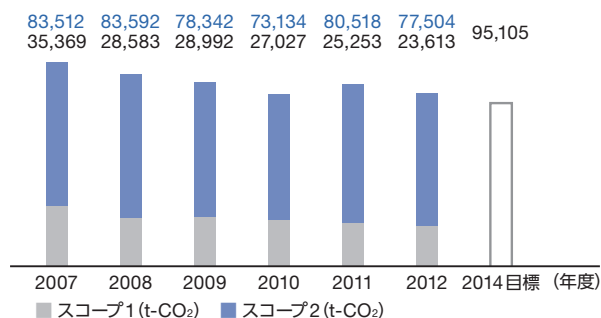
(単位：TJ)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
都市ガス	56	62	92	104	106	109
LPG	26	33	23	33	33	33
LNG	15	55	44	47	49	65
直接 重油	138	82	50	54	50	15
灯油	9	10	11	1	1	2
軽油	226	202	205	176	171	167
小計	469	445	425	415	410	391
間接 電気	1,508	1,526	1,467	1,424	1,399	1,376
合計	1,988	1,971	1,892	1,839	1,809	1,767

▶ エネルギー系・非エネルギー系 CO₂ 排出量の推移



▶ 製造拠点のCO₂排出量の推移



※ 全製造拠点のみの推移を記載。

※ GHGプロトコルによる以下の区分で報告しています。
スコープ1：直接化石燃料の使用により発生する温室効果ガス排出量。
スコープ2：電気の購入など二次利用による温室効果ガス排出量。

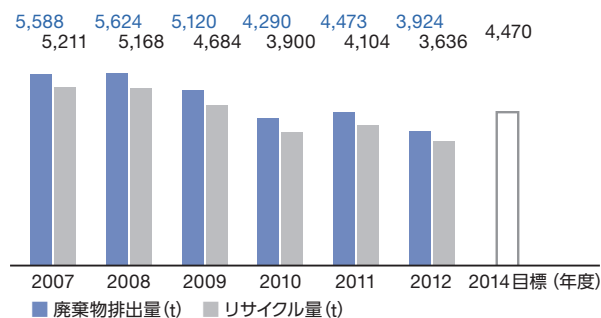
※ 温室効果ガス換算係数の出典は以下のとおりです。
日本：電力以外は温室効果ガス排出量算定報告制度にもとづく換算係数を使用しています。
電力は電気事業連合会公表の各年度の全電源の換算係数を用い、2012年度については2011年度の換算係数を用いています。
海外：GHGプロトコル換算係数より算出 (<http://www.ghgprotocol.org>) しています。

※ 非エネルギー系ガスのCO₂への換算には、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の数値を使用しています。

※ エネルギー系CO₂：エネルギー（GHGプロトコルのスコープ1・2）の使用により発生する温室効果ガス排出量

省資源／再資源化

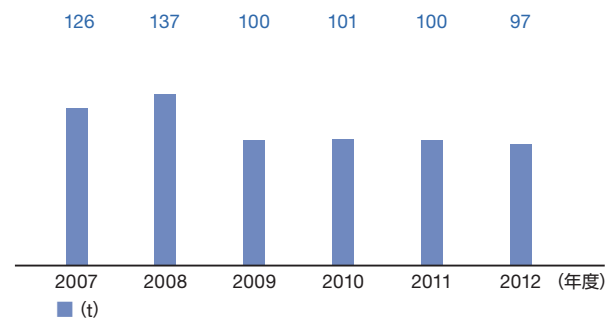
▶ 廃棄物排出量の推移



※ 2014年度目標は廃棄物排出量を設定しています。

※ オリンパスでは、各拠点の廃棄物を自国内で処分し、バーゼル条約での有害指定の有無を問わず、廃棄物の国際輸送をしていません。

▶ コピー紙総使用量の推移



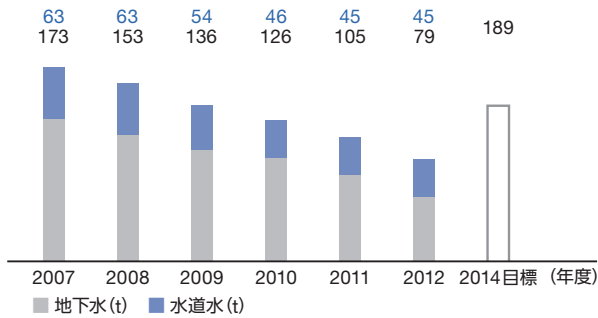
※ 対象：CSRレポートの日本国内の主要対象範囲。

本文P49-50もご確認ください。

環境データ 3

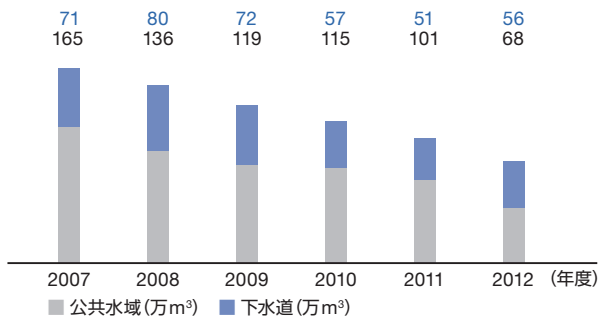
水資源の保全

▶ 水使用量の推移

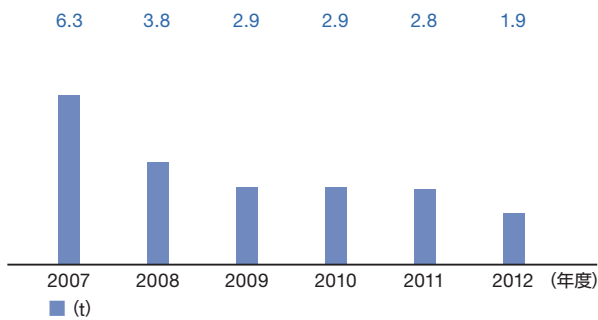


※ 2014年度目標は水の総使用量を設定しています。

▶ 排水量の推移

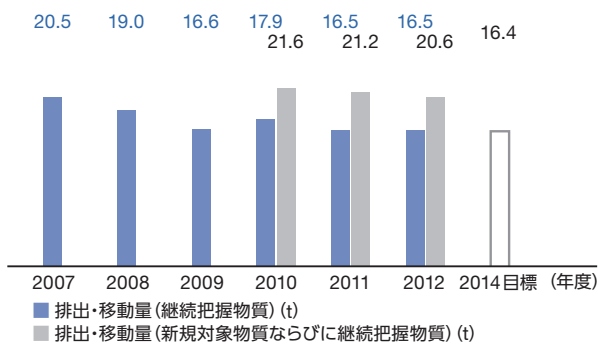


▶ 生物学的酸素要求量 (BOD) の推移



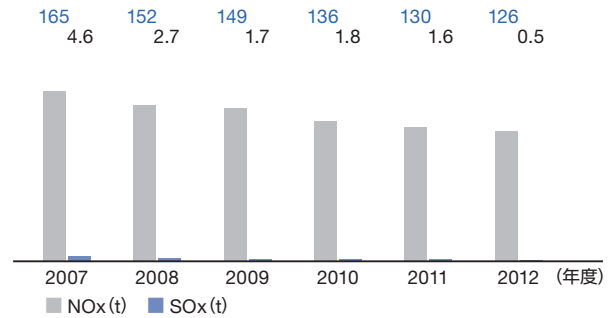
化学物質の安全管理

▶ 化学物質 (PRTR対象物質) の排出・移動量の推移

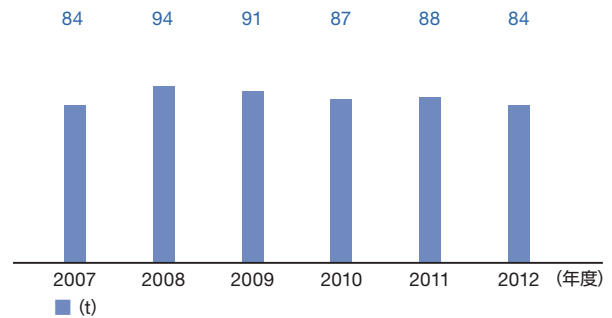


大気汚染の防止

▶ 窒素酸化物 (NOx)・硫黄酸化物 (SOx) の排出量の推移

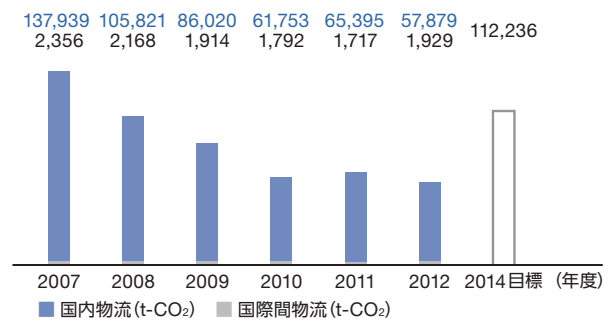


▶ 揮発性有機化合物 (VOC) 排出量の推移



輸送におけるCO₂排出量の削減

▶ 物流CO₂排出量の推移



※ 継続把握物質とは、2009年度以前から把握対象となっていた物質です。2014年度目標は継続把握物質を対象に設定しています。

※ 新規対象物質とは、PRTR制度の改訂により2010年度から対象となった物質です。

GRIガイドライン対照表

「オリンパスCSRレポート2013」の作成にあたり、GRI^{*1}の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」を参照しています。下記表では一部ウェブサイト内の関連ページを参照先にしています。また、国連グローバル・コンパクト参加企業としてGC原則、ならびにISO26000も併記^{*2}しています。

※1 GRI:Global Reporting Initiativeの略。
1997年に、企業のサステナビリティ(持続可能性)報告に関する国際的なガイドラインの作成とその普及を目的に設立された国際機関。
※2 GC10原則およびISO26000の中核主題と課題はP22を参照ください。

第3版から第3.1版へ改訂されたことで追加、変更された項目についてはESGコミュニケーション・フォーラム版の翻訳原稿を使用しています。

指標	該当ページ	該当項目	GC原則	ISO26000
1. 戦略および分析				
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	2-4	トップメッセージ	6.2
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	1、2-4、7-8、20-22、23-28	オリンパスのCSR トップメッセージ 新しいオリンパス創生に向けて 経営理念「Social IN」を実現するために 社会に誠実、高い倫理観	6.2
2. 組織のプロフィール				
2.1	組織の名称	6	オリンパスグループの概要	
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	6、9-10	オリンパスグループの概要 オリンパスグループの事業と社会への責任	
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	6	オリンパスグループの概要	6.2
2.4	組織の本社の所在地	6	オリンパスグループの概要	
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	5、6	編集方針 オリンパスグループの概要	
2.6	所有形態の性質および法的形式	6	オリンパスグループの概要	
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	5、6	編集方針 オリンパスグループの概要	
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業(所)数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	6、66、78	オリンパスグループの概要 連結従業員数推移 コミュニケーションツールのご紹介	
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	6	オリンパスグループの概要	
2.10	報告期間中の受賞歴	58、60、77	各地域での活動 日本国内 各地域での活動 海外アジア 2012年度の主な受賞	
3. 報告要素				
報告書のプロフィール				
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	5	編集方針	
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	5	編集方針	
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	5	編集方針	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	5、裏表紙	編集方針 裏表紙	
報告書のスコープおよびバウンダリー				
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	5、20-22	編集方針 経営理念「Social IN」を実現するために	
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	5	編集方針	
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	5	編集方針	
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性のあるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし	—	
3.9	報告書の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	44、47、68	オリンパス製品のライフサイクルアセスメント 環境会計	
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	—	—	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし	—	

指標	該当ページ	該当項目	GC原則	ISO26000
GRI内容索引				
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	71-76	GRIガイドライン対照表	
保証				
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	—	—	

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

ガバナンス				
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	27-28	コーポレートガバナンスの強化	1-10
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	27-28	コーポレートガバナンスの強化	1-10
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数と性別を明記する	27-28	コーポレートガバナンスの強化	1-10
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	27-28	コーポレートガバナンスの強化	1-10
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	—	—	1-10
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	27-28	コーポレートガバナンスの強化	1-10 6.2
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	27-28	コーポレートガバナンスの強化	1-10
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	27-28	コーポレートガバナンスの強化	1-10
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	20-22	経営理念「Social IN」を実現するために	1-10
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	—	—	1-10
外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	25-26、27-28、30、47、49	公正な事業慣行 コーポレートガバナンスの強化 サプライチェーンでの人権の尊重 グリーン調達 化学物質の安全管理	7
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	21	国連グローバル・コンパクト	1-10 6.2
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	26	透明性ガイドライン	1-10
ステークホルダー参画				
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	1、5、21	オリンパスグループのCSR 編集方針 ステークホルダーの声を聞き取るために	
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	1、5、21	オリンパスグループのCSR 編集方針 ステークホルダーの声を聞き取るために	
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	23、29-30、31-34、35-36	コンプライアンスの推進 内部通報制度 従業員の人権 CSR調達に関する取り組み 人権デューデリジェンスの実践 お客さま起点の製品、サービスの創造 お客さまの声(VOC)を反映したもののづくり	6.2
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	23、31-34、35-36	コンプライアンスの推進 内部通報制度 人権デューデリジェンスの実践 お客さま起点の製品、サービスの創造 お客さまの声(VOC)を反映したもののづくり	6.2

5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

▶ 経済				
	マネジメント・アプローチの開示	2-4	トップインタビュー	1、4、6、7 6.2、6.8
経済パフォーマンス指標				
側面: 経済的パフォーマンス				
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	—	—	6.8、6.8.3、6.8.7、6.8.9
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	43、44、68、69	オリンパスグループ環境憲章 地球温暖化防止対策 地球温暖化防止対策 製造におけるCO ₂ 排出量の推移	6.5.5

指標		該当 ページ	該当項目	GC 原則	ISO26000
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—	—		
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	—	—		
側面:市場での存在感					
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	—	—		6.3.7. 6.4.4. 6.8
中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	26、 30	調達活動におけるコンプライアンスの再徹底 サプライチェーンでの人権の尊重		6.6.6. 6.8. 6.8.5、 6.8.7
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	29、 66	従業員の人権 社員の状況		6.8. 6.8.5. 6.8.7
側面:間接的な経済的影響					
追加 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	52-60	社会への貢献		6.3.9. 6.8. 6.8.3、 6.8.4. 6.8.5. 6.8.6、 6.8.7. 6.8.9
中核 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	—	—		6.3.9. 6.6.6. 6.6.7、 6.7.8. 6.8. 6.8.5、 6.8.6. 6.8.7. 6.8.9
▶ 環境					
	マネジメント・アプローチの開示	43-45	環境経営の推進	7、8、9	6.2. 6.5
環境パフォーマンス指標					
側面:原材料					
中核 EC1.	使用原材料の重量または量	45	事業活動の環境影響	8	6.5. 6.5.4
中核 EC2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	—	—	8、9	6.5. 6.5.4
側面:エネルギー					
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	69	製造におけるCO ₂ 排出量の推移	8	6.5. 6.5.4
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	69	製造におけるCO ₂ 排出量の推移	8	6.5. 6.5.4
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	49、 50、 69、 70	製造での取り組み 輸送におけるCO ₂ 排出量の削減 製造におけるCO ₂ 排出量の推移	8、9	6.5. 6.5.4
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	49、 50、 68、 69、 70	製造での取り組み 輸送におけるCO ₂ 排出量の削減 地球温暖化防止対策 製造におけるCO ₂ 排出量の推移	8、9	6.5. 6.5.4
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	49、 50、 68、 69、 70	製造での取り組み 輸送におけるCO ₂ 排出量の削減 地球温暖化防止対策 製造におけるCO ₂ 排出量の推移	8、9	6.5. 6.5.4
側面:水					
中核 EN8.	水源からの総取水量	49、 70	水資源の保全	8	6.5. 6.5.4
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	—	—	8	6.5. 6.5.4
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	45	事業活動の環境影響	8、9	6.5. 6.5.4
側面:生物多様性					
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	—	—	8	6.5. 6.5.6
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	45	生物多様性の保全	8	6.5. 6.5.6
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	該当なし	—	8	6.5. 6.5.6
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	45	生物多様性の保全	8	6.5. 6.5.6、 6.8.3
追加 EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—	—	8	6.5. 6.5.6
側面:排出物、廃水および廃棄物					
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	45、 49、 68、 69	事業活動の環境影響 製造におけるCO ₂ 排出量の削減 環境会計 地球温暖化防止対策	8	6.5. 6.5.5

指標		該当ページ	該当項目	GC原則	ISO26000
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	45、68、69	事業活動の環境影響 環境会計 地球温暖化防止対策 製造におけるCO ₂ 排出量の推移	8	6.5. 6.5.5
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	49、50、68、69、70	製造での取り組み 輸送におけるCO ₂ 排出量の削減 地球温暖化防止対策 製造におけるCO ₂ 排出量の推移	7、8、9	6.5. 6.5.5
中核 EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	49	製造におけるCO ₂ 排出量の削減	8	6.5. 6.5.3
中核 EN20.	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	45、70	事業活動の環境影響 大気汚染の防止	8	6.5. 6.5.3
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	49、70	水資源の保全	8	6.5. 6.5.3
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	49、69	省資源/再資源化	8	6.5. 6.5.3
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	44	環境法規制の遵守状況	8	6.5. 6.5.3
追加 EN24.	パーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当なし (69)	廃棄物排出量の推移	8	6.5. 6.5.3
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	45	生物多様性の保全	8	6.5. 6.5.3、6.5.4、6.5.6
側面：製品およびサービス					
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	46、47	オリンパスエコプロダクツ オリンパス製品のライフサイクルアセスメント	7、8、9	6.5. 6.5.4、6.6.6、6.7.5
中核 EN27.	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	45	事業活動の環境影響	8、9	6.5. 6.5.3、6.5.4、6.7.5
側面：遵守					
中核 EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	44	環境法規制の遵守状況	8	6.5
側面：輸送					
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	45	事業活動の環境影響	8	6.5. 6.5.4、6.6.6
側面：総合					
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	44、68	環境会計	7、8、9	6.5
▶ 社会					
	マネジメント・アプローチの開示	23-24、25-26、27-28、29-34、63	コンプライアンスの推進 公正な事業慣行 コーポレートガバナンスの強化 人権尊重 オリンパス人事基本方針 (抜粋)	1、3、6	6.2. 6.4、6.3.10
労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件) パフォーマンス指標					
側面：雇用					
中核 LA1.	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	—	—	—	6.4. 6.4.3、
中核 LA2.	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—	—	6	6.4. 6.4.3、
追加 LA3.	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	41-42、66、67	安全衛生・健康管理 社員の状況、労使関係 休職制度と取得状況	—	6.4. 6.4.3、6.4.4
中核 LA15.	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	67	休職制度と取得状況	—	6.4. 6.4.4、
側面：労使関係					
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	66	労使関係	1、3	6.3.10、6.4、6.4.3、6.4.4、6.4.5
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—	—	3	6.4. 6.4.3、6.4.4、6.4.5
側面：労働安全衛生					
中核 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	41、66	安全と健康 労働災害件数・度数率	1	6.4. 6.4.6
中核 LA7.	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	66	労働災害件数・度数率	1	6.4. 6.4.6
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	41-42	安全衛生・健康管理、 健康増進の展開、 生きがいと働きがいの支援	1	6.4. 6.4.6、6.8. 6.8.3、6.8.4、6.8.8
中核 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	41	安全衛生・健康管理	1	6.4. 6.4.6

指標		該当ページ	該当項目	GC原則	ISO26000
側面:研修および教育					
中核 LA10.	従業員のカテゴリ別および性別ごとの、従業員あたりの年間平均研修時間	—	—		6.4. 6.4.7
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	40	人材育成と公正な評価		6.4. 6.4.7、6.8.5
追加 LA12.	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合	40	人材育成と公正な評価		6.4. 6.4.7
側面:多様性と機会均等					
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	29、66	従業員の人権 社員の状況	1.6	6.3.7. 6.3.10. 6.4. 6.4.3
側面:女性・男性の平均報酬					
中核 LA14.	従業員のカテゴリ別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比	—	—	1.6	6.3.7. 6.3.10. 6.4. 6.4.3. 6.4.4
人権					
	マネジメント・アプローチの開示	21、23-24、29-30、31-32、63	国連グローバル・コンパクト コンプライアンスの推進 人事基本方針(抜粋) 従業員の人権 サプライチェーンでの人権の尊重 人権デューディリジェンスの実践	1、2、3、4、5、6	6.2. 6.3. 6.3.3. 6.3.4. 6.3.6. 6.6.6
人権パフォーマンス指標					
側面:投資および調達への慣行					
中核 HR1.	人権への関心に関連する条項を含む、人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	21、23-24、29-30、31-32、63	国連グローバル・コンパクト コンプライアンスの推進 人事基本方針(抜粋) 従業員の人権 サプライチェーンでの人権の尊重 人権デューディリジェンスの実践	1、2、3、4、5、6	6.3. 6.3.3. 6.3.5. 6.6.6
中核 HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	26、30、31-32、64	調達活動におけるコンプライアンスの再徹底 サプライチェーンでの人権の尊重 人権デューディリジェンスの実践 オリパスグループ調達方針	1、2、3、4、5、6	6.3. 6.3.3. 6.3.5. 6.4.3. 6.6.6
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	23-24、25-26、65	コンプライアンスの推進 公正な事業慣行 2012年度全社員を対象とした主なコンプライアンス教育実績(日本) 特に強化を図る重要法令類	1、2、3、4、5、6	6.3. 6.3.5
側面:無差別					
中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた矯正措置	該当なし	—	1、2、6	6.3. 6.3.6. 6.3.7. 6.3.10. 6.4.3
側面:結社の自由					
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、それらの権利を支援するための措置	21、29-30、31-32、33-34、63、64	国連グローバル・コンパクト 人事基本方針(抜粋) 従業員の人権 サプライチェーンでの人権の尊重 人権デューディリジェンスの実践 自社の課題抽出に向けた取り組み オリパスグループ調達方針	1、2、3	6.3. 6.3.3. 6.3.4. 6.3.5. 6.3.8. 6.3.10. 6.4.3. 6.4.5
側面:児童労働					
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	21、29-30、31-32、33-34、63、64	国連グローバル・コンパクト 人事基本方針(抜粋) 従業員の人権 サプライチェーンでの人権の尊重 人権デューディリジェンスの実践 自社の課題抽出に向けた取り組み オリパスグループ調達方針	1、2、5	6.3. 6.3.3. 6.3.4. 6.3.5. 6.3.7. 6.3.10. 6.6.6
側面:強制労働					
中核 HR7.	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	21、29-30、31-32、33-34、63、64	国連グローバル・コンパクト 人事基本方針(抜粋) 従業員の人権 サプライチェーンでの人権の尊重 人権デューディリジェンスの実践 自社の課題抽出に向けた取り組み オリパスグループ調達方針	1、2、4	6.3. 6.3.3. 6.3.4. 6.3.5. 6.3.7. 6.3.10. 6.6.6
側面:保安慣行					
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—	—	1、2	6.3. 6.3.5. 6.4.3. 6.6.6
側面:先住民の権利					
追加 HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	—	—	1、2	6.3. 6.3.6. 6.3.7. 6.3.8. 6.6.7
側面:評価					
中核 HR10.	人権の調査および/もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	31-32	人権デューディリジェンスの実践		6.3. 6.3.3. 6.3.4. 6.3.5

指標		該当ページ	該当項目	GC原則	ISO26000
側面:改善					
中核 HR11.	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	—	—		6.3. 6.3.6
社会					
	マネジメント・アプローチの開示	23-24、 25-26、 52、 64	コンプライアンスの推進 公正な事業慣行 社会貢献方針と活動 オリンパス社会貢献方針(抜粋)	10	6.2. 6.6. 6.8
社会パフォーマンス指標					
側面:地域コミュニティ					
中核 SO1.	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業(所)の比率	45	生物多様性への保全		6.3.9. 6.8. 6.8.3. 6.8.9
中核 SO9.	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業(所)	—	—		6.3.9. 6.5.3. 6.5.6. 6.8
中核 SO10.	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業(所)で実施されている防止策や軽減策	—	—		6.3.9. 6.5.3. 6.5.6. 6.8
側面:不正行為					
中核 SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	7	一連の問題について	10	6.6. 6.6.3
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	23-24、 25	コンプライアンスの推進 汚職防止 反社会的勢力の排除 インサイダー取引防止 適正な貿易	10	6.6. 6.6.3
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	7	一連の問題について	10	6.6. 6.6.3
側面:公共政策					
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	—	—	1-10	6.6. 6.6.4. 6.8.3
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—	—	10	6.6. 6.6.4. 6.8.3
側面:反競争的な行動					
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—	—		6.6. 6.6.5. 6.6.7
側面:遵守					
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	7	一連の問題について		6.6. 6.6.3. 6.6.7. 6.8.7
製品責任					
	マネジメント・アプローチの開示	35-39	革新的価値の提供	1, 8	6.2. 6.6. 6.7
製品責任のパフォーマンス指標					
側面:顧客の安全衛生					
中核 PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	35-39	革新的価値の提供	1	6.3.9. 6.6.6. 6.7. 6.7.4. 6.7.5
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—	—	1	6.3.9. 6.6.6. 6.7. 6.7.4. 6.7.5
側面:製品およびサービスのラベリング					
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	9-10、 35-39	オリンパスグループの事業と社会への責任 革新的価値の提供	8	6.7. 6.7.3. 6.7.4. 6.7.5. 6.7.6. 6.7.9
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—	—	8	6.7. 6.7.3. 6.7.4. 6.7.5. 6.7.6. 6.7.9
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	35-36	お客さま起点の製品、サービスの創造		6.7. 6.7.4. 6.7.5. 6.7.6. 6.7.8. 6.7.9
側面:マーケティング・コミュニケーション					
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	26、 63	信頼ある広報活動 情報の開示 オリンパス情報開示方針		6.7. 6.7.3. 6.7.6. 6.7.9
追加 PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—	—		6.7. 6.7.3. 6.7.6. 6.7.9
側面:顧客のプライバシー					
追加 PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—	—	1	6.7. 6.7.7
側面:遵守					
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	—	—		6.7. 6.7.6

社外からの表彰

2012年度の主な受賞

オリンパスの製品・サービスに対して、社外より以下の評価をいただきました。

受賞名	対象製品等
レッドドット・デザイン賞 ^{*1} プロダクトデザイン 2012	ミラーレスデジタル一眼カメラ [OLYMPUS PEN E-P3]
	高音質レコーダ [リニアPCMレコーダー LS-10]
	工業用ビデオスコープ [IPLEX UltraLite]
2012 Edison Award 金賞 ^{*2}	標本透明化液 [SCALEVIEW-A2]と対物レンズ
2012 グッドデザイン賞 ^{*3}	手術用エネルギーデバイス [THUNDERBEAT]、[SONICBEAT] ^{*4}
	消化器内視鏡ビデオスコープシステム [EVIS EXERA III]
	倒立形リサーチ顕微鏡 [IX3シリーズ]
	工業用ビデオスコープ [IPLEX UltraLite] ^{*4}
	工業用顕微鏡オプトデジタルマイクロスコープ [DSX100]
	ミラーレスデジタル一眼カメラ [OLYMPUS OM-D E-M5]
iFデザインアワード 2013 ^{*5}	オプトデジタルマイクロスコープ [DSXシリーズ] ^{*6}
	ミラーレスデジタル一眼カメラ [OLYMPUS OM-D E-M5]
	コンパクトデジタルカメラ [OLYMPUS STYLUS XZ-2]
International Engineering Fair MSV 2012 ^{*7} 金賞	工業用ビデオスコープ [IPLEX TX]

※1 ドイツのDesign Zentrum Nordrhein Westfalenが主催する国際的なプロダクトデザイン賞。

※2 トーマス・エジソン(1847-1931)の名を冠した新製品およびサービスにおける技術革新をたたえる権威ある賞。

※3 公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザイン表彰制度。

※4 手術用エネルギーデバイス [THUNDERBEAT]、[SONICBEAT]、工業用ビデオスコープ [IPLEX UltraLite]は、グッドデザイン賞受賞対象のなかから“未来を示唆するデザイン”として審査委員が注目したデザイン100件[グッドデザイン100]にも選出されました。

※5 ドイツを拠点とするデザイン振興のための国際的な組織インダストリー・フォーラム・デザイン・ハノーファー (iF) が主催するデザイン賞。

※6 オプトデジタルマイクロスコープ [DSXシリーズ]は、iFデザインアワード2013のなかから、特に優れた製品に与えられる金賞を受賞。

※7 チェコ政府や同国の各種業界団体がサポートする世界最大級の産業機器展において、革新的な産業分野製品に授与される賞。

工業用ビデオスコープ [IPLEX UltraLite] 2012年度TPM優秀商品賞(開発賞)受賞

公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会より、手のひらサイズの工業用ビデオスコープ [IPLEX UltraLite]が、2012年度TPM (Total Productive Maintenance) 優秀商品賞に選定されました。

TPM優秀商品賞は、メンテナンス機器に関する新技術の開発を奨励し、メンテナンス技術の進歩を促進することを目的として設けられています。[IPLEX UltraLite]は、本体が片手に収まる大幅な小型軽量化を果たしたことや、落下耐性の実現、高温の検査環境による故障を防ぐための温度警報の搭載、過酷な環境下での使用に耐える全天候型ボディの採用などのメンテナンス現場に即した開発コンセプトが、お客さまより評価いただきました。

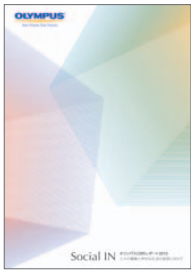
[IPLEX UltraLite]はレッドドット・デザイン賞 プロダクトデザイン2012、2012グッドデザイン賞もあわせて受賞しています。



コミュニケーションツールのご紹介

オリンパスグループは、ステークホルダーの皆さまのニーズに合わせて情報開示を行っています。非財務情報を掲載した「オリンパスCSRレポート2013」、経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート2013」を発行し年次報告を行うとともに、WEBサイトでは最新の情報も提供しています。

非財務情報に関する報告

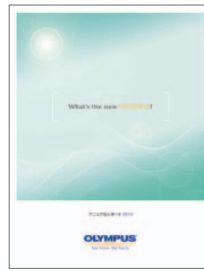


CSRレポート2013



[WEB CSR活動](http://www.olympus.co.jp/jp/csr/)
<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/>

財務情報に関する報告



アニュアルレポート2013



[WEB 投資家情報](http://www.olympus.co.jp/jp/ir/)
<http://www.olympus.co.jp/jp/ir/>

|| ほかに、個別のCSR活動に特化したWEBサイトを設けています。

世界を写そう:私たちは貧困を終わらせる

[WEB](http://www.olympus.co.jp/jp/event/picturethis2010/) <http://www.olympus.co.jp/jp/event/picturethis2010/>

オリンパスが国連開発計画(UNDP)、AFP財団とともに開催したミレニアム開発目標(MDGs)をテーマとした写真コンテストを紹介しています。日本国際放送(日本発の英語によるテレビ国際放送)で放送された、この写真コンテストのドキュメンタリー番組もご覧いただけます。



A DAY IN THE LIFE OF AFRICA

[WEB](http://www.olympus.co.jp/jp/event/DITLA/) <http://www.olympus.co.jp/jp/event/DITLA/>

2002年2月28日にアフリカ大陸全53カ国(当時)を舞台に、世界から集まった約100名の写真家たちが一日の様子を撮影する史上最大規模の撮影イベント「A Day in the Life of Africa」。オリンパスはプレミアムスポンサーとして、イベントを全面的に支援しました。多様性に満ちたアフリカの写真をお楽しみいただけます。



おなかの健康ドットコム

[WEB](http://www.onaka-kenko.com/) <http://www.onaka-kenko.com/>

医師の監修のもとに、一般の方向けにおなかの健康に関する情報を提供しています。おなかの病気や早期発見に関する情報、内視鏡の紹介のほか、簡単なチェックでおなかと生活の健康度をチェックするページや、内視鏡検査の受け方なども掲載しています。



わくわく科学教室

[WEB](http://www.olympus.co.jp/jp/event/wakuwaku/) <http://www.olympus.co.jp/jp/event/wakuwaku/>

従業員有志によるボランティアサークル「わくわくプロジェクト」が、地域の小中学生を対象に実施している科学体験教室「わくわく科学教室」。WEBサイトでは、ご家庭や学校での学習にご活用いただけるよう、これまでに行ってきた実験や工作を紹介しています。





見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

OLYMPUS[®]

オリンパス株式会社 お問い合わせ先

グループコンプライアンス本部 CSR 推進部

〒163-0914 東京都新宿区西新宿 2-3-1 新宿モノリス TEL:03-6901-9299 E-mail:csr_info@ot.olympus.co.jp

オリンパス CSR 活動ホームページ <http://www.olympus.co.jp/jp/csr/>